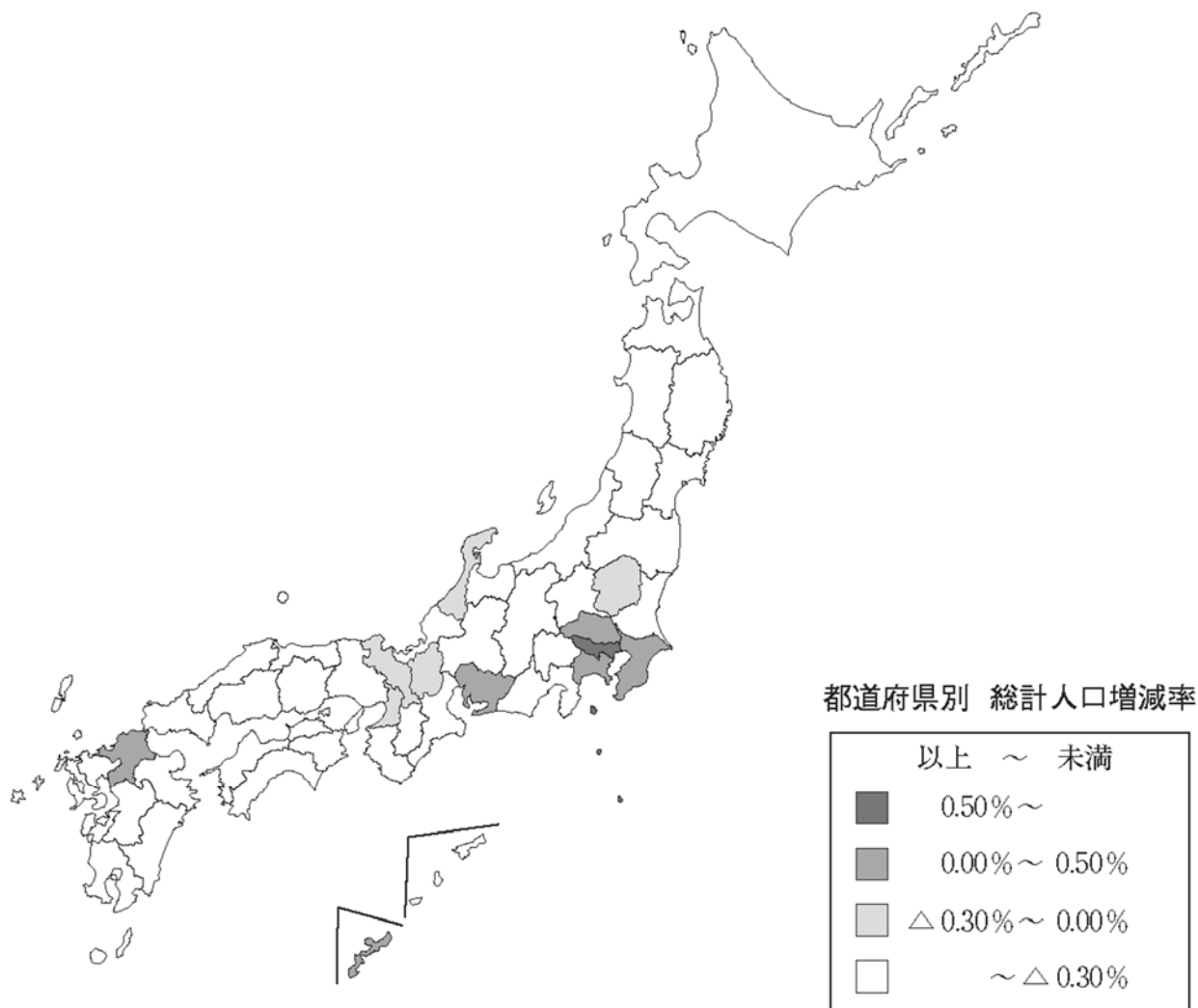


住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成30年1月1日現在)



この資料は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、平成30年1月1日現在の住民票に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び消除の数）についてとりまとめたものである。

※1 平成25年の調査から、平成24年7月9日より同法の対象となった外国人住民が含まれ、日本人住民と外国人住民の合計を「総計」と表示している。

※2 平成26年の調査から、調査期日を3月31日現在から1月1日現在に（人口動態は4月1日から3月31日までを1月1日から12月31日までに）変更している。

※3 平成27年の調査から、年齢階級別人口について、0歳から79歳までの5歳ごとの人口及び80歳以上の人口を、0歳から99歳までの5歳ごとの人口及び100歳以上の人口に変更している。

目次

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成30年1月1日現在）

1	人口及び人口動態.....	1
	(1) 全国の人口及び人口動態.....	1
	(2) 都道府県別の人口及び人口動態.....	11
	(3) 市区部及び町村部の人口及び人口動態.....	24
	(4) 市区町村別の人口.....	31
	(5) 三大都市圏及び地方圏の人口及び人口動態.....	45
2	年齢階級別人口.....	48
	(1) 全国の年齢階級別人口.....	48
	(2) 都道府県別の年齢階級別人口.....	54
	(3) 市区町村別の年齢階級別人口.....	63
3	世帯数.....	65

○本年の報道資料（資料1・2・集計結果）は、総務省ホームページ内の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に掲載

→ 検索サイトで「総務省 住基人口」で検索

○本年以前の集計結果は、「e-Stat（政府統計の総合窓口）」に掲載

→ 検索サイトで「住基人口 e-Stat」で検索

（いずれも平成30年7月11日17時以降掲載）

1 人口及び人口動態

(1) 全国の人口及び人口動態

<全国の人口、人口増減>

- 全国の人口は、総計 1 億 2,770 万 7,259 人、
日本人住民 1 億 2,520 万 9,603 人、外国人住民 249 万 7,656 人
- 日本人住民は、平成 21 年をピークに 9 年連続で減少。現行調査開始（昭和 43 年）以降最大の減少数
- 外国人住民は、前年より増加。対前年で 7.50% 増と高い伸び

平成 30 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、総計 1 億 2,770 万 7,259 人、日本人住民 1 億 2,520 万 9,603 人、外国人住民 249 万 7,656 人となっている。

日本人住民は、前年（1 億 2,558 万 3,658 人）に比べ 37 万 4,055 人減少し、平成 21 年をピークに 9 年連続で減少しており、現行調査開始（住民基本台帳制度の創設後の昭和 43 年）以降最大の減少数となった。

また、外国人住民は、前年（232 万 3,428 人）に比べ、17 万 4,228 人、7.50% の増加となっており、高い伸びを示している。（第 1-1～1-3 表、第 1 図参照）

全国人口の男女別の内訳をみると、総計では、男性は 6,229 万 8,889 人で構成比は 48.78%、女性は 6,540 万 8,370 人で構成比は 51.22% となっている。

日本人住民では、男性は 6,109 万 8,245 人で構成比は 48.80%、女性は 6,411 万 1,358 人で構成比は 51.20% となっている。

外国人住民では、男性は 120 万 644 人で構成比は 48.07%、女性は 129 万 7,012 人で構成比は 51.93% となっている。（第 2 表参照）

第 1-1 表 住民基本台帳人口の推移【総計】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち 自然増減数 人	(A)のうち 社会増減数 人
26	128,438,013	△ 246,366	△ 0.19	△ 231,653	△ 14,713
27	128,226,483	△ 211,530	△ 0.16	△ 258,962	47,432
28	128,066,211	△ 160,272	△ 0.12	△ 278,799	118,527
29	127,907,086	△ 159,125	△ 0.12	△ 318,524	159,399
30	127,707,259	△ 199,827	△ 0.16	△ 383,020	183,193

第1-2表 住民基本台帳人口の推移【日本人住民】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち	
				自然増減数 人	社会増減数 人
昭和43年	101,988,020	642,733	0.63	—	—
44	102,747,274	759,254	0.74	—	—
45	103,521,912	774,638	0.75	—	—
46	104,539,680	1,017,768	0.98	—	—
47	105,854,519	1,314,839	1.26	—	—
48	108,202,038	2,347,519	2.22	—	—
(48)	(107,174,297)	(1,319,778)	(1.25)	—	—
49	109,574,348	1,372,310	1.27	—	—
50	110,948,837	1,374,489	1.25	—	—
51	112,145,133	1,196,296	1.08	—	—
52	113,225,921	1,080,788	0.96	—	—
53	114,275,833	1,049,912	0.93	—	—
54	115,286,775	1,010,942	0.88	—	—
55	116,194,898	908,123	0.79	917,152	△ 9,029
56	117,009,002	814,104	0.70	840,025	△ 25,921
57	117,776,771	767,769	0.66	799,322	△ 31,553
58	118,601,534	824,763	0.70	796,671	28,092
59	119,316,468	714,934	0.60	773,436	△ 58,502
60	120,007,812	691,344	0.58	739,841	△ 48,497
61	120,720,542	712,730	0.59	661,007	51,723
62	121,371,798	651,256	0.54	631,374	19,882
63	121,874,240	502,442	0.41	568,380	△ 65,938
平成 元年	122,335,313	461,073	0.38	517,711	△ 56,638
2	122,744,952	409,639	0.33	432,178	△ 22,539
3	123,156,678	411,726	0.34	401,225	10,501
4	123,587,297	430,619	0.35	389,620	40,999
5	123,957,458	370,161	0.30	333,266	36,895
6	124,322,801	365,343	0.29	334,353	30,990
7	124,655,498	332,697	0.27	323,067	9,630
8	124,914,373	258,875	0.21	295,656	△ 36,781
9	125,257,061	342,688	0.27	292,039	50,649
10	125,568,035	310,974	0.25	285,520	25,454
11	125,860,006	291,971	0.23	238,506	53,465
12	126,071,305	211,299	0.17	223,867	△ 12,568
13	126,284,805	213,500	0.17	237,518	△ 24,018
14	126,478,672	193,867	0.15	201,964	△ 8,097
15	126,688,364	209,692	0.17	143,541	66,151
16	126,824,166	135,802	0.11	118,052	17,750
17	126,869,397	45,231	0.04	52,980	△ 7,749
(17)	(127,058,530)	(234,364)	(0.18)	(—)	(—)
18	127,055,025	△ 3,505	△ 0.00	△ 6,748	3,243
19	127,053,471	△ 1,554	△ 0.00	10,743	△ 12,297
20	127,066,178	12,707	0.01	△ 29,119	41,826
21	127,076,183	10,005	0.01	△ 45,914	55,919
22	127,057,860	△ 18,323	△ 0.01	△ 73,024	54,701
23	126,923,410	△ 134,450	△ 0.11	△ 154,525	20,075
24	126,659,683	△ 263,727	△ 0.21	△ 206,572	△ 57,155
25	126,393,679	△ 266,004	△ 0.21	△ 226,118	△ 39,886
(25)	(126,678,648)	(—)	(—)	(—)	(—)
26	126,434,634	△ 244,014	△ 0.19	△ 237,450	△ 6,564
27	126,163,576	△ 271,058	△ 0.21	△ 266,757	△ 4,301
28	125,891,742	△ 271,834	△ 0.22	△ 286,098	14,264
29	125,583,658	△ 308,084	△ 0.24	△ 328,313	20,229
30	125,209,603	△ 374,055	△ 0.30	△ 392,378	18,323

注1) 平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

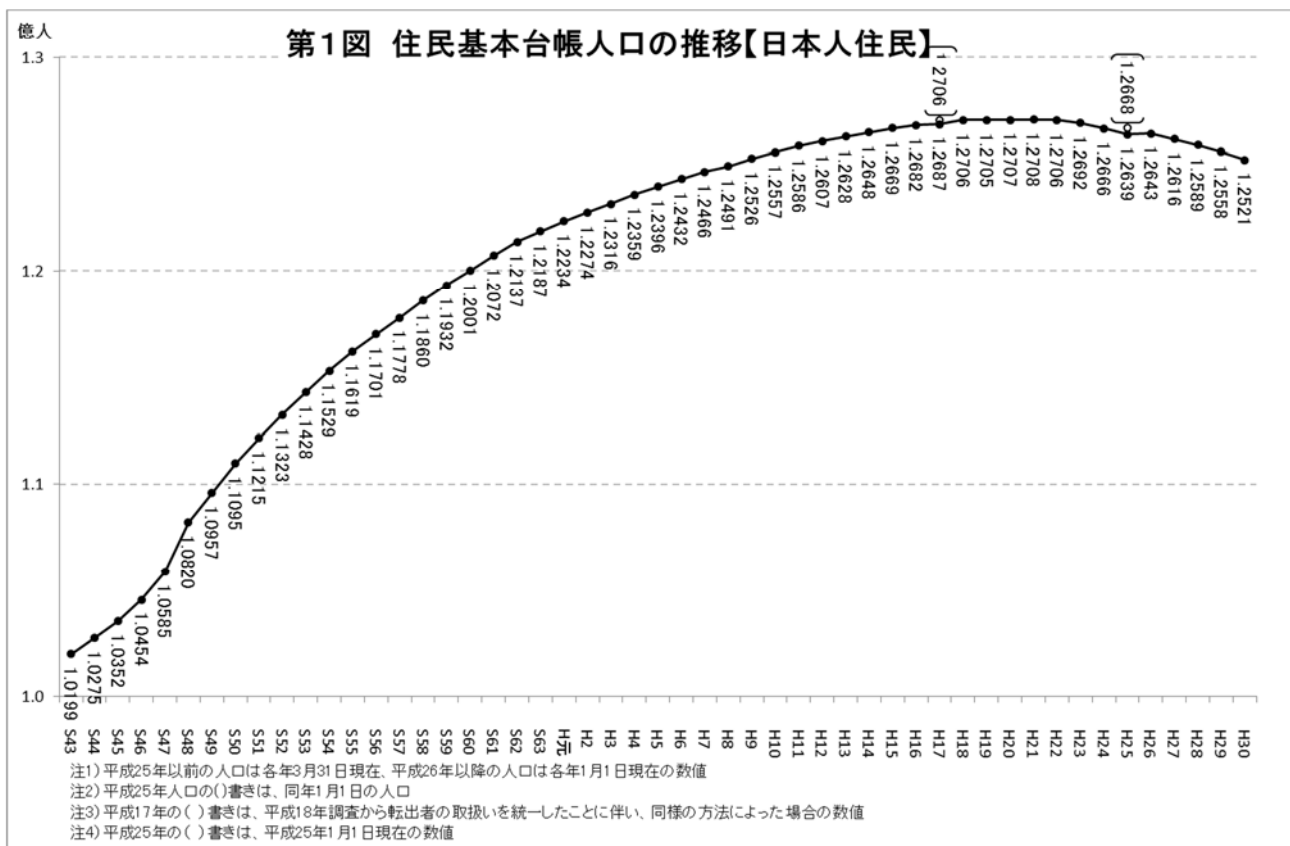
注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3) 昭和48年以降は沖縄県の人口を含む。同年の()書は、昭和47年に復帰した沖縄県の人口を除いた場合の数値である。なお、人口動態の調査は昭和54年度以降行っている。

注4) 平成17年人口の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注5) 平成23年人口において、岩手県陸前高田市の人口は同市の住民基本台帳システムが震災により流出したため平成23年2月28日現在の数値である。

※次表以降の人口及び世帯数においても同様である。



第1-3表 住民基本台帳人口の推移【外国人住民】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち	
				自然増減数 人	社会増減数 人
26	2,003,379	△ 2,352	△ 0.12	5,797	△ 8,149
27	2,062,907	59,528	2.97	7,795	51,733
28	2,174,469	111,562	5.41	7,299	104,263
29	2,323,428	148,959	6.85	9,789	139,170
30	2,497,656	174,228	7.50	9,358	164,870

第2表 男女別人口及び男女構成比(平成30年人口)

	男性		女性		計 (人)
	人	%	人	%	
総計	62,298,889	48.78	65,408,370	51.22	127,707,259
日本人住民	61,098,245	48.80	64,111,358	51.20	125,209,603
外国人住民	1,200,644	48.07	1,297,012	51.93	2,497,656

＜全国の自然増減＞

○総計

自然減少数は拡大

○日本人住民

自然減少は11年連続。自然減少数は調査開始（昭和54年度）以降最大

出生者数は、調査開始以降最少

死亡者数は、調査開始以降最多

○外国人住民

自然増加数は前年より微減したが、調査開始（平成24年度）以降、2番目に多い

出生者数は、調査開始（平成24年度）以降、2度目の減少

死亡者数は、増加傾向にあり、前年より増加

自然増減数（出生者数－死亡者数）は、総計では、△38万3,020人（前年△31万8,524人）で、自然減少数が拡大した（△6万4,496人）。

このうち、日本人住民の自然増減数は、△39万2,378人（前年△32万8,313人）であった。推移をみると、調査開始（昭和54年度）以降、平成5年度及び平成12年度を除き自然増加数が減少し、平成17年度には自然減少に転じた。平成18年度に自然増加に戻ったものの、平成19年度に再び自然減少に転じた後、11年連続で自然減少となり、平成29年は調査開始（昭和54年度）以降最大の自然減少数となった。

日本人住民の出生者数は、減少傾向にあり、平成27年は増加に転じたが、平成29年は調査開始（昭和54年度）以降最少の94万8,396人となり、95万人を割った。

日本人住民の死亡者数は、増加傾向にあり、11年連続増加後、平成24年度は減少したが、平成25年以降、5年連続増加し、平成29年は調査開始（昭和54年度）以降最多の134万774人となった。

外国人住民の自然増減数は、9,358人（前年9,789人）で、前年より自然増加数が微減したが、調査開始（平成24年度）以降、2番目の多さとなった。

外国人住民の出生者数は、平成29年は前年より微減し、1万6,294人となった。

外国人住民の死亡者数は、増加傾向にあり、平成29年は前年より増加し、6,936人となった。

（第3-1～3-3表、第2-1・2-2図、第3-1・3-2図、第3-5図参照）

＜全国の社会増減＞

○総計

社会増加数は拡大

○日本人住民

社会増加数は減少

転入者数及び転出者数は、増加に転じた。

○外国人住民

社会増加数は拡大

国外からの転入超過の状況が拡大

社会増減数（転入者数等－転出者数等）は、総計では、18万3,193人（前年15万9,399人）で、社会増加数が拡大した。

日本人住民の社会増減数は1万8,323人（前年2万229人）で、社会増加数は減少

した。転入者数及び転出者数は、ともに減少傾向で推移する中、近年はほぼ横ばいで、平成29年の転入者数は506万1,360人、転出者数は507万8,418人と、ともに増加に転じた。

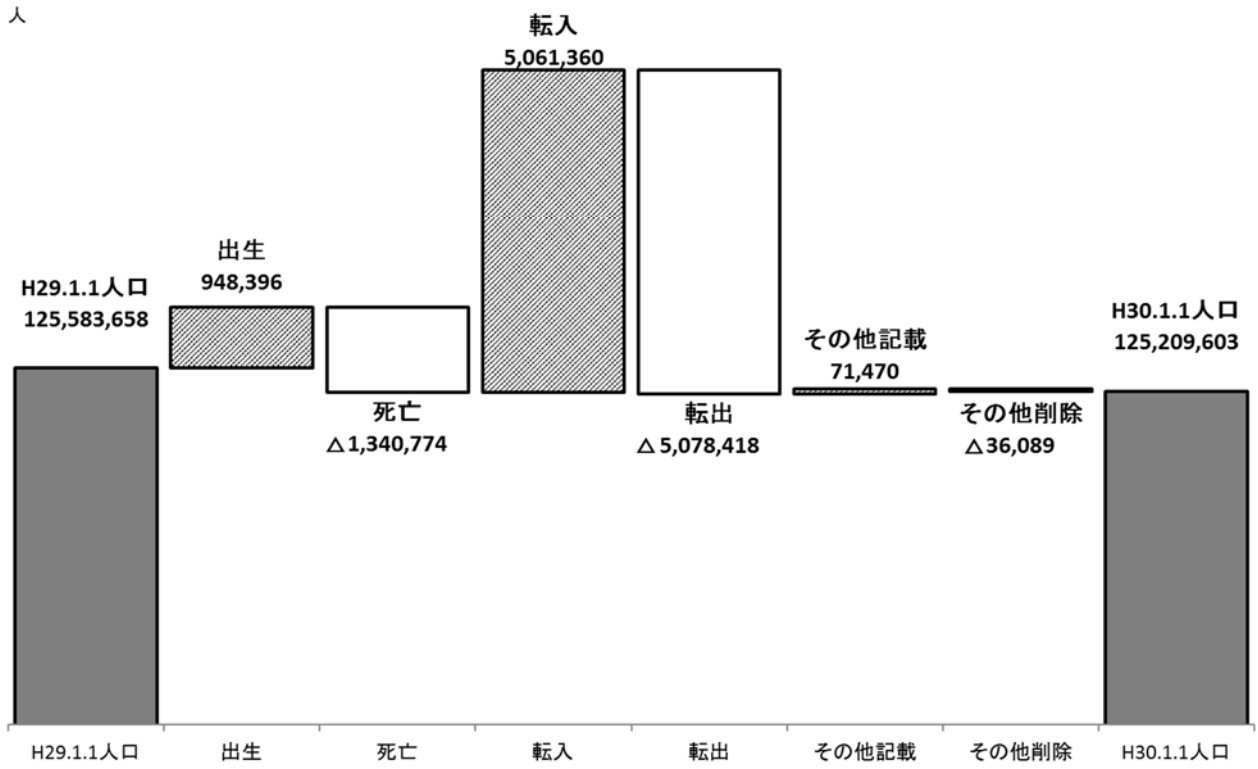
外国人住民の社会増減数は、16万4,870人（前年13万9,170人）で、前年より社会増加数が拡大した。国外からの転入者数－国外への転出者数は、28万5,130人（前年25万1,499人）で、前年より国外からの転入超過の状況が拡大した。（第3-1～3-3表、第2-1・2-2図、第3-3・3-4図、第3-6図参照）

第3-1表 人口増減の要因別内訳の推移【総計】

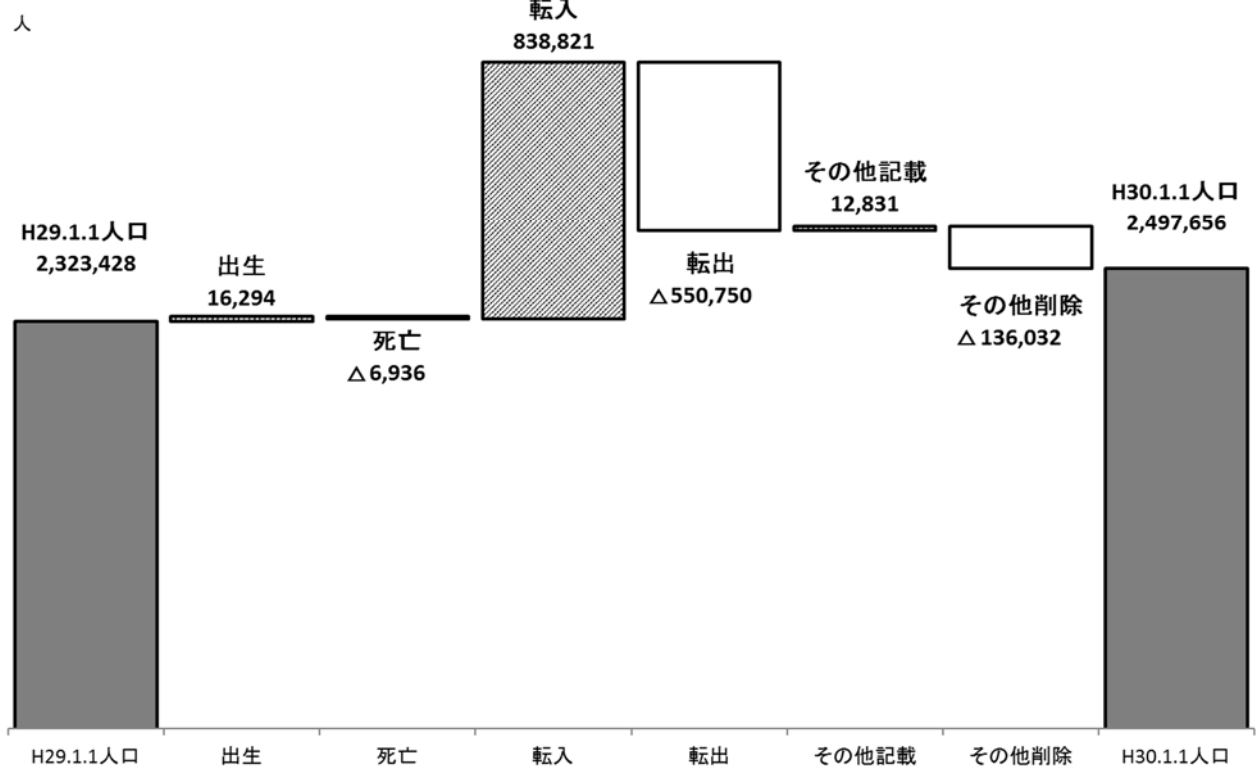
年(度)	自然増減			転入者数						転出者数						社会増減				
	出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	国内			国外			国内			国外			C-D E 人	その他 記載数F 人	その他 消除数G 人	F-G H 人	増減数 E+H 人
				国内	国外	計 C	国内	国外	計 D	国内	国外	計								
平成24	1,039,574	1,260,777	△ 221,203	5,113,781	313,178	5,426,959	5,158,511	229,356	5,387,867	39,092	2,096,774	200,467	1,896,307	1,935,399						
25	1,043,118	1,274,771	△ 231,653	5,282,167	399,454	5,681,621	5,302,369	267,982	5,570,351	111,270	104,417	230,400	△ 125,983	14,713						
26	1,018,003	1,276,965	△ 258,962	5,201,765	437,537	5,639,302	5,228,319	273,842	5,502,161	137,141	95,840	185,549	△ 89,709	47,432						
27	1,024,041	1,302,840	△ 278,799	5,375,854	504,745	5,880,599	5,383,655	286,593	5,670,248	210,351	88,899	180,723	△ 91,824	118,527						
28	997,781	1,316,305	△ 318,524	5,244,795	539,074	5,783,869	5,254,978	291,774	5,546,752	237,117	89,570	167,288	△ 77,718	159,399						
29	964,690	1,347,710	△ 383,020	5,310,968	589,213	5,900,181	5,323,642	305,526	5,629,168	271,013	84,301	172,121	△ 87,820	183,193						

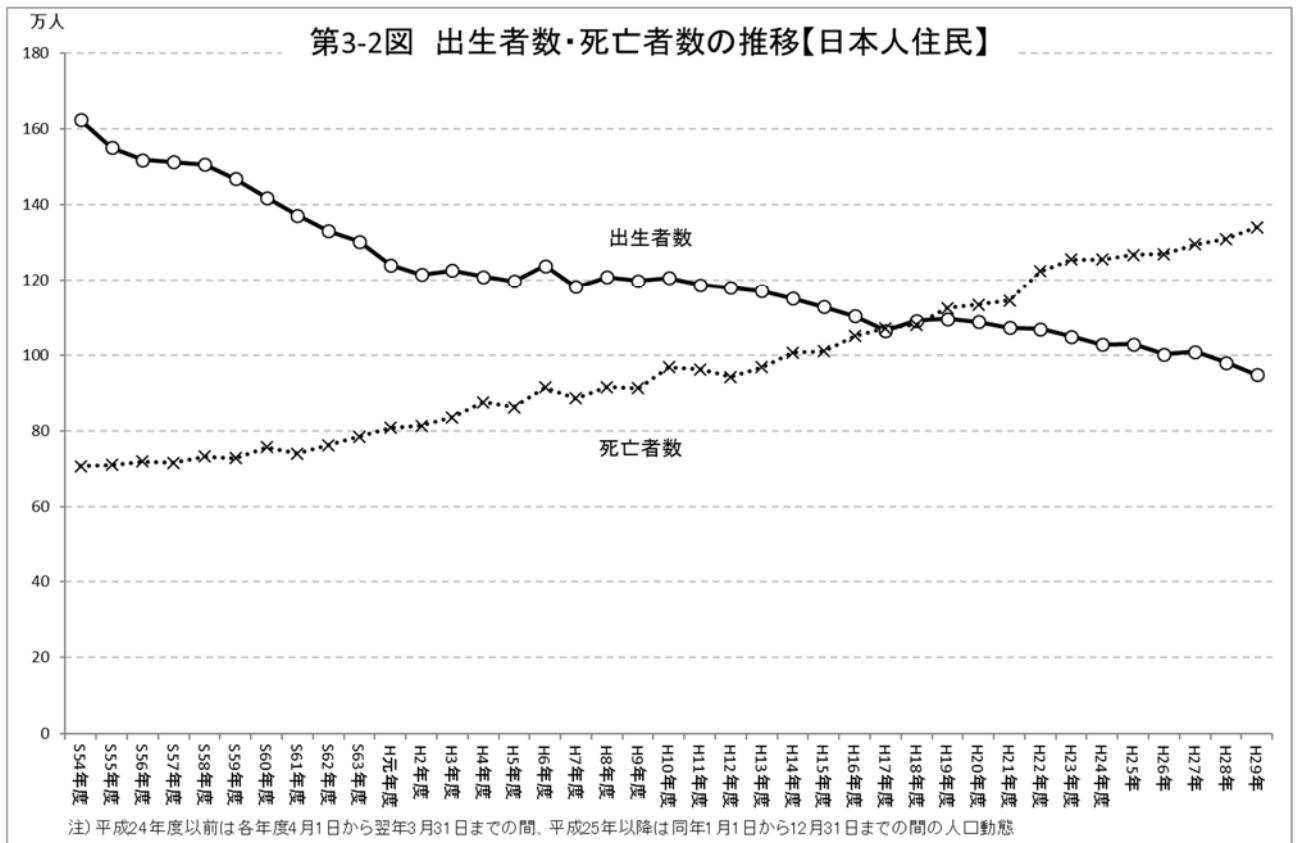
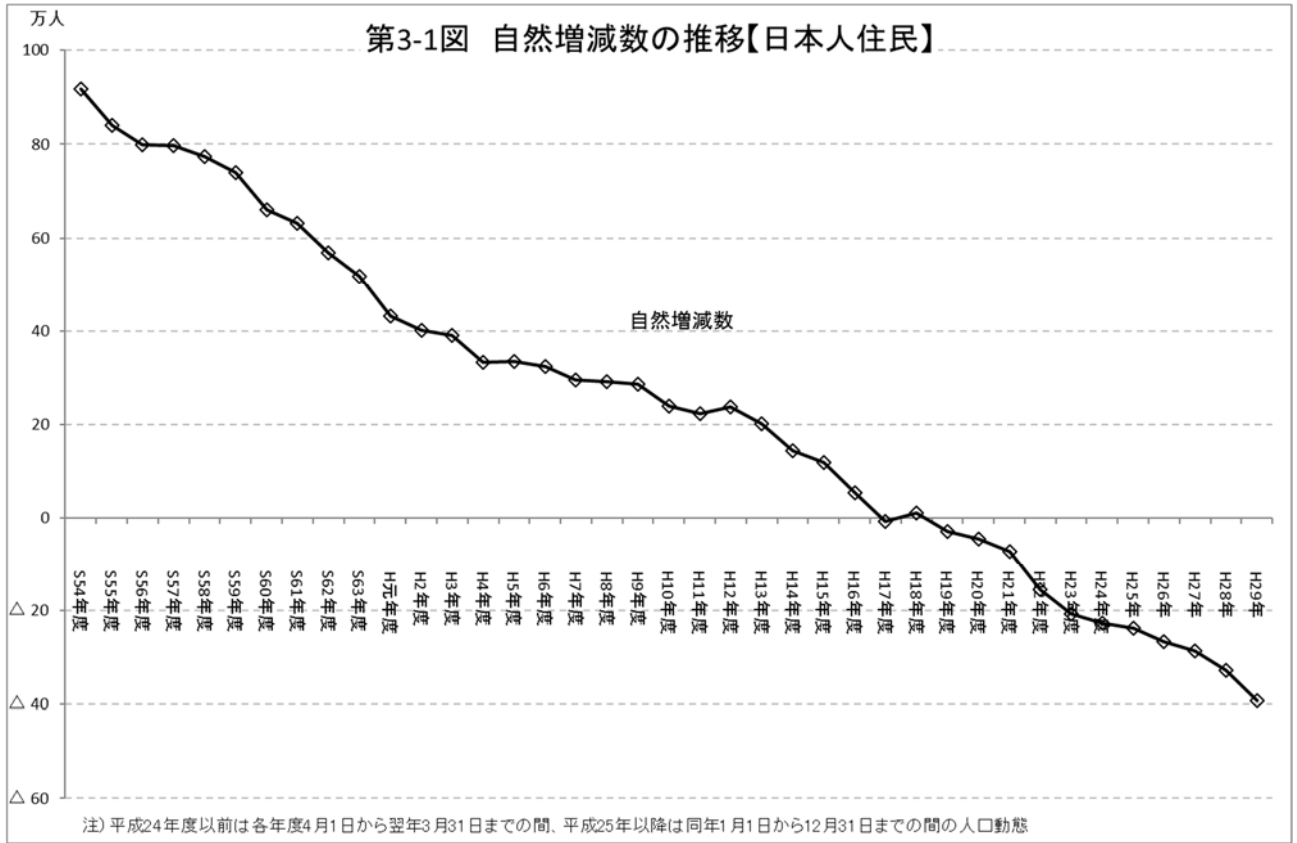
注)平成24年度は平成24年4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年以降は各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。
※次表以降の人口動態においても同様である。

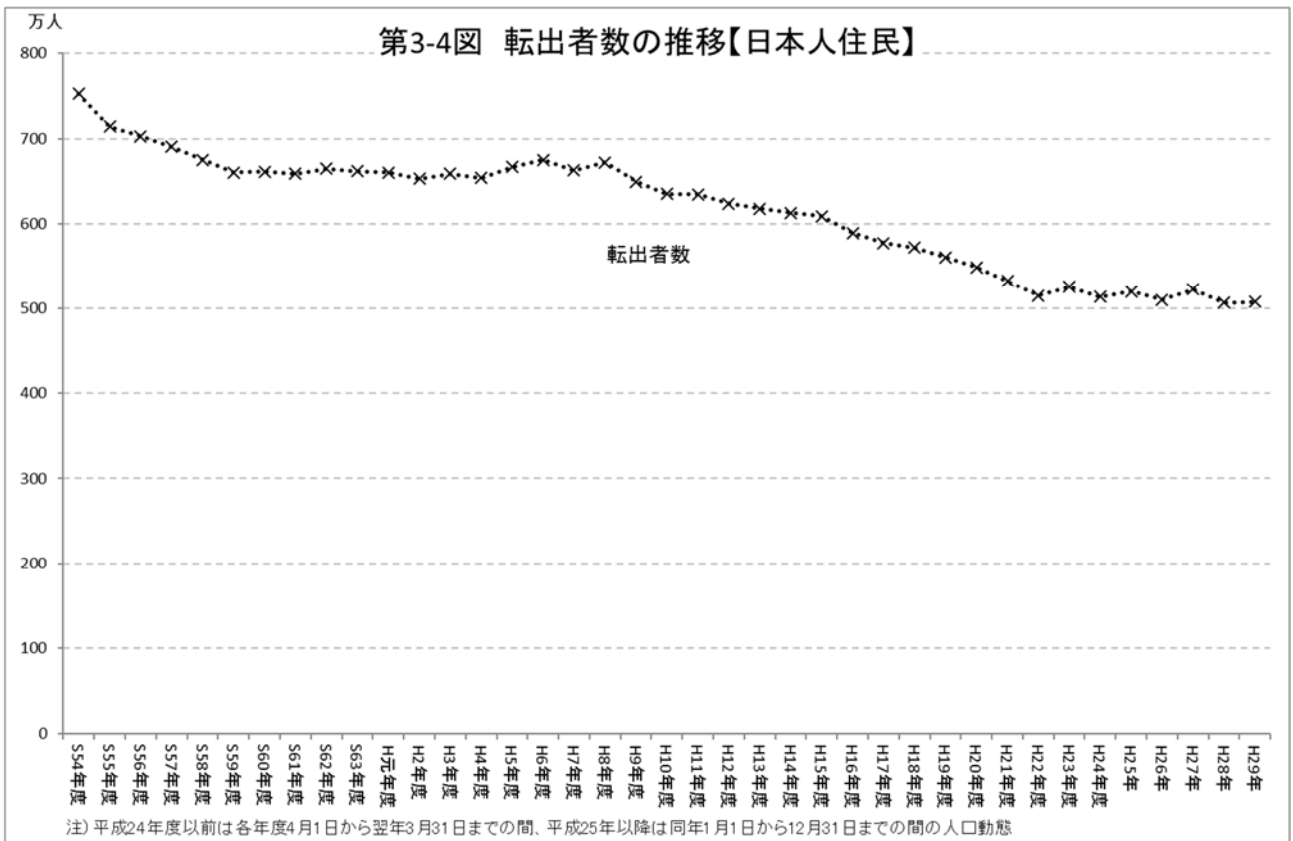
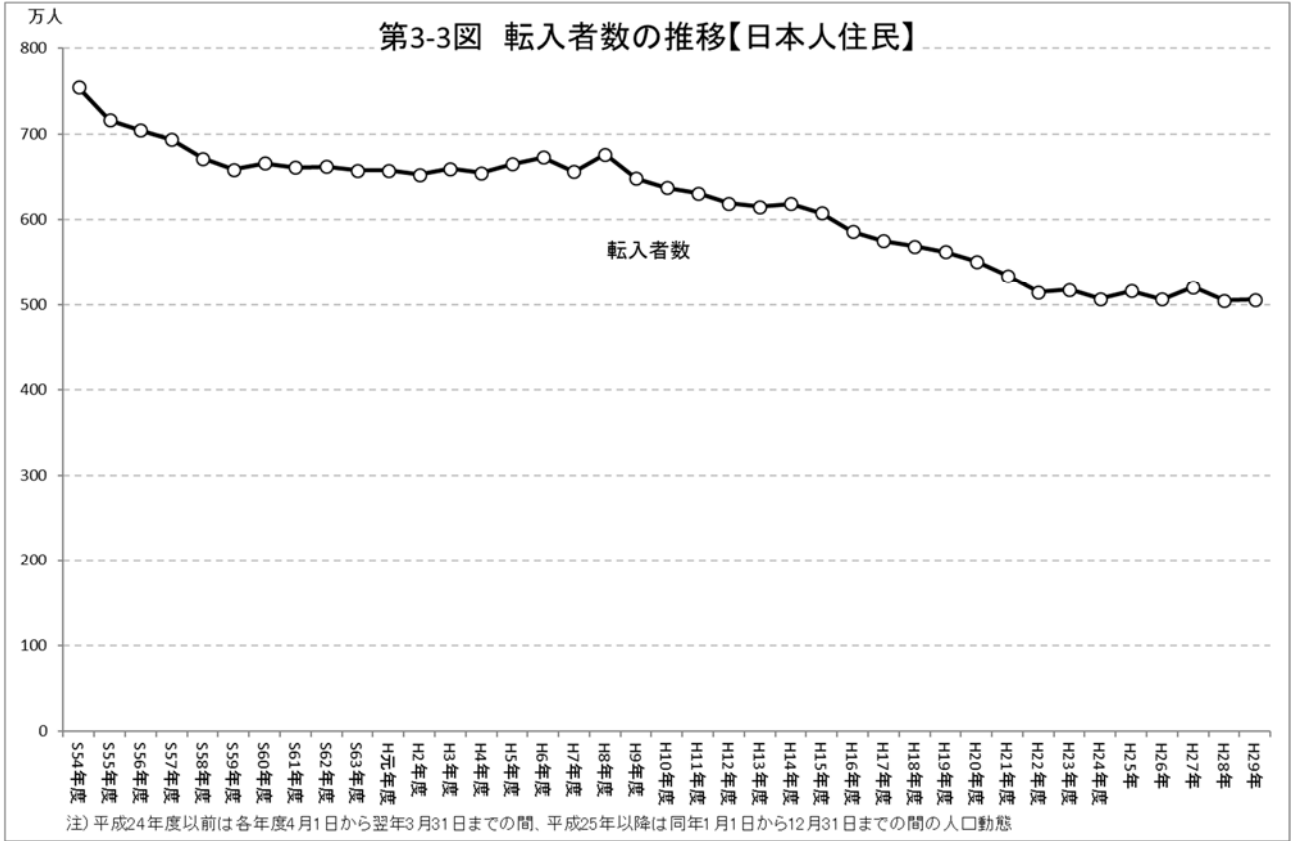
第2-1図 日本人住民の人口動態(平成29年中)

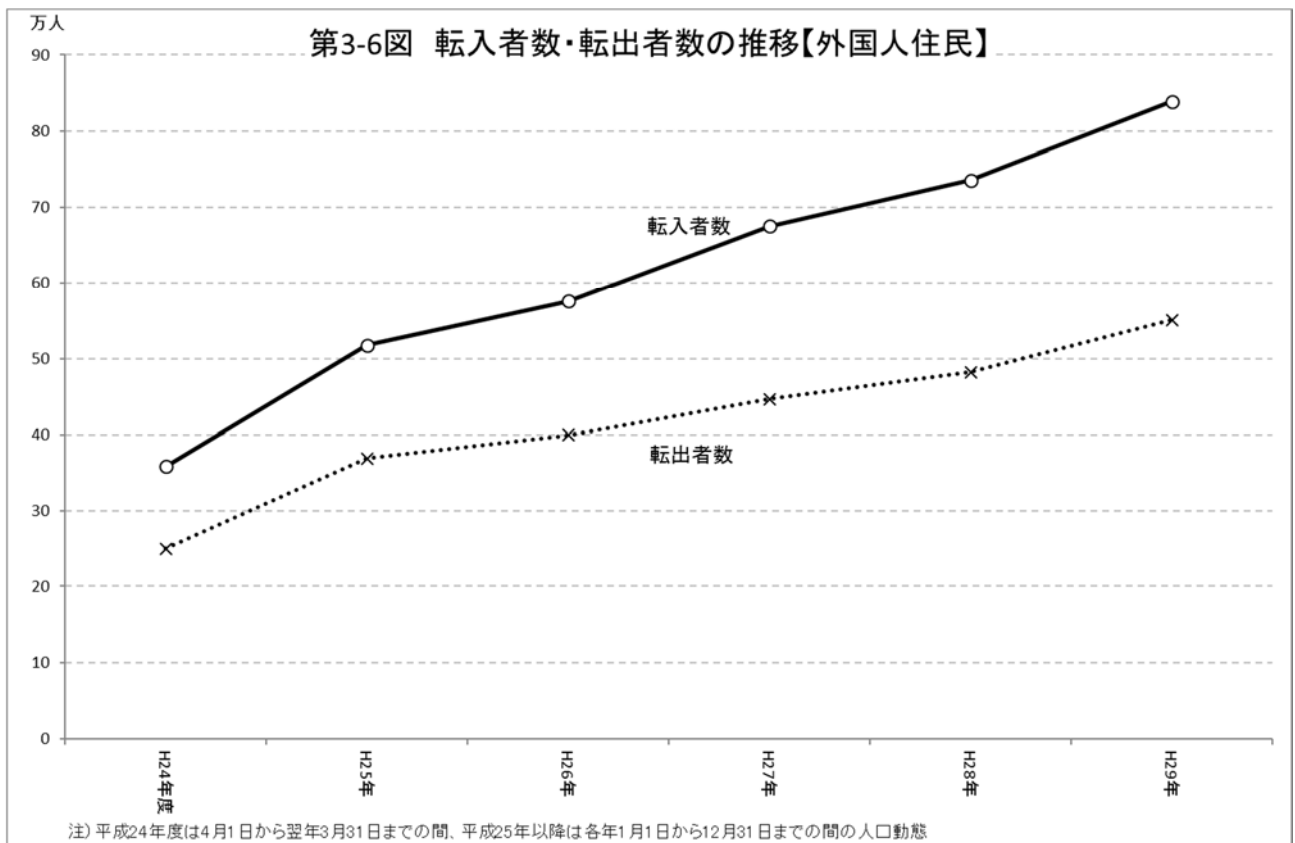
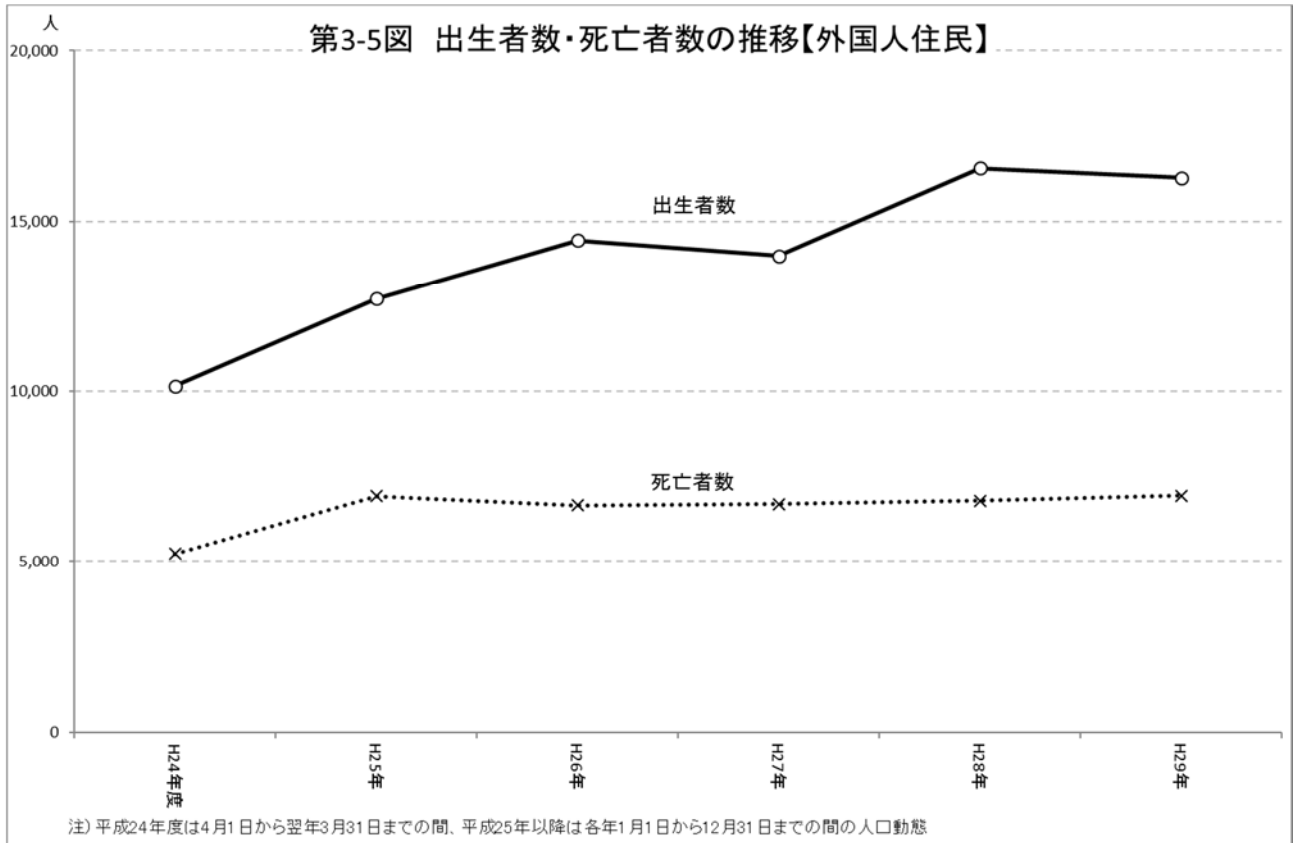


第2-2図 外国人住民の人口動態(平成29年中)









(2) 都道府県別の人口及び人口動態

- 総計及び日本人住民では、総人口の半数以上を上位9団体が占める
 ○外国人住民では、総人口の半数以上を上位5団体が占める

総計では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都(1,363万7,346人)で、次いで神奈川県(917万1,274人)、大阪府(885万6,444人)の順となっている。

一方、人口が最も少ない団体は、鳥取県(57万824人)で、次いで島根県(69万1,225人)、高知県(72万5,289人)の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道及び福岡県の上位9団体で、全国人口の半数以上(53.98%)を占めている。(第4-1表、第5-1表、第4図参照)

第4-1表 人口の多い都道府県・少ない都道府県【総計】(平成30年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	13,637,346	1	鳥取県	570,824
2	神奈川県	9,171,274	2	島根県	691,225
3	大阪府	8,856,444	3	高知県	725,289
4	愛知県	7,551,840	4	徳島県	757,377
5	埼玉県	7,363,011	5	福井県	790,758
6	千葉県	6,298,992	6	佐賀県	833,272
7	兵庫県	5,589,708	7	山梨県	838,823
8	北海道	5,339,539	8	和歌山県	975,074
9	福岡県	5,130,773	9	香川県	993,205
10	静岡県	3,743,015	10	秋田県	1,015,057

日本人住民では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都(1,311万5,844人)で、次いで神奈川県(897万2,770人)、大阪府(863万1,175人)の順となっている。

一方、人口が最も少ない団体は、鳥取県(56万6,495人)で、次いで島根県(68万3,536人)、高知県(72万1,032人)の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道及び福岡県の上位9団体で、全国人口の半数以上(53.71%)を占めている。(第4-2表、第5-2表、第4図参照)平成4年までは、上位10団体で全国人口の半数以上を占めていたが、平成5年からは上位9団体で全国人口の半数以上を占めている。

第4-2表 人口の多い都道府県・少ない都道府県【日本人住民】(平成30年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	13,115,844	1	鳥取県	566,495
2	神奈川県	8,972,770	2	島根県	683,536
3	大阪府	8,631,175	3	高知県	721,032
4	愛知県	7,316,520	4	徳島県	751,819
5	埼玉県	7,198,829	5	福井県	777,330
6	千葉県	6,155,641	6	山梨県	823,733
7	兵庫県	5,485,652	7	佐賀県	827,606
8	北海道	5,307,813	8	和歌山県	968,748
9	福岡県	5,059,737	9	香川県	981,673
10	静岡県	3,660,340	10	秋田県	1,011,297

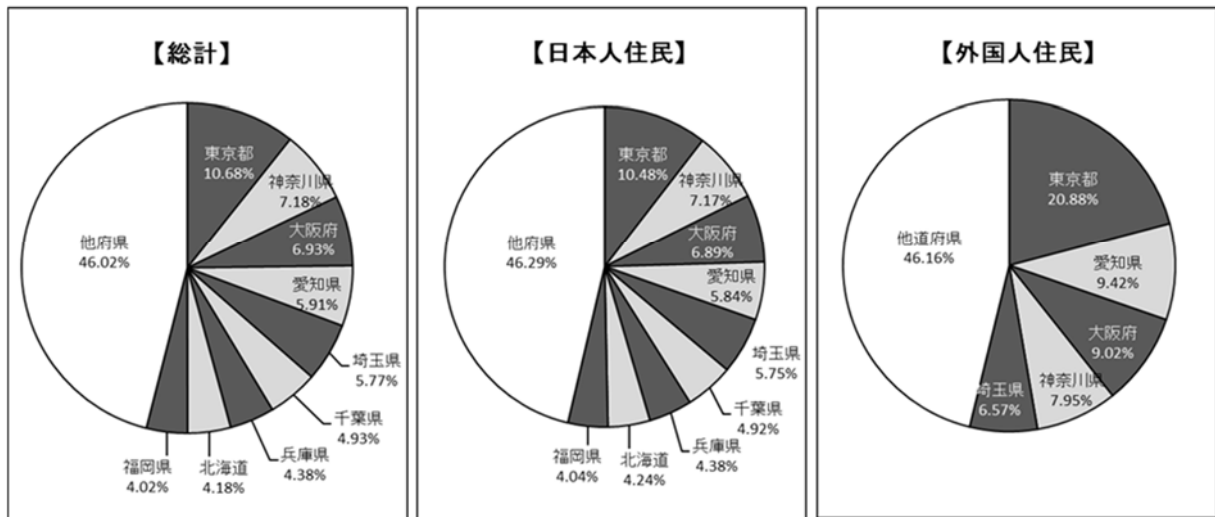
外国人住民では、都道府県別の人口が最も多い団体は、東京都（52万1,502人）で、次いで愛知県（23万5,320人）、大阪府（22万5,269人）の順となっている。一方、人口が最も少ない団体は、秋田県（3,760人）で、次いで高知県（4,257人）、鳥取県（4,329人）の順となっている。

なお、人口が多い東京都、愛知県、大阪府、神奈川県及び埼玉県の上位5団体で、全国人口の半数以上（53.84%）を占めている。（第4-3表、第5-3表、第4図参照）

第4-3表 人口の多い都道府県・少ない都道府県【外国人住民】(平成30年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口人	順位	都道府県名	人口人
1	東京都	521,502	1	秋田県	3,760
2	愛知県	235,320	2	高知県	4,257
3	大阪府	225,269	3	鳥取県	4,329
4	神奈川県	198,504	4	青森県	5,039
5	埼玉県	164,182	5	徳島県	5,558
6	千葉県	143,351	6	佐賀県	5,666
7	兵庫県	104,056	7	宮崎県	5,699
8	静岡県	82,675	8	和歌山県	6,326
9	福岡県	71,036	9	岩手県	6,550
10	茨城県	61,918	10	山形県	6,646

第4図 都道府県別人口構成比(平成30年人口)



第5-1表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【総計】

都道府県名	人 口					世 帯		
	平30年1月1日	平29年1月1日	増減数	増減率	前 年	平30年1月1日	1世帯平均	前 年
	人口数 A	人口数 B	A-B	A-B B	増減率 %	世帯数 C	構成人員 A/C	1世帯平均 構成人員
	人	人	人	%	%	世帯	人	人
北海道	5,339,539	5,370,807	△ 31,268	△ 0.58	△ 0.56	2,772,845	1.93	1.94
青森県	1,308,707	1,323,861	△ 15,154	△ 1.14	△ 1.09	591,371	2.21	2.24
岩手県	1,264,329	1,277,271	△ 12,942	△ 1.01	△ 0.95	524,685	2.41	2.44
宮城県	2,312,080	2,319,438	△ 7,358	△ 0.32	△ 0.22	989,296	2.34	2.36
秋田県	1,015,057	1,029,196	△ 14,139	△ 1.37	△ 1.32	425,933	2.38	2.42
山形県	1,106,984	1,118,468	△ 11,484	△ 1.03	△ 0.98	413,685	2.68	2.72
福島県	1,919,680	1,938,559	△ 18,879	△ 0.97	△ 0.77	781,157	2.46	2.49
茨城県	2,951,087	2,960,458	△ 9,371	△ 0.32	△ 0.33	1,235,665	2.39	2.42
栃木県	1,985,738	1,991,597	△ 5,859	△ 0.29	△ 0.36	826,672	2.40	2.44
群馬県	1,990,584	1,998,275	△ 7,691	△ 0.38	△ 0.35	841,085	2.37	2.40
埼玉県	7,363,011	7,343,807	19,204	0.26	0.28	3,259,736	2.26	2.29
千葉県	6,298,992	6,283,602	15,390	0.24	0.28	2,851,491	2.21	2.23
東京都	13,637,346	13,530,053	107,293	0.79	0.86	7,096,622	1.92	1.93
神奈川県	9,171,274	9,155,389	15,885	0.17	0.21	4,280,874	2.14	2.16
新潟県	2,281,291	2,300,923	△ 19,632	△ 0.85	△ 0.80	895,463	2.55	2.58
富山県	1,069,512	1,074,705	△ 5,193	△ 0.48	△ 0.51	418,653	2.55	2.59
石川県	1,150,398	1,153,627	△ 3,229	△ 0.28	△ 0.30	482,491	2.38	2.41
福井県	790,758	794,433	△ 3,675	△ 0.46	△ 0.60	292,518	2.70	2.74
山梨県	838,823	844,717	△ 5,894	△ 0.70	△ 0.60	358,393	2.34	2.37
長野県	2,114,140	2,126,064	△ 11,924	△ 0.56	△ 0.54	866,562	2.44	2.47
岐阜県	2,054,349	2,066,266	△ 11,917	△ 0.58	△ 0.48	816,077	2.52	2.55
静岡県	3,743,015	3,756,865	△ 13,850	△ 0.37	△ 0.36	1,571,636	2.38	2.41
愛知県	7,551,840	7,532,231	19,609	0.26	0.30	3,257,903	2.32	2.34
三重県	1,834,269	1,841,753	△ 7,484	△ 0.41	△ 0.45	789,961	2.32	2.35
滋賀県	1,419,635	1,420,260	△ 625	△ 0.04	△ 0.03	572,842	2.48	2.51
京都府	2,563,152	2,569,410	△ 6,258	△ 0.24	△ 0.21	1,210,844	2.12	2.14
大阪府	8,856,444	8,861,437	△ 4,993	△ 0.06	△ 0.05	4,261,381	2.08	2.10
兵庫県	5,589,708	5,606,545	△ 16,837	△ 0.30	△ 0.26	2,524,247	2.21	2.24
奈良県	1,371,700	1,380,181	△ 8,481	△ 0.61	△ 0.55	590,664	2.32	2.35
和歌山県	975,074	984,689	△ 9,615	△ 0.98	△ 0.97	440,666	2.21	2.24
鳥取県	570,824	575,264	△ 4,440	△ 0.77	△ 0.70	236,209	2.42	2.44
島根県	691,225	696,382	△ 5,157	△ 0.74	△ 0.71	290,245	2.38	2.41
岡山県	1,920,619	1,927,632	△ 7,013	△ 0.36	△ 0.32	841,911	2.28	2.31
広島県	2,848,846	2,857,475	△ 8,629	△ 0.30	△ 0.20	1,308,439	2.18	2.20
山口県	1,396,197	1,408,588	△ 12,391	△ 0.88	△ 0.79	660,004	2.12	2.13
徳島県	757,377	764,213	△ 6,836	△ 0.89	△ 0.76	334,916	2.26	2.29
香川県	993,205	997,811	△ 4,606	△ 0.46	△ 0.44	438,842	2.26	2.29
愛媛県	1,394,339	1,405,325	△ 10,986	△ 0.78	△ 0.75	653,377	2.13	2.16
高知県	725,289	732,535	△ 7,246	△ 0.99	△ 1.02	352,538	2.06	2.08
福岡県	5,130,773	5,126,389	4,384	0.09	0.08	2,398,419	2.14	2.16
佐賀県	833,272	837,977	△ 4,705	△ 0.56	△ 0.53	330,790	2.52	2.55
長崎県	1,379,003	1,392,950	△ 13,947	△ 1.00	△ 0.79	633,972	2.18	2.19
熊本県	1,789,184	1,798,149	△ 8,965	△ 0.50	△ 0.67	776,133	2.31	2.33
大分県	1,169,158	1,176,891	△ 7,733	△ 0.66	△ 0.60	535,794	2.18	2.21
宮崎県	1,112,008	1,119,544	△ 7,536	△ 0.67	△ 0.76	523,791	2.12	2.15
鹿児島県	1,655,888	1,668,003	△ 12,115	△ 0.73	△ 0.68	807,682	2.05	2.07
沖縄県	1,471,536	1,467,071	4,465	0.30	0.40	643,056	2.29	2.32
合計	127,707,259	127,907,086	△ 199,827	△ 0.16	△ 0.12	58,007,536	2.20	2.23

第5-2表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【日本人住民】

都道府県名	人 口					世 帯					
	平30年1月1日 人 口 数 A	平29年1月1日 人 口 数 B	増減数 A-B	増減率 A-B B	前 年 増減率	平30年1月1日 日本人世帯数 C	平30年1月1日 複数国籍世帯数 D	平30年1月1日 C+D	1世帯平均 構成人員 A/C+D	前 年 1世帯平均 構成人員	
	人	人	人	%	%	世帯	世帯	世帯	人	人	
北海道	5,307,813	5,342,618	△ 34,805	△ 0.65	△ 0.62	2,745,228	5,112	2,750,340	1.93	1.95	
青森県	1,303,668	1,319,349	△ 15,681	△ 1.19	△ 1.12	586,952	1,268	588,220	2.22	2.25	
岩手県	1,257,779	1,271,103	△ 13,324	△ 1.05	△ 0.97	518,862	1,945	520,807	2.42	2.45	
宮城県	2,291,981	2,300,472	△ 8,491	△ 0.37	△ 0.29	972,533	4,222	976,755	2.35	2.37	
秋田県	1,011,297	1,025,559	△ 14,262	△ 1.39	△ 1.34	422,629	1,274	423,903	2.39	2.42	
山形県	1,100,338	1,112,238	△ 11,900	△ 1.07	△ 1.00	407,846	2,837	410,683	2.68	2.72	
福島県	1,906,896	1,926,751	△ 19,855	△ 1.03	△ 0.83	770,189	4,003	774,192	2.46	2.49	
茨城県	2,889,169	2,903,615	△ 14,446	△ 0.50	△ 0.47	1,188,932	11,560	1,200,492	2.41	2.44	
栃木県	1,946,895	1,955,876	△ 8,981	△ 0.46	△ 0.48	797,660	7,483	805,143	2.42	2.45	
群馬県	1,937,076	1,949,754	△ 12,678	△ 0.65	△ 0.55	804,536	8,130	812,666	2.38	2.42	
埼玉県	7,198,829	7,194,582	4,247	0.06	0.11	3,144,041	34,234	3,178,275	2.27	2.29	
千葉県	6,155,641	6,152,877	2,764	0.04	0.12	2,744,228	32,941	2,777,169	2.22	2.24	
東京都	13,115,844	13,043,707	72,137	0.55	0.60	6,705,042	88,791	6,793,833	1.93	1.94	
神奈川県	8,972,770	8,969,530	3,240	0.04	0.09	4,142,198	44,643	4,186,841	2.14	2.16	
新潟県	2,265,730	2,286,482	△ 20,752	△ 0.91	△ 0.83	882,381	4,671	887,052	2.55	2.59	
富山県	1,052,868	1,059,931	△ 7,063	△ 0.67	△ 0.61	405,913	3,030	408,943	2.57	2.61	
石川県	1,136,795	1,141,345	△ 4,550	△ 0.40	△ 0.38	471,250	2,055	473,305	2.40	2.43	
福井県	777,330	782,230	△ 4,900	△ 0.63	△ 0.64	282,022	2,581	284,603	2.73	2.77	
山梨県	823,733	830,262	△ 6,529	△ 0.79	△ 0.69	347,439	3,481	350,920	2.35	2.38	
長野県	2,081,175	2,094,757	△ 13,582	△ 0.65	△ 0.59	841,215	9,166	850,381	2.45	2.47	
岐阜県	2,005,181	2,019,491	△ 14,310	△ 0.71	△ 0.62	782,567	6,728	789,295	2.54	2.57	
静岡県	3,660,340	3,680,266	△ 19,926	△ 0.54	△ 0.48	1,516,847	13,599	1,530,446	2.39	2.42	
愛知県	7,316,520	7,315,013	1,507	0.02	0.10	3,098,533	36,883	3,135,416	2.33	2.36	
三重県	1,786,598	1,798,308	△ 11,710	△ 0.65	△ 0.56	757,926	5,757	763,683	2.34	2.37	
滋賀県	1,393,088	1,395,217	△ 2,129	△ 0.15	△ 0.06	554,508	4,001	558,509	2.49	2.52	
京都府	2,506,201	2,515,005	△ 8,804	△ 0.35	△ 0.27	1,166,712	9,739	1,176,451	2.13	2.15	
大阪府	8,631,175	8,646,380	△ 15,205	△ 0.18	△ 0.14	4,095,156	39,551	4,134,707	2.09	2.11	
兵庫県	5,485,652	5,506,465	△ 20,813	△ 0.38	△ 0.32	2,449,212	18,912	2,468,124	2.22	2.24	
奈良県	1,359,935	1,368,900	△ 8,965	△ 0.65	△ 0.59	581,482	2,724	584,206	2.33	2.35	
和歌山県	968,748	978,540	△ 9,792	△ 1.00	△ 0.99	435,365	2,003	437,368	2.21	2.24	
鳥取県	566,495	571,173	△ 4,678	△ 0.82	△ 0.74	232,568	1,121	233,689	2.42	2.45	
島根県	683,536	689,603	△ 6,067	△ 0.88	△ 0.79	284,262	1,274	285,536	2.39	2.42	
岡山県	1,895,025	1,903,779	△ 8,754	△ 0.46	△ 0.41	820,524	4,201	824,725	2.30	2.32	
広島県	2,800,530	2,812,091	△ 11,561	△ 0.41	△ 0.32	1,270,248	7,237	1,277,485	2.19	2.21	
山口県	1,380,790	1,394,042	△ 13,252	△ 0.95	△ 0.85	647,473	2,603	650,076	2.12	2.14	
徳島県	751,819	758,844	△ 7,025	△ 0.93	△ 0.82	329,988	1,165	331,153	2.27	2.30	
香川県	981,673	987,146	△ 5,473	△ 0.55	△ 0.54	429,150	1,674	430,824	2.28	2.30	
愛媛県	1,382,748	1,394,413	△ 11,665	△ 0.84	△ 0.82	643,024	1,606	644,630	2.15	2.17	
高知県	721,032	728,616	△ 7,584	△ 1.04	△ 1.06	348,713	959	349,672	2.06	2.08	
福岡県	5,059,737	5,062,176	△ 2,439	△ 0.05	△ 0.01	2,339,053	11,192	2,350,245	2.15	2.17	
佐賀県	827,606	832,834	△ 5,228	△ 0.63	△ 0.61	325,944	908	326,852	2.53	2.57	
長崎県	1,369,146	1,381,794	△ 12,648	△ 0.92	△ 0.84	625,120	1,638	626,758	2.18	2.21	
熊本県	1,775,773	1,786,651	△ 10,878	△ 0.61	△ 0.73	764,206	2,605	766,811	2.32	2.34	
大分県	1,157,282	1,165,898	△ 8,616	△ 0.74	△ 0.65	525,201	1,785	526,986	2.20	2.22	
宮崎県	1,106,309	1,114,552	△ 8,243	△ 0.74	△ 0.80	518,648	1,160	519,808	2.13	2.15	
鹿児島県	1,646,915	1,660,215	△ 13,300	△ 0.80	△ 0.73	799,535	2,234	801,769	2.05	2.07	
沖縄県	1,456,122	1,453,208	2,914	0.20	0.31	630,280	3,972	634,252	2.30	2.32	
合計	125,209,603	125,583,658	△ 374,055	△ 0.30	△ 0.24	56,153,341	460,658	56,613,999	2.21	2.23	

注)「複数国籍世帯」とは、日本人住民と外国人住民の混合世帯のことをいう。

第5-3表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【外国人住民】

都道府県名	人 口					世 帯		
	平30年1月1日	平29年1月1日	増減数	増減率	前 年	平30年1月1日	1世帯平均	前 年
	人口数 A	人口数 B	A-B	A-B B	増減率 %	世帯数 C	構成人員 A/C	1世帯平均 構成人員
	人	人	人	%	%	世帯	人	人
北海道	31,726	28,189	3,537	12.55	12.76	22,505	1.41	1.47
青森県	5,039	4,512	527	11.68	7.25	3,151	1.60	1.70
岩手県	6,550	6,168	382	6.19	5.20	3,878	1.69	1.77
宮城県	20,099	18,966	1,133	5.97	9.13	12,541	1.60	1.65
秋田県	3,760	3,637	123	3.38	1.62	2,030	1.85	1.92
山形県	6,646	6,230	416	6.68	2.96	3,002	2.21	2.40
福島県	12,784	11,808	976	8.27	8.88	6,965	1.84	1.93
茨城県	61,918	56,843	5,075	8.93	7.27	35,173	1.76	1.83
栃木県	38,843	35,721	3,122	8.74	6.49	21,529	1.80	1.94
群馬県	53,508	48,521	4,987	10.28	8.32	28,419	1.88	1.97
埼玉県	164,182	149,225	14,957	10.02	9.30	81,461	2.02	2.10
千葉県	143,351	130,725	12,626	9.66	8.73	74,322	1.93	2.01
東京都	521,502	486,346	35,156	7.23	8.31	302,789	1.72	1.76
神奈川県	198,504	185,859	12,645	6.80	6.55	94,033	2.11	2.18
新潟県	15,561	14,441	1,120	7.76	4.55	8,411	1.85	1.97
富山県	16,644	14,774	1,870	12.66	7.86	9,710	1.71	1.81
石川県	13,603	12,282	1,321	10.76	8.23	9,186	1.48	1.53
福井県	13,428	12,203	1,225	10.04	1.98	7,915	1.70	1.76
山梨県	15,090	14,455	635	4.39	4.98	7,473	2.02	2.10
長野県	32,965	31,307	1,658	5.30	2.81	16,181	2.04	2.14
岐阜県	49,168	46,775	2,393	5.12	5.97	26,782	1.84	1.86
静岡県	82,675	76,599	6,076	7.93	5.38	41,190	2.01	2.06
愛知県	235,320	217,218	18,102	8.33	7.69	122,487	1.92	1.98
三重県	47,671	43,445	4,226	9.73	4.36	26,278	1.81	1.87
滋賀県	26,547	25,043	1,504	6.01	5.05	14,333	1.85	1.90
京都府	56,951	54,405	2,546	4.68	2.70	34,393	1.66	1.71
大阪府	225,269	215,057	10,212	4.75	3.72	126,674	1.78	1.83
兵庫県	104,056	100,080	3,976	3.97	3.13	56,123	1.85	1.91
奈良県	11,765	11,281	484	4.29	3.93	6,458	1.82	1.88
和歌山県	6,326	6,149	177	2.88	2.79	3,298	1.92	1.96
鳥取県	4,329	4,091	238	5.82	5.14	2,520	1.72	1.80
島根県	7,689	6,779	910	13.42	7.93	4,709	1.63	1.66
岡山県	25,594	23,853	1,741	7.30	7.70	17,186	1.49	1.54
広島県	48,316	45,384	2,932	6.46	7.49	30,954	1.56	1.61
山口県	15,407	14,546	861	5.92	5.82	9,928	1.55	1.60
徳島県	5,558	5,369	189	3.52	8.44	3,763	1.48	1.50
香川県	11,532	10,665	867	8.13	10.38	8,018	1.44	1.47
愛媛県	11,591	10,912	679	6.22	7.78	8,747	1.33	1.35
高知県	4,257	3,919	338	8.62	6.84	2,866	1.49	1.56
福岡県	71,036	64,213	6,823	10.63	7.56	48,174	1.47	1.52
佐賀県	5,666	5,143	523	10.17	13.21	3,938	1.44	1.48
長崎県	9,857	11,156	△ 1,299	△ 11.64	5.60	7,214	1.37	1.31
熊本県	13,411	11,498	1,913	16.64	8.41	9,322	1.44	1.56
大分県	11,876	10,993	883	8.03	5.69	8,808	1.35	1.39
宮崎県	5,699	4,992	707	14.16	10.13	3,983	1.43	1.51
鹿児島県	8,973	7,788	1,185	15.22	9.20	5,913	1.52	1.63
沖縄県	15,414	13,863	1,551	11.19	10.24	8,804	1.75	1.81
合計	2,497,656	2,323,428	174,228	7.50	6.85	1,393,537	1.79	1.85

○総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都

総計に占める外国人住民の割合の大きい上位3団体は、東京都（3.82%）、愛知県（3.12%）、群馬県（2.69%）の順となっている。

一方、割合の小さい上位3団体は、秋田県（0.37%）、青森県（0.39%）、宮崎県（0.51%）の順となっている。（第6表参照）

第6表 総計に占める外国人住民の割合の大きい都道府県、小さい都道府県（平成30年人口）

割合の大きい都道府県			割合の小さい都道府県		
順位	都道府県名	割合(%)	順位	都道府県名	割合(%)
1	東京都	3.82%	1	秋田県	0.37%
2	愛知県	3.12%	2	青森県	0.39%
3	群馬県	2.69%	3	宮崎県	0.51%
4	三重県	2.60%	4	岩手県	0.52%
5	大阪府	2.54%	5	鹿児島県	0.54%
6	岐阜県	2.39%	6	高知県	0.587%
7	千葉県	2.28%	7	北海道	0.594%
8	埼玉県	2.23%	8	山形県	0.60%
9	京都府	2.22%	9	和歌山県	0.65%
10	静岡県	2.21%	10	福島県	0.67%

注) 小数点第2位までの数値が同率のものは、小数点第3位以下まで表記している。
 ※次表以降の順位を示す表においても同様である。

<都道府県別：人口増減①>

○日本人住民では、6団体で人口増加、41団体で人口減少
人口増加数、人口増加率ともに東京都がトップ

○外国人住民では、46団体で人口増加、1団体で人口減少
人口増加数は東京都、人口増加率は熊本県がそれぞれトップ

日本人住民について、都道府県別に人口増減の状況を見ると、人口が増加した団体は6団体で、前年と同数だった（前年と同じ団体）。

対前年の人口増加数が最も多いのは、東京都（7万2,137人）で、次いで埼玉県（4,247人）、神奈川県（3,240人）の順となっている。

人口増加率が最も大きいのは、東京都（0.55%）で、次いで沖縄県（0.20%）、埼玉県（0.06%）の順で続いている。（第7-1表参照）

第7-1表 人口増加した都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	平成29年中 人口増減数 人	左の内訳							増減数 C+D-(E+F) 人	順位	都道府県名	平成29年中 人口増減率 %	前年 (平成28年中)	
			自然増減			社会増減								都道府県名	人口増減率
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人					都道府県名	人口増減率 %
1	東京都	72,137 (77,400)	109,441	116,636	△ 7,195	846,952	12,612	773,081	7,151	79,332	1	東京都	0.55	東京都	0.60
2	埼玉県	4,247 (7,692)	53,229	65,704	△ 12,475	306,888	4,834	290,487	4,513	16,722	2	沖縄県	0.20	沖縄県	0.31
3	神奈川県	3,240 (7,806)	68,339	80,482	△ 12,143	435,480	11,605	424,104	7,598	15,383	3	埼玉県	0.06	千葉県	0.12
4	沖縄県	2,914 (4,552)	16,254	11,942	4,312	71,270	1,118	73,129	657	△ 1,398	4	千葉県	0.045	埼玉県	0.11
5	千葉県	2,764 (7,207)	44,153	58,996	△ 14,843	271,188	3,305	255,376	1,510	17,607	5	神奈川県	0.036	愛知県	0.10
6	愛知県	1,507 (7,089)	62,605	67,256	△ 4,651	308,130	3,783	304,311	1,444	6,158	6	愛知県	0.02	神奈川県	0.09

注) ()書きは平成28年中の数値である。

一方、対前年の人口減少数が最も多いのは、北海道（△3万4,805人）で、次いで兵庫県（△2万813人）、新潟県（△2万752人）の順で続いている。

人口減少率が最も大きいのは、秋田県（△1.39%）、次いで青森県（△1.19%）、山形県（△1.07%）の順で続いている。（第7-2表参照）

第7-2表 人口減少の多い都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	平成29年中 人口増減数 人	左の内訳							増減数 C+D-(E+F) 人	順位	都道府県名	平成29年中 人口増減率 %	前年 (平成28年中)	
			自然増減			社会増減								都道府県名	人口増減率
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人					都道府県名	人口増減率 %
1	北海道	△ 34,805 (△ 33,593)	34,204	62,651	△ 28,447	244,814	2,131	252,526	777	△ 6,358	1	秋田県	△ 1.39	秋田県	△ 1.34
2	兵庫県	△ 20,813 (△ 17,578)	41,754	56,592	△ 14,838	193,437	3,007	201,316	1,103	△ 5,975	2	青森県	△ 1.19	青森県	△ 1.12
3	新潟県	△ 20,752 (△ 19,140)	14,972	29,264	△ 14,292	57,698	216	64,228	146	△ 6,460	3	山形県	△ 1.07	高知県	△ 1.06
4	静岡県	△ 19,926 (△ 17,664)	26,303	41,148	△ 14,845	123,081	1,073	128,693	542	△ 5,081	4	岩手県	△ 1.05	山形県	△ 1.00
5	福島県	△ 19,855 (△ 16,103)	13,339	24,856	△ 11,517	52,744	698	61,348	432	△ 8,338	5	高知県	△ 1.04	和歌山県	△ 0.99
6	青森県	△ 15,681 (△ 14,909)	8,061	17,572	△ 9,511	34,798	440	41,117	291	△ 6,170	6	福島県	△ 1.03	岩手県	△ 0.97
7	大阪府	△ 15,205 (△ 11,784)	66,589	87,147	△ 20,558	371,594	5,065	368,426	2,880	5,353	7	和歌山県	△ 1.00	山口県	△ 0.85
8	茨城県	△ 14,446 (△ 13,625)	20,479	32,263	△ 11,784	93,039	1,133	96,279	555	△ 2,662	8	山口県	△ 0.95	長崎県	△ 0.84
9	岐阜県	△ 14,310 (△ 12,564)	14,033	22,978	△ 8,945	54,294	862	60,266	255	△ 5,365	9	徳島県	△ 0.93	新潟県	△ 0.83
10	秋田県	△ 14,262 (△ 13,877)	5,431	15,446	△ 10,015	21,242	313	25,711	91	△ 4,247	10	長崎県	△ 0.92	福島県	△ 0.83

注) ()書きは平成28年中の数値である。

また、外国人住民について、都道府県別に人口増減の状況をみると、人口が増加した団体は46団体（前年47団体）で、前年に比べて1団体減少した（1減：長崎県）。

人口増加数が最も多いのは、東京都（3万5,156人）で、次いで愛知県（1万8,102人）、埼玉県（1万4,957人）の順で続いている。

人口増加率が最も大きいのは、熊本県（16.64%）で、次いで鹿児島県（15.22%）、宮崎県（14.16%）の順で続いている。（第7-3表参照）

第7-3表 人口増加した都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	平成29年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								順位	都道府県名	平成29年中 人口増減率 %	前年 (平成28年中)	
			自然増減			社会増減								都道府県名	人口増減率 %
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消除数 F 人	増減数 C+D-(E+F) 人					
1	東京都	35,156 (37,304)	3,339	934	2,405	182,004	4,470	125,451	28,272	32,751	1	熊本県	16.64	佐賀県	13.21
2	愛知県	18,102 (15,506)	1,950	547	1,403	79,544	1,899	52,961	11,783	16,699	2	鹿児島県	15.22	北海道	12.76
3	埼玉県	14,957 (12,702)	1,568	220	1,348	51,419	1,534	30,109	9,235	13,609	3	宮崎県	14.16	香川県	10.38
4	神奈川県	12,645 (11,432)	1,567	475	1,092	54,590	1,175	35,646	8,566	11,553	4	島根県	13.42	沖縄県	10.24
5	千葉県	12,626 (10,496)	1,089	215	874	52,007	437	34,120	6,572	11,752	5	富山県	12.66	宮崎県	10.13
6	大阪府	10,212 (7,719)	1,107	1,475	△ 368	58,989	310	38,862	9,857	10,580	6	北海道	12.55	埼玉県	9.30
7	福岡県	6,823 (4,516)	443	228	215	30,618	243	19,633	4,620	6,608	7	青森県	11.68	鹿児島県	9.20
8	静岡県	6,076 (3,910)	627	128	499	25,456	156	16,705	3,330	5,577	8	沖縄県	11.19	宮城県	9.13
9	茨城県	5,075 (3,852)	429	84	345	24,932	234	16,606	3,830	4,730	9	石川県	10.76	福島県	8.88
10	群馬県	4,987 (3,726)	491	90	401	17,807	267	10,070	3,418	4,586	10	福岡県	10.63	千葉県	8.73

注) ()書きは平成28年中の数値である。

一方、人口減少した団体は、長崎県（△1,299人、△11.64%）のみとなっている。（第7-4表参照）

第7-4表 人口減少の多い都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	平成29年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								順位	都道府県名	平成29年中 人口増減率 %	前年 (平成28年中)	
			自然増減			社会増減								都道府県名	人口増減率 %
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記載数 D 人	転出者数 E 人	その他消除数 F 人	増減数 C+D-(E+F) 人					
1	長崎県	△ 1,299 (592)	34	29	5	4,704	19	3,904	2,123	△ 1,304	1	長崎県	△ 11.64	—	—

注) ()書きは平成28年中の数値である。

＜都道府県別：自然増減①＞

- 日本人住民では、1団体で自然増加、46団体で自然減少
自然増加数、自然増加率がプラスの団体はともに沖縄県のみ
- 外国人住民では、38団体で自然増加、9団体で自然減少
自然増加数は東京都、自然増加率は埼玉県がそれぞれトップ

日本人住民では、人口が自然増加となっているのは、1団体（前年1団体：沖縄県）。

自然増加数がプラスの団体は沖縄県（4,312人）のみとなっている。

自然増加率がプラスの団体も沖縄県（0.30%）のみで（第9-1表参照）、調査開始（昭和54年度）以降39年連続してトップとなっている。

また、自然減少数が最も多いのは北海道（△2万8,447人）で、次いで大阪府（△2万558人）、静岡県（△1万4,845人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは秋田県（△0.98%）で、次いで高知県（△0.74%）、山形県（△0.73%）の順で続いている。（第9-2表参照）

第9-1表 自然増加した都道府県【日本人住民】(平成29年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	沖縄県	4,312	1	沖縄県	0.30

第9-2表 自然減少の多い都道府県【日本人住民】(平成29年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	北海道	△ 28,447	1	秋田県	△ 0.98
2	大阪府	△ 20,558	2	高知県	△ 0.74
3	静岡県	△ 14,845	3	山形県	△ 0.73
4	千葉県	△ 14,843	4	青森県	△ 0.72
5	兵庫県	△ 14,838	5	岩手県	△ 0.71
6	新潟県	△ 14,292	6	山口県	△ 0.67
7	埼玉県	△ 12,475	7	島根県	△ 0.662
8	神奈川県	△ 12,143	8	徳島県	△ 0.661
9	茨城県	△ 11,784	9	和歌山県	△ 0.64
10	福島県	△ 11,517	10	新潟県	△ 0.63

次に外国人住民では、人口が自然増加となっているのは、38団体（前年39団体）で、前年に比べて1団体減少した。

自然増加数が最も多いのは東京都（2,405人）で、次いで愛知県（1,403人）、埼玉県（1,348人）の順で続いている。

自然増加率が最も大きいのは埼玉県（0.90%）で、次いで群馬県（0.83%）、栃木県（0.672%）の順で続いている。（第9-3表参照）

また、自然減少数が最も多いのは大阪府（△368人）で、次いで兵庫県（△218人）、京都府（△177人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは山口県（△0.54%）で、次いで和歌山県（△0.37%）、京都府（△0.33%）の順で続いている。（第9-4表参照）

第9-3表 自然増加した都道府県【外国人住民】(平成29年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	2,405	1	埼玉県	0.90
2	愛知県	1,403	2	群馬県	0.83
3	埼玉県	1,348	3	栃木県	0.672
4	神奈川県	1,092	4	千葉県	0.669
5	千葉県	874	5	静岡県	0.651
6	静岡県	499	6	愛知県	0.646
7	群馬県	401	7	三重県	0.63
8	茨城県	345	8	富山県	0.62
9	三重県	274	9	茨城県	0.61
10	岐阜県	256	10	神奈川県	0.59

第9-4表 自然減少の多い都道府県【外国人住民】(平成29年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	大阪府	△ 368	1	山口県	△ 0.54
2	兵庫県	△ 218	2	和歌山県	△ 0.37
3	京都府	△ 177	3	京都府	△ 0.33
4	山口県	△ 79	4	高知県	△ 0.31
5	和歌山県	△ 23	5	兵庫県	△ 0.22
6	奈良県	△ 12	6	大阪府	△ 0.17
6	高知県	△ 12	7	奈良県	△ 0.11
8	大分県	△ 9	8	大分県	△ 0.08
9	鳥取県	△ 1	9	鳥取県	△ 0.02

＜都道府県別：社会増減①＞

- 日本人住民では、7団体で社会増加、40団体で社会減少
社会増加数、社会増加率ともに東京都がトップ
- 外国人住民では、46団体で社会増加、1団体で社会減少
社会増加数は東京都、社会増加率は熊本県がトップ

日本人住民では、人口が社会増加となったのは7団体（前年7団体）で、前年と同じ団体が増加している。

社会増加数が最も多いのは東京都（7万9,332人）で、次いで千葉県（1万7,607人）、埼玉県（1万6,722人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは、東京都（0.61%）で、次いで千葉県（0.29%）、埼玉県（0.23%）の順で続いている。（第11-1表参照）

なお、東京都は、社会増加数が21年連続、社会増加率も19年連続でトップとなっている。

一方、社会減少数が最も多いのは福島県（△8,338人）で、次いで新潟県（△6,460人）、北海道（△6,358人）の順で続いている。

また、社会減少率が最も大きいのは、青森県（△0.47%）で、次いで福島県（△0.43%）、秋田県（△0.41%）の順で続いている。（第11-2表参照）

第11-1表 社会増加した都道府県【日本人住民】(平成29年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	79,332	1	東京都	0.61
2	千葉県	17,607	2	千葉県	0.29
3	埼玉県	16,722	3	埼玉県	0.23
4	神奈川県	15,383	4	神奈川県	0.17
5	福岡県	6,684	5	福岡県	0.13
6	愛知県	6,158	6	愛知県	0.08
7	大阪府	5,353	7	大阪府	0.06

第11-2表 社会減少の多い都道府県【日本人住民】(平成29年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	福島県	△ 8,338	1	青森県	△ 0.47
2	新潟県	△ 6,460	2	福島県	△ 0.43
3	北海道	△ 6,358	3	秋田県	△ 0.4141
4	青森県	△ 6,170	4	長崎県	△ 0.4137
5	兵庫県	△ 5,975	5	和歌山県	△ 0.36
6	長崎県	△ 5,716	6	山形県	△ 0.344
7	岐阜県	△ 5,365	7	岩手県	△ 0.336
8	静岡県	△ 5,081	8	高知県	△ 0.305
9	鹿児島県	△ 4,761	9	山梨県	△ 0.304
10	岩手県	△ 4,271	10	宮崎県	△ 0.295

次に外国人住民では、人口が社会増加となったのは46団体（前年47団体）で、前年に比べて1団体減少した（1減：長崎県）。

社会増加数が最も多いのは東京都（3万2,751人）で、次いで愛知県（1万6,699人）、埼玉県（1万3,609人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは熊本県（16.36%）で、次いで鹿児島県（15.01%）、宮崎県（14.06%）の順で続いている。（第11-3表参照）

一方、社会減少は長崎県（△1,304人）のみであり、社会減少率も大きい（△11.69%）。（第11-4表参照）

第11-3表 社会増加した都道府県【外国人住民】(平成29年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	32,751	1	熊本県	16.36
2	愛知県	16,699	2	鹿児島県	15.01
3	埼玉県	13,609	3	宮崎県	14.06
4	千葉県	11,752	4	島根県	13.14
5	神奈川県	11,553	5	北海道	12.30
6	大阪府	10,580	6	富山県	12.04
7	福岡県	6,608	7	青森県	11.52
8	静岡県	5,577	8	沖縄県	10.96
9	茨城県	4,730	9	石川県	10.34
10	群馬県	4,586	10	福岡県	10.29

第11-4表 社会減少の多い都道府県【外国人住民】(平成29年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	長崎県	△ 1,304	1	長崎県	△ 11.69

＜都道府県別：社会増減②＞

○直近5年の社会増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっているのは7団体

社会増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっているのは7団体で、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県となっている。

また、宮城県は平成28年からマイナスに転じた。（第12表参照）

第12表 社会増減数・率の推移(直近5年)【日本人住民】

都道府県名	社会増減数(人)					社会増減率(%)				
	平成25年中	平成26年中	平成27年中	平成28年中	平成29年中	平成25年中	平成26年中	平成27年中	平成28年中	平成29年中
北海道	△ 8,428	△ 9,287	△ 8,372	△ 6,847	△ 6,358	△0.15	△0.17	△0.15	△0.13	△0.12
青森県	△ 6,071	△ 6,429	△ 6,495	△ 6,231	△ 6,170	△0.44	△0.47	△0.48	△0.47	△0.47
岩手県	△ 2,348	△ 3,182	△ 4,013	△ 3,874	△ 4,271	△0.18	△0.24	△0.31	△0.30	△0.34
宮城県	4,653	2,438	83	△ 535	△ 1,168	0.20	0.11	0.00	△0.02	△0.05
秋田県	△ 4,641	△ 4,465	△ 4,576	△ 4,297	△ 4,247	△0.43	△0.42	△0.43	△0.41	△0.41
山形県	△ 4,229	△ 3,562	△ 4,033	△ 3,618	△ 3,829	△0.37	△0.31	△0.36	△0.32	△0.34
福島県	△ 5,144	△ 2,253	△ 2,306	△ 5,573	△ 8,338	△0.26	△0.11	△0.12	△0.29	△0.43
茨城県	△ 5,082	△ 4,635	△ 4,441	△ 3,128	△ 2,662	△0.17	△0.16	△0.15	△0.11	△0.09
栃木県	△ 1,805	△ 1,944	△ 2,695	△ 2,622	△ 1,197	△0.09	△0.10	△0.14	△0.13	△0.06
群馬県	△ 2,608	△ 2,284	△ 2,065	△ 2,361	△ 3,392	△0.13	△0.12	△0.10	△0.12	△0.17
埼玉県	11,541	14,890	14,551	16,553	16,722	0.16	0.21	0.20	0.23	0.23
千葉県	2,105	8,238	12,145	18,058	17,607	0.03	0.13	0.20	0.29	0.29
東京都	69,117	72,663	84,714	78,733	79,332	0.54	0.57	0.66	0.61	0.61
神奈川県	9,999	11,925	13,454	14,390	15,383	0.11	0.13	0.15	0.16	0.17
新潟県	△ 5,087	△ 5,746	△ 6,654	△ 6,118	△ 6,460	△0.22	△0.25	△0.29	△0.27	△0.28
富山県	△ 1,374	△ 1,039	△ 969	△ 967	△ 1,065	△0.13	△0.10	△0.09	△0.09	△0.10
石川県	△ 784	△ 624	△ 120	△ 813	△ 540	△0.07	△0.05	△0.01	△0.07	△0.05
福井県	△ 2,129	△ 2,252	△ 2,182	△ 1,898	△ 1,416	△0.27	△0.28	△0.28	△0.24	△0.18
山梨県	△ 2,365	△ 2,507	△ 2,435	△ 1,987	△ 2,526	△0.28	△0.30	△0.29	△0.24	△0.30
長野県	△ 2,618	△ 3,383	△ 2,472	△ 2,524	△ 2,477	△0.12	△0.16	△0.12	△0.12	△0.12
岐阜県	△ 4,805	△ 4,197	△ 5,485	△ 4,958	△ 5,365	△0.23	△0.20	△0.27	△0.24	△0.27
静岡県	△ 7,425	△ 7,561	△ 5,554	△ 6,065	△ 5,081	△0.20	△0.20	△0.15	△0.16	△0.14
愛知県	7,358	5,407	9,200	7,915	6,158	0.10	0.07	0.13	0.11	0.08
三重県	△ 2,780	△ 2,922	△ 4,227	△ 3,383	△ 3,838	△0.15	△0.16	△0.23	△0.19	△0.21
滋賀県	△ 344	△ 698	△ 1,825	△ 394	△ 610	△0.02	△0.05	△0.13	△0.03	△0.04
京都府	△ 1,943	△ 997	85	△ 395	△ 886	△0.08	△0.04	0.00	△0.02	△0.04
大阪府	3,073	538	3,956	3,671	5,353	0.04	0.01	0.05	0.04	0.06
兵庫県	△ 5,051	△ 7,407	△ 7,645	△ 5,586	△ 5,975	△0.09	△0.13	△0.14	△0.10	△0.11
奈良県	△ 2,879	△ 3,137	△ 3,716	△ 3,442	△ 3,392	△0.21	△0.23	△0.27	△0.25	△0.25
和歌山県	△ 2,502	△ 2,984	△ 3,980	△ 3,845	△ 3,513	△0.25	△0.30	△0.40	△0.39	△0.36
鳥取県	△ 1,580	△ 1,140	△ 1,501	△ 1,330	△ 1,453	△0.27	△0.20	△0.26	△0.23	△0.25
島根県	△ 1,410	△ 1,615	△ 1,298	△ 1,233	△ 1,499	△0.20	△0.23	△0.19	△0.18	△0.22
岡山県	△ 722	△ 595	△ 1,076	△ 1,791	△ 2,071	△0.04	△0.03	△0.06	△0.09	△0.11
広島県	△ 3,086	△ 2,896	△ 2,636	△ 1,677	△ 2,876	△0.11	△0.10	△0.09	△0.06	△0.10
山口県	△ 3,267	△ 3,788	△ 4,479	△ 3,514	△ 3,973	△0.23	△0.26	△0.32	△0.25	△0.28
徳島県	△ 1,644	△ 1,481	△ 2,214	△ 1,761	△ 2,008	△0.21	△0.19	△0.29	△0.23	△0.26
香川県	△ 1,150	△ 1,182	△ 261	△ 1,001	△ 951	△0.11	△0.12	△0.03	△0.10	△0.10
愛媛県	△ 3,073	△ 3,511	△ 3,803	△ 3,640	△ 3,110	△0.21	△0.25	△0.27	△0.26	△0.22
高知県	△ 1,939	△ 2,318	△ 2,281	△ 2,252	△ 2,220	△0.26	△0.31	△0.31	△0.31	△0.30
福岡県	5,742	3,787	4,680	6,376	6,684	0.11	0.07	0.09	0.13	0.13
佐賀県	△ 1,778	△ 2,363	△ 2,541	△ 2,191	△ 1,997	△0.21	△0.28	△0.30	△0.26	△0.24
長崎県	△ 5,988	△ 5,971	△ 5,758	△ 5,497	△ 5,716	△0.42	△0.42	△0.41	△0.39	△0.41
熊本県	△ 2,837	△ 2,951	△ 3,509	△ 6,679	△ 3,933	△0.16	△0.16	△0.19	△0.37	△0.22
大分県	△ 2,433	△ 2,623	△ 2,280	△ 2,459	△ 2,881	△0.20	△0.22	△0.19	△0.21	△0.25
宮崎県	△ 2,776	△ 3,406	△ 3,438	△ 4,267	△ 3,293	△0.24	△0.30	△0.30	△0.38	△0.30
鹿児島県	△ 3,824	△ 4,440	△ 5,120	△ 4,303	△ 4,761	△0.23	△0.26	△0.30	△0.26	△0.29
沖縄県	△ 203	△ 412	△ 149	△ 411	△ 1,398	△0.01	△0.03	△0.01	△0.03	△0.10
全国	△ 6,564	△ 4,301	14,264	20,229	18,323	△0.01	△0.00	0.01	0.02	0.01

注)平成24年度は平成24年4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年以降は各年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

(3) 市区部及び町村部の人口及び人口動態

<市区部・町村部の人口・人口増減>

○日本人住民では、市区部人口、町村部人口とも減少

○外国人住民では、市区部人口、町村部人口とも増加

全国の人口を市区部と町村部に分けて、現行調査開始（昭和43年）後の増減状況を見ると、平成30年の市区部人口は、総計では1億1,665万8,047人で前年に比べ10万359人減少（△0.09%）した。（第13-1表参照）

日本人住民では1億1,429万229人で、前年に比べ26万2,163人減少（△0.23%）した。（第13-2表、第5図参照）

外国人住民では236万7,818人で、前年に比べ16万1,804人増加（7.33%）した。（第13-3表参照）

平成30年の町村部人口は、総計では1,104万9,212人で、前年に比べ9万9,468人減少（△0.89%）した。（第13-1表参照）

日本人住民では1,091万9,374人で11万1,892人減少（△1.01%）し、平成8年以降毎年減少している。（第13-2表、第5図参照）

外国人住民は12万9,838人となり、1万2,424人増加（10.58%）した。（第13-3表参照）

（※区とは、東京都の特別区（23区）を指す。以下同じ。）

第13-1表 市区部及び町村部の人口の推移【総計】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)					
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計			
26	116,928,713	11,509,300	128,438,013	91.0	9.0	△	0.08	△	1.32	△	0.19
27	116,831,936	11,394,547	128,226,483	91.1	8.9	△	0.08	△	1.00	△	0.16
28	116,769,262	11,296,949	128,066,211	91.2	8.8	△	0.05	△	0.86	△	0.12
29	116,758,406	11,148,680	127,907,086	91.3	8.7	△	0.01	△	1.31	△	0.12
30	116,658,047	11,049,212	127,707,259	91.3	8.7	△	0.09	△	0.89	△	0.16

第13-2表 市区部及び町村部の人口の推移【日本人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
昭和43年	71,089,930	30,898,090	101,988,020	69.7	30.3	—	—	—
44	72,453,354	30,293,920	102,747,274	70.5	29.5	1.92	△ 1.96	0.74
45	73,404,528	30,117,384	103,521,912	70.9	29.1	1.31	△ 0.58	0.75
46	75,880,610	28,659,070	104,539,680	72.6	27.4	3.37	△ 4.84	0.98
47	78,031,379	27,823,140	105,854,519	73.7	26.3	2.83	△ 2.92	1.26
48	80,933,326	27,268,712	108,202,038	74.8	25.2	3.72	△ 1.99	2.22
49	82,196,848	27,377,500	109,574,348	75.0	25.0	1.56	0.40	1.27
50	83,589,735	27,359,102	110,948,837	75.3	24.7	1.69	△ 0.07	1.25
51	84,633,741	27,511,392	112,145,133	75.5	24.5	1.25	0.56	1.08
52	85,576,938	27,648,983	113,225,921	75.6	24.4	1.11	0.50	0.96
53	86,479,901	27,795,932	114,275,833	75.7	24.3	1.06	0.53	0.93
54	87,334,344	27,952,431	115,286,775	75.8	24.2	0.99	0.56	0.88
55	88,037,472	28,157,426	116,194,898	75.8	24.2	0.81	0.73	0.79
56	88,681,429	28,327,573	117,009,002	75.8	24.2	0.73	0.60	0.70
57	89,504,024	28,272,747	117,776,771	76.0	24.0	0.93	△ 0.19	0.66
58	90,304,699	28,296,835	118,601,534	76.1	23.9	0.89	0.09	0.70
59	90,933,637	28,382,831	119,316,468	76.2	23.8	0.70	0.30	0.60
60	91,641,331	28,366,481	120,007,812	76.4	23.6	0.78	△ 0.06	0.58
61	92,285,296	28,435,246	120,720,542	76.4	23.6	0.70	0.24	0.59
62	92,975,987	28,395,811	121,371,798	76.6	23.4	0.75	△ 0.14	0.54
63	93,638,084	28,236,156	121,874,240	76.8	23.2	0.71	△ 0.56	0.41
平成 元年	94,099,927	28,235,386	122,335,313	76.9	23.1	0.49	△ 0.00	0.38
2	94,473,519	28,271,433	122,744,952	77.0	23.0	0.40	0.13	0.33
3	94,873,914	28,282,764	123,156,678	77.0	23.0	0.42	0.04	0.34
4	95,633,776	27,953,521	123,587,297	77.4	22.6	0.80	△ 1.16	0.35
5	96,105,833	27,851,625	123,957,458	77.5	22.5	0.49	△ 0.36	0.30
6	96,407,385	27,915,416	124,322,801	77.5	22.5	0.31	0.23	0.29
7	96,704,200	27,951,298	124,655,498	77.6	22.4	0.31	0.13	0.27
8	97,018,815	27,895,558	124,914,373	77.7	22.3	0.33	△ 0.20	0.21
9	97,561,828	27,695,233	125,257,061	77.9	22.1	0.56	△ 0.72	0.27
10	97,983,777	27,584,258	125,568,035	78.0	22.0	0.43	△ 0.40	0.25
11	98,305,196	27,554,810	125,860,006	78.1	21.9	0.33	△ 0.11	0.23
12	98,605,679	27,465,626	126,071,305	78.2	21.8	0.31	△ 0.32	0.17
13	98,901,808	27,382,997	126,284,805	78.3	21.7	0.30	△ 0.30	0.17
14	99,376,239	27,102,433	126,478,672	78.6	21.4	0.48	△ 1.02	0.15
15	99,893,294	26,795,070	126,688,364	78.8	21.2	0.52	△ 1.13	0.17
16	100,923,835	25,900,331	126,824,166	79.6	20.4	1.03	△ 3.34	0.11
17	106,016,270	20,853,127	126,869,397	83.6	16.4	5.05	△ 19.49	0.04
(17)	106,174,770	20,883,760	127,058,530	83.6	16.4	5.20	△ 19.37	0.18
18	113,167,015	13,888,010	127,055,025	89.1	10.9	6.59	△ 33.50	△ 0.00
19	113,622,428	13,431,043	127,053,471	89.4	10.6	0.40	△ 3.29	△ 0.00
20	113,848,652	13,217,526	127,066,178	89.6	10.4	0.20	△ 1.59	0.01
21	114,103,439	12,972,744	127,076,183	89.8	10.2	0.22	△ 1.85	0.01
22	114,954,512	12,103,348	127,057,860	90.5	9.5	0.75	△ 6.70	△ 0.01
23	114,899,410	12,024,000	126,923,410	90.5	9.5	△ 0.05	△ 0.66	△ 0.11
24	114,947,770	11,711,913	126,659,683	90.8	9.2	0.04	△ 2.60	△ 0.21
25	114,881,817	11,511,862	126,393,679	90.9	9.1	△ 0.06	△ 1.71	△ 0.21
(25)	(115,114,337)	(11,564,311)	(126,678,648)	(90.9)	(9.1)	(—)	(—)	(—)
26	115,024,723	11,409,911	126,434,634	91.0	9.0	△ 0.08	△ 1.34	△ 0.19
27	114,870,632	11,292,944	126,163,576	91.0	9.0	△ 0.13	△ 1.03	△ 0.21
28	114,702,367	11,189,375	125,891,742	91.1	8.9	△ 0.15	△ 0.92	△ 0.22
29	114,552,392	11,031,266	125,583,658	91.2	8.8	△ 0.13	△ 1.41	△ 0.24
30	114,290,229	10,919,374	125,209,603	91.3	8.7	△ 0.23	△ 1.01	△ 0.30

注1) 平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の()書きは、同年1月1日の人口である。

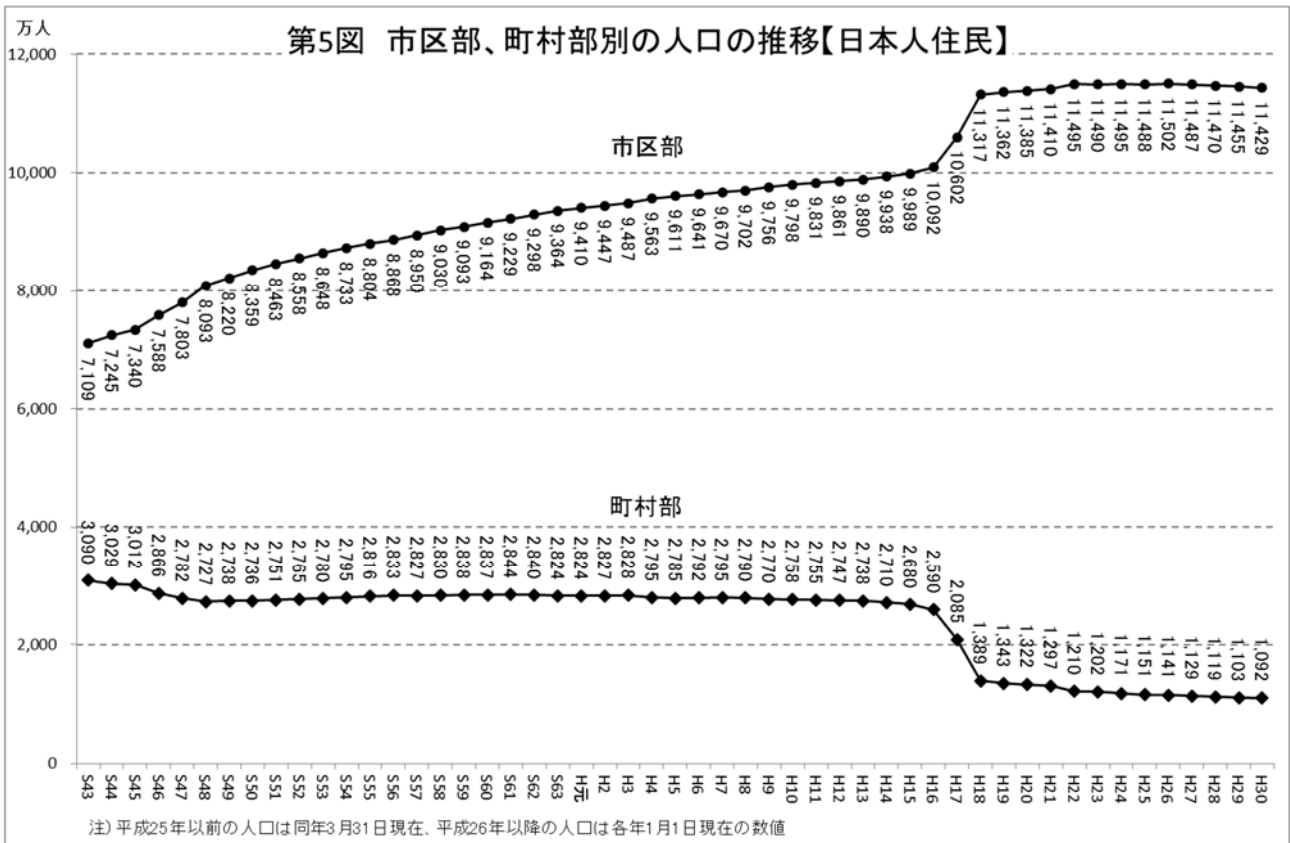
注3) 平成17年人口の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、

同様の方法による数値を記載したものである。

※その他の注は前掲のとおり。

第13-3表 市区部及び町村部の人口の推移【外国人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)				
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計		
26	1,903,990	99,389	2,003,379	95.0	5.0	△	0.16	0.67	△	0.12
27	1,961,304	101,603	2,062,907	95.1	4.9		3.01	2.23		2.97
28	2,066,895	107,574	2,174,469	95.1	4.9		5.38	5.88		5.41
29	2,206,014	117,414	2,323,428	94.9	5.1		6.73	9.15		6.85
30	2,367,818	129,838	2,497,656	94.8	5.2		7.33	10.58		7.50



○市・区・町・村別の人口割合【総計】は、市84.0%、区7.4%、町8.1%、村0.6%

市・区・町・村別の人口【総計】及び構成比では、市は1億726万1,450人で全体の84.0%、区は939万6,597人で全体の7.4%、町は1,028万4,224人で全体の8.1%、村は76万4,988人で全体の0.6%となっている。

また、1団体当たりの平均人口は、市は13万5,602人、区は40万8,548人、町は1万3,823人、村は4,048人、全国で7万3,101人となっている。(第14表参照)

第14表 人口段階別の市区町村数及び人口【総計】(平成30年1月1日現在)

人口段階(万人)	市			区			町			村			計		
	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比
100 ~	11	20,204,534	15.8%										11	20,204,534	15.8%
50 ~ 100	16	11,221,802	8.8%	8	5,372,139	4.2%							24	16,593,941	13.0%
30 ~ 50	45	17,586,571	13.8%	5	1,867,055	1.5%							50	19,453,626	15.2%
20 ~ 30	39	9,636,848	7.5%	7	1,743,177	1.4%							46	11,380,025	8.9%
10 ~ 20	153	21,408,527	16.8%	2	352,957	0.3%							155	21,761,484	17.0%
5 ~ 10	255	17,938,438	14.0%	1	61,269	0.0%	3	152,825	0.1%				259	18,152,532	14.2%
1 ~ 5	269	9,244,176	7.2%				406	8,148,889	6.4%	12	230,400	0.2%	687	17,623,465	13.8%
~ 1	3	20,554	0.0%				335	1,982,510	1.6%	177	534,588	0.4%	515	2,537,652	2.0%
計	791	107,261,450	84.0%	23	9,396,597	7.4%	744	10,284,224	8.1%	189	764,988	0.6%	1,747	127,707,259	100.0%
[平均人口(人)]		[135,602]			[408,548]			[13,823]			[4,048]			[73,101]	

<市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減①>

○日本人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともマイナス
(マイナスの団体は、市区部は全体の8割、町村部は9割近く)

日本人住民の人口増減率は、市区部計で $\Delta 0.23\%$ (前年 $\Delta 0.13\%$)、町村部計で $\Delta 1.01\%$ (前年 $\Delta 1.41\%$)となっている。(第15-1表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では人口増減率がマイナスの団体は642団体・78.9% (前年635団体・78.0%)となっている。

町村部では、マイナスの団体は827団体・88.6% (前年822団体・88.1%)となっている。(第15-2表参照)

○日本人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともマイナス
(マイナスの団体は、市区部・町村部とも全体の9割前後)

日本人住民の自然増減率は、市区部計で $\Delta 0.28\%$ (前年 $\Delta 0.23\%$)、町村部計で $\Delta 0.67\%$ (前年 $\Delta 0.63\%$)となっている。(第15-1表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がマイナスの団体は726団体・89.2% (前年694団体・85.3%)となっている。町村部では、マイナスの団体は863団体・92.5% (前年850団体・91.1%)となっている。(第15-3表参照)

○日本人住民の社会増減率は、市区部計ではわずかにプラス、町村部計ではマイナス

(市区部は、マイナスの団体が全体の7割、プラスの団体が全体の3割だが、プラスの団体の社会増加数が影響し、社会増減率はプラス化。町村部は、マイナスの団体が全体の8割弱)

日本人住民の社会増減率は、市区部計で 0.05% (前年 0.05%)、町村部計で $\Delta 0.34\%$ (前年 $\Delta 0.32\%$)となっている。(第15-1表参照)

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がマイナスの団体は577団体・70.9% (前年569団体・69.9%)で、プラスの団体は237団体・29.1% (前年245団体・30.1%)となっているが、プラスの団体の社会増加数の影響により、市区部計では社会増減率はわずかにプラスとなっている。

町村部では、マイナスの団体は728団体・78.0% (前年715団体・76.6%)となっている。(第15-4表参照)

第15-1表 市区部及び町村部の人口動態【日本人住民】

区 分		市区部	町村部
平成29年1月1日現在人口 (A)		114,552,392 人	11,031,266 人
平成29年中に市制施行及び合併により 町村部から市区部へ区分変更した人口 (B)		0 人	0 人
平成 29 年 中	自然増減数(C)	△ 318,396 人	△ 73,982 人
	自然増減率(C) / [(A) + (B)]	△ 0.28 %	△ 0.67 %
	社会増減数(D)	56,233 人	△ 37,910 人
	社会増減率(D) / [(A) + (B)]	0.05 %	△ 0.34 %
	増減人口 (B) + (C) + (D) = (F) [(C) + (D) = (E)]	△ 262,163 人 [△ 262,163]	△ 111,892 人 [△ 111,892]
増減率 (F) / (A) [(E) / [(A) + (B)]]	△ 0.23 % [△ 0.23]	△ 1.01 % [△ 1.01]	
平成30年1月1日現在人口 (A) + (F)		114,290,229 人	10,919,374 人

第15-2表 各市区町村の人口増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (H30年人口)	市区部				町村部			
	人口増減率が				人口増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
以上 未満								
100万人 ~	8	3	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	11	12	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	14	35	0	49	0	0	0	0
20 ~ 30万人	17	27	0	44	0	0	0	0
10 ~ 20万人	43	109	0	152	0	0	0	0
5 ~ 10万人	70	189	0	259	0	2	0	2
1 ~ 5万人	9	264	0	273	61	356	0	417
~ 1万人	0	3	0	3	38	469	7	514
合計 (構成比)	172 (21.1%)	642 (78.9%)	0 (0.0%)	814 (100.0%)	99 (10.6%)	827 (88.6%)	7 (0.8%)	933 (100.0%)

第15-3表 各市区町村の自然増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (H30年人口)	市区部				町村部			
	自然増減率が				自然増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
以上 未満								
100万人 ~	3	8	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	2	20	1	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	10	39	0	49	0	0	0	0
20 ~ 30万人	8	36	0	44	0	0	0	0
10 ~ 20万人	20	132	0	152	0	0	0	0
5 ~ 10万人	39	219	1	259	2	0	0	2
1 ~ 5万人	4	269	0	273	46	371	0	417
~ 1万人	0	3	0	3	14	492	8	514
合計 (構成比)	86 (10.6%)	726 (89.2%)	2 (0.2%)	814 (100.0%)	62 (6.6%)	863 (92.5%)	8 (0.9%)	933 (100.0%)

第15-4表 各市区町村の社会増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (H30年人口)	市区部				町村部			
	社会増減率が				社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
以上 未満								
100万人 ~	9	2	0	11	0	0	0	0
50 ~ 100万人	16	7	0	23	0	0	0	0
30 ~ 50万人	22	27	0	49	0	0	0	0
20 ~ 30万人	24	20	0	44	0	0	0	0
10 ~ 20万人	61	91	0	152	0	0	0	0
5 ~ 10万人	84	175	0	259	0	2	0	2
1 ~ 5万人	21	252	0	273	101	315	1	417
~ 1万人	0	3	0	3	93	411	10	514
合計 (構成比)	237 (29.1%)	577 (70.9%)	0 (0.0%)	814 (100.0%)	194 (20.8%)	728 (78.0%)	11 (1.2%)	933 (100.0%)

<市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減②>

**○外国人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともプラス
(プラスの団体は、市区部で全体の9割以上。町村部では全体の6割以上)**

外国人住民の人口増減率は、市区部計で7.33%（前年6.73%）、町村部計で10.58%（前年9.15%）となっている。（第16-1表参照）

個別の団体を見てみると、市区部では、人口増減率がプラスの団体は761団体・93.5%（前年749団体・92.0%）となっている。

町村部では、プラスの団体は630団体・67.5%（前年603団体・64.6%）となっている。（第16-2表参照）

**○外国人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス
(プラスの団体は、市区部で全体の5割以上。町村部でも全体の5割以上
(ゼロの団体を除いた割合))**

外国人住民の自然増減率は、市区部計で0.41%（前年0.46%）、町村部計で0.29%（前年0.29%）となっている。（第16-1表参照）

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がプラスの団体は450団体・55.3%（前年462団体・56.8%）となっている。

町村部では、プラスの団体は160団体・17.1%（前年142団体・15.2%）となっているが、ゼロの団体（673団体）を除いた構成比は61.5%となっている。（第16-3表参照）

**○外国人住民の社会増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス
(プラスの団体は、市区部で全体の9割以上。町村部で全体の6割以上)**

外国人住民の社会増減率は、市区部計で6.93%（前年6.26%）、町村部計で10.29%（前年9.01%）となっている。（第16-1表参照）

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がプラスの団体が764団体・93.9%（前年749団体・92.0%）となっている。

町村部では、プラスの団体は633団体・67.8%（前年599団体・64.2%）となっている。（第16-4表参照）

第16-1表 市区部及び町村部の人口動態【外国人住民】

区 分		市区部	町村部
平成29年1月1日現在人口 (A)		2,206,014 人	117,414 人
平成29年中に市制施行及び合併により 町村部から市区部へ区分変更した人口 (B)		0 人	0 人
平成 29 年 中	自然増減数(C)	9,017 人	341 人
	自然増減率(C) / [(A) + (B)]	0.41 %	0.29 %
	社会増減数(D)	152,787 人	12,083 人
	社会増減率(D) / [(A) + (B)]	6.93 %	10.29 %
	増減人口 (B) + (C) + (D) = (F) [(C) + (D) = (E)]	161,804 人 [161,804]	12,424 人 [12,424]
増減率 (F) / (A) [(E) / [(A) + (B)]]	7.33 % [7.33]	10.58 % [10.58]	
平成30年1月1日現在人口 (A) + (F)		2,367,818 人	129,838 人

第16-2表 各市区町村の人口増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (H30年人口) 以上 未満	市区部 人口増減率が				町村部 人口増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	1	0	0	1	0	0	0	0
5 ~ 10万人	2	0	0	2	0	0	0	0
1 ~ 5万人	46	0	0	46	0	0	0	0
~ 1万人	712	43	10	765	630	187	116	933
合計 (構成比)	761 (93.5%)	43 (5.3%)	10 (1.2%)	814 (100.0%)	630 (67.5%)	187 (20.0%)	116 (12.4%)	933 (100.0%)

第16-3表 各市区町村の自然増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (H30年人口) 以上 未満	市区部 自然増減率が				町村部 自然増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	0	1	0	1	0	0	0	0
5 ~ 10万人	2	0	0	2	0	0	0	0
1 ~ 5万人	41	5	0	46	0	0	0	0
~ 1万人	407	175	183	765	160	100	673	933
合計 (構成比)	450 (55.3%)	181 (22.2%)	183 (22.5%)	814 (100.0%)	160 (17.1%)	100 (10.7%)	673 (72.1%)	933 (100.0%)

ゼロ団体673団体を除いた構成比
(61.5%) (38.5%)

第16-4表 各市区町村の社会増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (H30年人口) 以上 未満	市区部 社会増減率が				町村部 社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~	0	0	0	0	0	0	0
50 ~ 100万人	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ~ 50万人	0	0	0	0	0	0	0	0
20 ~ 30万人	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 20万人	1	0	0	1	0	0	0	0
5 ~ 10万人	2	0	0	2	0	0	0	0
1 ~ 5万人	46	0	0	46	0	0	0	0
~ 1万人	715	43	7	765	633	190	110	933
合計 (構成比)	764 (93.9%)	43 (5.3%)	7 (0.9%)	814 (100.0%)	633 (67.8%)	190 (20.4%)	110 (11.8%)	933 (100.0%)

(4) 市区町村別の人口

- 総計及び日本人住民において、100万人以上の都市は、11市（神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市）
- 外国人住民において、10万人を超える市区は大阪府大阪市のみ

総計において、市区の中で最も人口が多いのは神奈川県横浜市（373万7,845人）で、次いで大阪府大阪市（270万2,432人）、愛知県名古屋市（228万8,240人）の順で続いている。

人口100万人以上の都市は11市（前年と同数。該当団体も同じ。）で、神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市となっている。

人口2万人未満の市は24市（前年23市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（3,408人）、北海道夕張市（8,362人）、北海道三笠市（8,784人）の順で続いている。

人口5万人超の町村は3町（前年3町）で、広島県府中町（5万2,081人）、愛知県東浦町（5万403人）、福岡県那珂川町（5万341人）となっている。

人口500人未満の町村は10村（前年と同数。該当団体も同じ）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（166人）、東京都御蔵島村（320人）、東京都利島村（321人）の順で続いている。（第17-1表参照）

第17-1表 市区町村の人口【総計】(平成30年人口)

人口の多い市区(総計)			人口の少ない市区(総計)			人口の多い町村(総計)			人口の少ない町村(総計)		
順位	市名	人口(人)	順位	市名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	横浜市 (神奈川県)	3,737,845	1	うたしなしい歌志内市 (北海道)	3,408	1	ふちゅうちよう府中町 (広島県)	52,081	1	あおがしまむら青ヶ島村 (東京都)	166
2	おおさかし大阪府 (大阪府)	2,702,432	2	ゆうばりし夕張市 (北海道)	8,362	2	ひがしうらちよう東浦町 (愛知県)	50,403	2	みくらじまむら御蔵島村 (東京都)	320
3	なごやし名古屋市 (愛知県)	2,288,240	3	みかさし三笠市 (北海道)	8,784	3	なかがわまち那珂川町 (福岡県)	50,341	3	としまむら利島村 (東京都)	321
4	さっぽろし札幌市 (北海道)	1,952,348	4	あかひらし赤平市 (北海道)	10,464	4	さむかわまち寒川町 (神奈川県)	48,446	4	あわしまうらむら粟島浦村 (新潟県)	355
5	こうべし神戸市 (兵庫県)	1,542,935	5	むろとし室戸市 (高知県)	13,817	5	あみまち阿見町 (茨城県)	47,506	5	となきそん渡名喜村 (沖縄県)	378
6	ふくおかし福岡市 (福岡県)	1,529,040	6	あしべつし芦別市 (北海道)	14,014	6	かすやまち粕屋町 (福岡県)	47,076	6	みしまむら三島村 (鹿児島県)	384
7	かわさし川崎市 (神奈川県)	1,488,031	7	とさみずし土佐清水市(高知県)	14,032	7	しめまち志免町 (福岡県)	45,807	7	おおかむら大川村 (高知県)	400
8	きょうとし京都市 (京都府)	1,415,775	8	すずし珠洲市 (石川県)	14,752	8	すぎとまち杉戸町 (埼玉県)	45,432	8	のせがむら野迫川村 (奈良県)	418
9	さいたましさいたま市 (埼玉県)	1,292,016	9	たるみずし垂水市 (鹿児島県)	15,201	9	おとふけちよう音更町 (北海道)	45,032	9	ひらやむら平谷村 (長野県)	433
10	ひろしまし広島市 (広島県)	1,195,327	10	にしのおもてし西之表市 (鹿児島県)	15,681	10	いなまち伊奈町 (埼玉県)	44,699	10	きたやむら北山村 (和歌山県)	449
11	せんだいし仙台市 (宮城県)	1,060,545	11	おばなざわし尾花沢市 (山形県)	16,589	11	くまとりちよう熊取町 (大阪府)	43,927	11	かみきたやまむら北上山村 (奈良県)	520
12	ちばし千葉市 (千葉県)	967,832	12	すながわし砂川市 (北海道)	17,364	12	とうごうちよう東郷町 (愛知県)	43,401	12	うるぎむら売木村 (長野県)	556
13	きたきゅうしゅうし北九州市 (福岡県)	961,024	13	くまのし熊野市 (三重県)	17,422	13	たけとちよう武豊町 (愛知県)	43,261	13	きただいとうそん北大東村 (沖縄県)	572
14	せたがやく世田谷区 (東京都)	900,107	14	あきし安芸市 (高知県)	17,736	14	ながいずみちよう長泉町 (静岡県)	43,236	14	ひのえまたむら檜枝岐村 (福島県)	576
15	さかいし堺市 (大阪府)	840,622	15	かつららし勝浦市 (千葉県)	18,007	15	ながとちよう長与町 (長崎県)	42,339	15	たばやまむら丹波山村 (山梨県)	578
16	はままつし浜松市 (静岡県)	807,013	16	つくみし津久見市 (大分県)	18,090	16	おおいずみち大泉町 (群馬県)	41,876	16	ちぶむら知夫村 (島根県)	614
17	にいがたし新潟市 (新潟県)	796,773	17	みやつし新嘉津市 (京都府)	18,324	17	こものちよう菰野町 (三重県)	41,800	17	とかしきそん渡嘉敷村 (沖縄県)	701
18	くまもとし熊本市 (熊本県)	734,317	18	おわせし尾鷲市 (三重県)	18,351	18	よみたんそん読谷村 (沖縄県)	41,444	18	としまむら十島村 (鹿児島県)	709
19	ねりまく練馬区 (東京都)	728,479	19	くしまし串間市 (宮崎県)	18,904	19	きくようまち菊陽町 (熊本県)	41,320	19	あくにそん粟国村 (沖縄県)	709
20	おおたく大田区 (東京都)	723,341	20	とばし鳥羽市 (三重県)	19,239	20	こうたちよう幸田町 (愛知県)	41,180	20	こすげむら小菅村 (山梨県)	729

日本人住民において、市区の中で最も人口が多いのは神奈川県横浜市（364万6,405人）で、次いで大阪府大阪市（257万850人）、愛知県名古屋市（220万9,684人）の順で続いている。

人口100万人以上の都市は11市（前年と同数。該当団体も同じ。）で、神奈川県横浜市、大阪府大阪市、愛知県名古屋市、北海道札幌市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、神奈川県川崎市、京都府京都市、埼玉県さいたま市、広島県広島市及び宮城県仙台市となっている。

人口2万人未満の市は24市（前年23市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（3,403人）、北海道夕張市（8,316人）、北海道三笠市（8,765人）の順で続いている。

人口5万人超の町村は2町（前年2町）で、広島県府中町（5万1,431人）、福岡県那珂川町（5万93人）となっている。

人口500人未満の町村は10村（前年と同数。該当団体も同じ）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（166人）、東京都御蔵島村（319人）、東京都利島村（320人）の順で続いている。（第17-2表参照）

第17-2表 市区町村の人口【日本人住民】(平成30年人口)

人口の多い市区(日本人住民)			人口の少ない市区(日本人住民)			人口の多い町村(日本人住民)			人口の少ない町村(日本人住民)		
順位	市名	人口(人)	順位	市名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	3,646,405	1	うたしなしいし 歌志内市 (北海道)	3,403	1	ふちゆうちよう 府中町 (広島県)	51,431	1	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	166
2	おおさかし 大阪市 (大阪府)	2,570,850	2	ゆうぼりし 夕張市 (北海道)	8,316	2	なかがわまち 那珂川町 (福岡県)	50,093	2	みくらしまむら 御蔵島村 (東京都)	319
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	2,209,684	3	みかさし 三笠市 (北海道)	8,765	3	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	48,946	3	としむら 利島村 (東京都)	320
4	さっぽろし 札幌市 (北海道)	1,940,035	4	あかびらし 赤平市 (北海道)	10,408	4	さむかわまち 寒川町 (神奈川県)	47,731	4	あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)	355
5	こうべし 神戸市 (兵庫県)	1,496,055	5	むろとし 室戸市 (高知県)	13,726	5	あみまち 阿見町 (茨城県)	46,650	5	どなきそん 渡名喜村 (沖縄県)	376
6	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	1,493,783	6	とさしみずし 土佐清水市(高知県)	13,971	6	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	46,544	6	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	382
7	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	1,449,220	7	あしべつし 芦別市 (北海道)	13,980	7	しめまち 志免町 (福岡県)	45,285	7	おおかわむら 大川村 (高知県)	399
8	きょうとし 京都市 (京都府)	1,371,493	8	すずし 珠洲市 (石川県)	14,672	8	おとふけちよう 音更町 (北海道)	44,952	8	のせがわむら 野逆川村 (奈良県)	416
9	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	1,269,064	9	すみずし 垂水市 (鹿児島県)	15,049	9	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	44,927	9	ひらやむら 平谷村 (長野県)	431
10	ひろしまし 広島市 (広島県)	1,177,084	10	にしのおもてし 西之表市 (鹿児島県)	15,606	10	いなまち 伊奈町 (埼玉県)	44,314	10	きたやむら 北山村 (和歌山県)	449
11	せんがだいし 仙台市 (宮城県)	1,048,020	11	おぼなざわし 尾花沢市 (山形県)	16,493	11	くまとりちよう 熊取町 (大阪府)	43,690	11	かみきたやむら 北上山村 (奈良県)	519
12	きたきゆうしゅうし 北九州市 (福岡県)	948,319	12	すながわし 砂川市 (北海道)	17,340	12	ながいづみちよう 長泉町 (静岡県)	42,882	12	うるぎむら 売木村 (長野県)	552
13	ちばし 千葉市 (千葉県)	943,197	13	くまのし 熊野市 (三重県)	17,342	13	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	42,370	13	きただいとうそん 北大東村 (沖縄県)	568
14	せたがやく 世田谷区 (東京都)	880,176	14	あきし 安芸市 (高知県)	17,696	14	たけとよちよう 武豊町 (愛知県)	42,364	14	ひのえまたむら 檜枝岐村 (福島県)	574
15	さかいし 堺市 (大阪府)	827,324	15	かつららし 勝浦市 (千葉県)	17,847	15	ながよちよう 長与町 (長崎県)	42,218	15	たばやむら 丹波山村 (山梨県)	575
16	にいがたし 新潟市 (新潟県)	791,459	16	つくみし 津久見市 (大分県)	18,068	16	きくようまち 菊陽町 (熊本県)	40,984	16	ちぶむら 知夫村 (島根県)	611
17	はままつし 浜松市 (静岡県)	784,198	17	おわせし 尾鷲市 (三重県)	18,187	17	こものちよう 菟野町 (三重県)	40,898	17	とかしきそん 渡嘉敷村 (沖縄県)	691
18	くまとし 熊本市 (熊本県)	729,013	18	みやづし 宮津市 (京都府)	18,196	18	よみけんそん 読谷村 (沖縄県)	40,842	18	あくにそん 粟国村 (沖縄県)	705
19	ねりまく 練馬区 (東京都)	710,239	19	くしまし 串間市 (宮崎県)	18,807	19	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	40,219	19	としむら 十島村 (鹿児島県)	708
20	さがみほらし 相模原市 (神奈川県)	704,643	20	とばし 鳥羽市 (三重県)	19,001	20	みぶまち 壬生町 (栃木県)	39,182	20	こすげむら 小菅村 (山梨県)	725

外国人住民において、市区の中で最も人口が多いのは大阪府大阪市(13万1,582人)で、次いで神奈川県横浜市(9万1,440人)、愛知県名古屋市(7万8,556人)の順で続いている。

人口1,000人超の町村は11町(前年7町)で、群馬県大泉町(7,585人)、神奈川県愛川町(2,481人)、北海道倶知安町(1,570人)の順となっている。(第17-3表参照)

第17-3表 市区町村の人口【外国人住民】(平成30年人口)

人口の多い市区(外国人住民)			人口の多い町村(外国人住民)		
順位	市名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	131,582	1	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	7,585
2	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	91,440	2	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	2,481
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	78,556	3	くつちゃんちよう 倶知安町 (北海道)	1,570
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	46,880	4	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	1,457
5	きょうとし 京都市 (京都府)	44,282	5	かにえちよう 蟹江町 (愛知県)	1,351
6	しんじゅくく 新宿区 (東京都)	42,428	6	かんだまち 荇田町 (福岡県)	1,334
7	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	38,811	7	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	1,286
8	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	35,257	8	やちよまち 八千代町 (茨城県)	1,258
9	えどがわく 江戸川区 (東京都)	33,457	9	かみさとまち 上里町 (埼玉県)	1,190
10	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	33,279	10	しみずちよう 清水町 (静岡県)	1,129
11	あだちく 足立区 (東京都)	29,726	11	とうごうちよう 東郷町 (愛知県)	1,031
12	としまく 豊島区 (東京都)	29,010	12	こうたちよう 幸田町 (愛知県)	961
13	こうとうく 江東区 (東京都)	27,898	13	たまむらまち 玉村町 (群馬県)	907
14	いたばしく 板橋区 (東京都)	24,719	14	さかいまち 境町 (茨城県)	906
15	ちばし 千葉市 (千葉県)	24,635	15	こものちよう 菰野町 (三重県)	902
16	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	22,952	16	たけとちよう 武豊町 (愛知県)	897
17	おおたく 大田区 (東京都)	22,860	17	あみまち 阿見町 (茨城県)	856
18	はままつし 浜松市 (静岡県)	22,815	18	たどつちよう 多度津町 (香川県)	853
19	きたく 北区 (東京都)	20,954	19	おおあらいまち 大洗町 (茨城県)	838
20	かつしかく 葛飾区 (東京都)	20,730	20	あいしちよう 愛荘町 (滋賀県)	832

＜市区町村別：【総計】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は福岡県福岡市、町村は福岡県粕屋町
 最も人口増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は北海道占冠村

総計において、最も人口増加数の多い市区は福岡県福岡市（1万4,116人）、町村は福岡県粕屋町（702人）で、最も人口増加率の大きい市区は東京都中央区（4.80%）、町村は北海道占冠村（15.26%）となっている。（第18-1・18-2表参照）

第18-1表 人口増加の多い市区【総計】(平成29年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	ふくおかし福岡市 (福岡県)	14,116	1	ちゆうおうく中央区 (東京都)	4.80
2	かわさきし川崎市 (神奈川県)	13,864	2	ながれやまし流山市 (千葉県)	2.67
3	おおさかし大阪市 (大阪府)	11,007	3	千代田区 (東京都)	2.48
4	さいたま市 (埼玉県)	10,602	4	福津市 (福岡県)	2.24
5	名古屋市 (愛知県)	9,046	5	向日市 (京都府)	2.20
6	せたがやく世田谷区 (東京都)	7,572	6	印西市 (千葉県)	2.08
7	ちゆうおうく中央区 (東京都)	7,183	7	八潮市 (埼玉県)	2.07
8	江東区 (東京都)	6,686	8	清須市 (愛知県)	1.93
9	おたく大田区 (東京都)	6,046	9	みなどく港区 (東京都)	1.76
10	すぎなみく杉並区 (東京都)	5,539	10	とみぐすくし豊見城市 (沖縄県)	1.72

第18-2表 人口増加の多い町村【総計】(平成29年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	粕屋町 (福岡県)	702	1	しむかつぶむら占冠村 (北海道)	15.26
2	幸田町 (愛知県)	635	2	みくらじまむら御蔵島村 (東京都)	5.61
3	新宮町 (福岡県)	614	3	るすつむら留寿都村 (北海道)	3.80
4	南風原町 (沖縄県)	589	4	あおがしまむら青ヶ島村 (東京都)	3.75
5	中城村 (沖縄県)	475	5	あかいがわむら赤井川村 (北海道)	2.77
6	八重瀬町 (沖縄県)	455	6	なかぐすくそん中城村 (沖縄県)	2.34
7	菊田町 (福岡県)	424	7	なめがわまちなめがわまち滑川町 (埼玉県)	2.11
8	大治町 (愛知県)	415	8	たじりちよう田尻町 (大阪府)	2.08
9	王寺町 (奈良県)	388	9	ひさやままち久山町 (福岡県)	2.02
10	滑川町 (埼玉県)	385	10	とびしまむら飛島村 (愛知県)	1.95

＜市区町村別：【総計】自然増加＞

○最も自然増加数の大きい市区は神奈川県川崎市、町村は福岡県粕屋町
 最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は東京都御蔵島村

総計において、最も自然増加数の多い市区は神奈川県川崎市（2,995人）、町村は福岡県粕屋町（379人）で、最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区（0.80%）、町村は東京都御蔵島村（1.65%）となっている。（第18-3・18-4表参照）

第18-3表 自然増加の多い市区【総計】(平成29年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	かわさきし川崎市 (神奈川県)	2,995	1	ちゆうおうく中央区 (東京都)	0.80
2	ふくおかし福岡市 (福岡県)	2,507	2	とみぐすくし豊見城市 (沖縄県)	0.75
3	みなどく港区 (東京都)	1,573	3	みなどく港区 (東京都)	0.631
4	ちゆうおうく中央区 (東京都)	1,193	4	ぎのわんし宜野湾市 (沖縄県)	0.627
5	せたがやく世田谷区 (東京都)	830	5	ながくてし長久手市 (愛知県)	0.61
6	しながわく品川区 (東京都)	749	6	りつとうし栗東市 (滋賀県)	0.60
7	いちかわし市川市 (千葉県)	732	7	のいちし野々市市 (石川県)	0.54
8	とよたし豊田市 (愛知県)	728	8	につしんし日進市 (愛知県)	0.489
9	ちゆうおうく江東区 (東京都)	618	9	うらそえし浦添市 (沖縄県)	0.485
10	ぎのわんし宜野湾市 (沖縄県)	615	10	みよし市 (愛知県)	0.459

第18-4表 自然増加の多い町村【総計】(平成29年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	粕屋町 (福岡県)	379	1	みくらじまむら御蔵島村 (東京都)	1.65
2	南風原町 (沖縄県)	366	2	としまむら十島村 (鹿児島県)	1.39
3	新宮町 (福岡県)	212	3	はえぼるちよう南風原町 (沖縄県)	0.96
4	菊陽町 (熊本県)	208	4	としまむら利島村 (東京都)	0.95
5	幸田町 (愛知県)	159	5	かすやまちなめがわまち粕屋町 (福岡県)	0.82
6	与那原町 (沖縄県)	150	6	よなばるちよう与那原町 (沖縄県)	0.78
7	八重瀬町 (沖縄県)	141	7	しんぐうまち新宮町 (福岡県)	0.66
8	海田町 (広島県)	134	8	なかぐすくそん中城村 (沖縄県)	0.56
9	大津町 (熊本県)	133	9	おしのむら忍野村 (山梨県)	0.53
9	読谷村 (沖縄県)	133	10	きくようまち菊陽町 (熊本県)	0.51

＜市区町村別：【総計】社会増加＞

○最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は愛知県幸田町

最も社会増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は北海道占冠村

総計において、最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市（1万8,353人）、町村は愛知県幸田町（476人）で、最も社会増加率の大きい市区は東京都中央区（4.00%）、町村は北海道占冠村（15.50%）となっている。（第18-5・18-6表参照）

第18-5表 社会増加の多い市区【総計】(平成29年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	18,353	1	ちゆうおうく 中央区 (東京都)	4.00
2	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	11,609	2	ながれやまし 流山市 (千葉県)	2.35
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	11,175	3	ふくつし 福津市 (福岡県)	2.24
4	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	10,869	4	むこうし 向日市 (京都府)	2.12
5	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	10,385	5	ちよだく 千代田区 (東京都)	2.02
6	さっぽろし 札幌市 (北海道)	9,720	6	いんざいし 印西市 (千葉県)	1.950
7	せたがやく 世田谷区 (東京都)	6,742	7	やしおし 八潮市 (埼玉県)	1.946
8	おおたく 大田区 (東京都)	6,594	8	きよすし 清須市 (愛知県)	1.61
9	こうとうく 江東区 (東京都)	6,068	9	きつがわし 木津川市 (京都府)	1.39
10	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	6,060	10	すみだく 墨田区 (東京都)	1.37

第18-6表 社会増加の多い町村【総計】(平成29年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	こうたちょう 幸田町 (愛知県)	476	1	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	15.50
2	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	402	2	るすつむら 留寿都村 (北海道)	4.56
3	かんだまち 菊田町 (福岡県)	392	3	みくらしまむら 御蔵島村 (東京都)	3.96
4	なかすくそん 中城村 (沖縄県)	361	4	あかいがわむら 赤井川村 (北海道)	3.91
5	なめがわまち 滑川町 (埼玉県)	346	5	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	3.75
6	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	323	6	もとやまちょう 本山町 (高知県)	3.56
7	みやしろまち 宮代町 (埼玉県)	315	7	あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)	3.40
8	おおほるちょう 大治町 (愛知県)	314	8	とびしまむら 飛島村 (愛知県)	2.86
8	おうじちょう 王寺町 (奈良県)	314	9	おくだままち 奥多摩町 (東京都)	2.85
8	やえせちょう 八重瀬町 (沖縄県)	314	10	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	2.64

＜市区町村別：【総計】人口減少＞

○最も人口減少数の多い市区は福岡県北九州市、町村は埼玉県小川町

最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は高知県大豊町

総計において、最も人口減少数の多い市区は福岡県北九州市（△5,604人）、町村は埼玉県小川町（△580人）で、最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市（△3.72%）、町村は高知県大豊町（△5.61%）となっている。（第18-7・18-8表参照）

第18-7表 人口減少の多い市区【総計】(平成29年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 5,604	1	ゆうぼりし 夕張市 (北海道)	△ 3.72
2	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 5,457	2	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 3.43
3	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 3,408	3	うたないし 歌志内市 (北海道)	△ 3.29
4	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 3,339	4	すずし 珠洲市 (石川県)	△ 3.07
5	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 3,320	5	むろとし 室戸市 (高知県)	△ 2.96
6	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 3,287	6	あかびらし 赤平市 (北海道)	△ 2.86
7	しものせきし 下関市 (山口県)	△ 3,057	7	かつらし 勝浦市 (千葉県)	△ 2.74
8	くれし 呉市 (広島県)	△ 3,043	8	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)	△ 2.68
9	はこだてし 函館市 (北海道)	△ 2,984	9	みよしし 三好市 (徳島県)	△ 2.53
10	いわきし いわき市 (福島県)	△ 2,848	10	おぼなざわし 尾花沢市 (山形県)	△ 2.47

第18-8表 人口減少の多い町村【総計】(平成29年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 580	1	おおとよちょう 大豊町 (高知県)	△ 5.61
2	あいなんちょう 愛南町 (愛媛県)	△ 551	2	しちかしゆくまち 七ヶ宿町 (宮城県)	△ 4.99
3	ようろうちょう 養老町 (岐阜県)	△ 546	3	かんなまち 神流町 (群馬県)	△ 4.90
4	もろやままち 毛呂山町 (埼玉県)	△ 483	4	うるぎむら 売木村 (長野県)	△ 4.79
5	すおうおおしまちょう 周防大島町 (山口県)	△ 481	5	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	△ 4.59
6	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 475	6	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 4.44
7	いびがわちょう 揖斐川町 (岐阜県)	△ 473	7	うえむら 上野村 (群馬県)	△ 4.30
8	かみちょう 香美町 (兵庫県)	△ 458	8	しもきたやまむら 下北山村 (奈良県)	△ 4.11
9	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	△ 451	9	しいいたてむら 飯館村 (福島県)	△ 4.05
10	とよのちょう 豊能町 (大阪府)	△ 432	10	さかえむら 栄村 (長野県)	△ 3.93

＜市区町村別：【総計】自然減少＞

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は山口県周防大島町
 最も自然減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は東京都奥多摩町

総計において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市（△7,346人）、町村は山口県周防大島町（△418人）で、最も自然減少率の大きい市区は北海道夕張市（△2.15%）、町村は東京都奥多摩町（△3.55%）となっている。（第18-9・18-10表参照）

第18-9表 自然減少の多い市区【総計】(平成29年中)

自然増減数		自然増減率	
順位	市区名	人	市区名
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 7,346	1 ゆうばりし 夕張市 (北海道)
2	さっぽろし 札幌市 (北海道)	△ 4,866	2 みかさし 三笠市 (北海道)
3	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 4,110	3 あかひらし 赤平市 (北海道)
4	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	△ 4,079	4 すずし 珠洲市 (石川県)
5	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 3,862	5 うたしなしい 歌志内市 (北海道)
6	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 3,100	6 あしべつし 芦別市 (北海道)
7	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 2,864	7 むらとし 室戸市 (高知県)
8	はこだてし 函館市 (北海道)	△ 2,246	8 きたあきたし 北秋田市 (秋田県)
9	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 2,244	9 あたみし 熱海市 (静岡県)
10			10 かつらうし 勝浦市 (千葉県)

第18-10表 自然減少の多い町村【総計】(平成29年中)

自然増減数		自然増減率	
順位	町村名	人	町村名
1	すおうおおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△ 418	1 おくとままち 奥多摩町 (東京都)
2	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△ 330	2 かんなまち 神流町 (群馬県)
3	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 324	3 はやかわちよう 早川町 (山梨県)
4	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 318	4 あぶちよう 阿武町 (山口県)
5	のちちよう 能登町 (石川県)	△ 293	5 あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)
6	さつまちよう さつま町 (鹿児島県)	△ 291	6 ひのはらむら 椋原村 (東京都)
7	だいちちち 大子町 (茨城県)	△ 289	7 かみこあにむら 上小阿仁村 (秋田県)
8	やうらうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 288	8 なんもくむら 南牧村 (群馬県)
9	なすまち 那須町 (栃木県)	△ 285	9 いまべつまち 今別町 (青森県)
10	みたわちちよう 三種町 (秋田県)	△ 270	10 さかえむら 栄村 (長野県)

＜市区町村別：【総計】社会減少＞

○最も社会減少数の多い市区は長崎県長崎市、町村は長崎県長与町
 最も社会減少率の大きい市区は福島県南相馬市、町村は高知県大豊町

総計において、最も社会減少数の多い市区は長崎県長崎市（△3,368人）、町村は長崎県長与町（△442人）で、最も社会減少率の大きい市区は福島県南相馬市（△1.65%）、町村は高知県大豊町（△3.29%）となっている。（第18-11・18-12表参照）

第18-11表 社会減少の多い市区【総計】(平成29年中)

社会増減数		社会増減率	
順位	市区名	人	市区名
1	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 3,368	1 みなみそうまし 南相馬市 (福島県)
2	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 1,742	2 あしべつし 芦別市 (北海道)
3	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 1,485	3 ゆうばりし 夕張市 (北海道)
4	くれし 呉市 (広島県)	△ 1,279	4 ねむろし 根室市 (北海道)
5	なはし 那覇市 (沖縄県)	△ 1,234	5 うたしなしい 歌志内市 (北海道)
6	ひたちし 日立市 (茨城県)	△ 1,127	6 むらとし 室戸市 (高知県)
7	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 1,043	7 たるみずし 垂水市 (鹿児島県)
8	みなみそうまし 南相馬市 (福島県)	△ 1,039	8 わつかないし 稚内市 (北海道)
9	やぐらわし 寝屋川市 (大阪府)	△ 1,025	9 すずし 珠洲市 (石川県)
10	させほし 佐世保市 (長崎県)	△ 990	10 おおなざわし 尾花沢市 (山形県)

第18-12表 社会減少の多い町村【総計】(平成29年中)

社会増減数		社会増減率	
順位	町村名	人	町村名
1	ながよちちよう 長与町 (長崎県)	△ 442	1 おおとよちちよう 大豊町 (高知県)
2	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 351	2 うるぎむら 売木村 (長野県)
3	とみおかまち 富岡町 (福島県)	△ 274	3 いいたてむら 飯館村 (福島県)
4	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	△ 270	4 なかがわちちよう 中川町 (北海道)
5	やうらうちちよう 養老町 (岐阜県)	△ 258	5 としまむら 十島村 (鹿児島県)
6	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 256	6 とまりむら 泊村 (北海道)
7	しんひだかちちよう 新ひだか町 (北海道)	△ 254	7 しよさんべつむら 初山別村 (北海道)
8	もろやまちち 毛呂山町 (埼玉県)	△ 235	8 かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)
9	かみちちち 香美町 (兵庫県)	△ 235	9 しちちちちちちちち 七ヶ宿町 (宮城県)
10	あいなんちちちちちちちち 愛南町 (愛媛県)	△ 233	10 ひらやむら 平谷村 (長野県)

＜市区町村別：【日本人住民】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は福岡県福岡市、町村は福岡県粕屋町
 最も人口増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は東京都御蔵島村

日本人住民において、最も人口増加数の多い市区は福岡県福岡市(1万1,005人)、町村は福岡県粕屋町(625人)で、最も人口増加率の大きい市区は東京都中央区(4.44%)、町村は東京都御蔵島村(5.63%)となっている。(第19-1・19-2表参照)

第19-1表 人口増加の多い市区【日本人住民】(平成29年中)

人口増減数		人口増減率	
順位	市区名	人	市区名
1	福岡市 (福岡県)	11,005	中央区 (東京都)
2	川崎市 (神奈川県)	10,758	流山市 (千葉県)
3	さいたま市 (埼玉県)	8,797	千代田区 (東京都)
4	中央区 (東京都)	6,368	福津市 (福岡県)
5	世田谷区 (東京都)	5,837	向日市 (京都府)
6	大阪市 (大阪府)	4,868	印西市 (千葉県)
7	江東区 (東京都)	4,865	清須市 (愛知県)
8	大田区 (東京都)	4,785	八潮市 (埼玉県)
9	流山市 (千葉県)	4,504	港区 (東京都)
10	品川区 (東京都)	4,369	長久手市 (愛知県)

第19-2表 人口増加の多い町村【日本人住民】(平成29年中)

人口増減数		人口増減率	
順位	町村名	人	町村名
1	粕屋町 (福岡県)	625	御蔵島村 (東京都)
2	南風原町 (沖縄県)	561	青ヶ島村 (東京都)
3	幸田町 (愛知県)	525	中城村 (沖縄県)
4	新宮町 (福岡県)	490	田尻町 (大阪府)
5	八重瀬町 (沖縄県)	433	利島村 (東京都)
6	中城村 (沖縄県)	426	小笠原村 (東京都)
7	王寺町 (奈良県)	386	三島村 (鹿児島県)
8	与那原町 (沖縄県)	354	与那原町 (沖縄県)
9	大治町 (愛知県)	340	北中城村 (沖縄県)
10	昭和町 (山梨県)	311	滑川町 (埼玉県)

＜市区町村別：【日本人住民】自然増加＞

○最も自然増加数の多い市区は神奈川県川崎市、町村は福岡県粕屋町
 最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は東京都御蔵島村

日本人住民において、最も自然増加数の多い市区は神奈川県川崎市(2,810人)、町村は福岡県粕屋町(376人)で、最も自然増加率の大きい市区は東京都中央区(0.80%)、町村は東京都御蔵島村(1.66%)となっている。(第19-3・19-4表参照)

第19-3表 自然増加の多い市区【日本人住民】(平成29年中)

自然増減数		自然増減率	
順位	市区名	人	市区名
1	川崎市 (神奈川県)	2,810	中央区 (東京都)
2	福岡市 (福岡県)	2,285	豊見城市 (沖縄県)
3	港区 (東京都)	1,440	宜野湾市 (沖縄県)
4	中央区 (東京都)	1,152	港区 (東京都)
5	世田谷区 (東京都)	801	長久手市 (愛知県)
6	品川区 (東京都)	701	栗東市 (滋賀県)
7	宜野湾市 (沖縄県)	611	野々市市 (石川県)
8	豊田市 (愛知県)	604	浦添市 (沖縄県)
9	市川市 (千葉県)	593	日進市 (愛知県)
10	流山市 (千葉県)	578	千代田区 (東京都)

第19-4表 自然増加の多い町村【日本人住民】(平成29年中)

自然増減数		自然増減率	
順位	町村名	人	町村名
1	粕屋町 (福岡県)	376	御蔵島村 (東京都)
2	南風原町 (沖縄県)	367	十島村 (鹿児島県)
3	新宮町 (福岡県)	210	南風原町 (沖縄県)
4	菊陽町 (熊本県)	205	利島村 (東京都)
5	幸田町 (愛知県)	153	粕屋町 (福岡県)
6	与那原町 (沖縄県)	151	与那原町 (沖縄県)
7	八重瀬町 (沖縄県)	141	新宮町 (福岡県)
8	読谷村 (沖縄県)	133	中城村 (沖縄県)
9	大津町 (熊本県)	132	菊陽町 (熊本県)
10	海田町 (広島県)	131	与那国町 (沖縄県)

＜市区町村別：【日本人住民】社会増加＞

○最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は福岡県幸田町

最も社会増加率の大きい市区は東京都中央区、町村は東京都御蔵島村

日本人住民において、最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市(1万1,961人)、町村は愛知県幸田町(372人)で、最も社会増加率の大きい市区は東京都中央区(3.64%)、町村は東京都御蔵島村(3.97%)となっている。(第19-5・19-6表参照)

第19-5表 社会増加の多い市区【日本人住民】(平成29年中)

社会増減数		社会増減率	
順位	市区名	人	市区名
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	11,961	ちゅうおうく 中央区 (東京都)
2	さつほろし 札幌市 (北海道)	8,786	ふくつし 福津市 (福岡県)
3	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	8,764	ながれやまし ながれやまし 流山市 (千葉県)
4	福岡市 (福岡県)	8,720	むこうし 向日市 (京都府)
5	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	7,948	ちよだく 千代田区 (東京都)
6	なごやし 名古屋市 (愛知県)	5,711	やしおし やしおし 八潮市 (埼玉県)
7	おおたく 大田区 (東京都)	5,450	いんざいし 印西市 (千葉県)
8	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	5,216	きよすし 清須市 (愛知県)
9	せたがやく 世田谷区 (東京都)	5,036	きつがわし 木津川市 (京都府)
10	こうとうく 江東区 (東京都)	4,470	たいとうく 台東区 (東京都)

第19-6表 社会増加の多い町村【日本人住民】(平成29年中)

社会増減数		社会増減率	
順位	町村名	人	町村名
1	こうちやう 幸田町 (愛知県)	372	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)
2	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	317	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)
3	おうちやう 王寺町 (奈良県)	312	あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)
4	やえせちやう 八重瀬町 (沖縄県)	292	もとやまちやう 本山町 (高知県)
5	みやしろまち 宮代町 (埼玉県)	283	みしまむら 三島村 (鹿児島県)
6	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	280	おくらまち 奥多摩町 (東京都)
7	なまがわまち 滑川町 (埼玉県)	265	たじりちやう 田尻町 (大阪府)
8	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	249	うけんそん 宇換村 (鹿児島県)
9	おおほるちやう 大治町 (愛知県)	248	ちぶむら 知夫村 (島根県)
9	きたなかくすくそん 北中城村 (沖縄県)	248	にしあわくらそん 西粟倉村 (岡山県)

＜市区町村別：【日本人住民】人口減少＞

○最も人口減少数の多い市区は福岡県北九州市、町村は埼玉県小川町

最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は高知県大豊町

日本人住民において、最も人口減少数の多い市区は福岡県北九州市(△6,058人)、町村は埼玉県小川町(△585人)で、最も人口減少率の大きい市区は北海道夕張市(△3.96%)、町村は高知県大豊町(△5.83%)となっている。(第19-7・19-8表参照)

第19-7表 人口減少の多い市区【日本人住民】(平成29年中)

人口増減数		人口増減率	
順位	市区名	人	市区名
1	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 6,058	ゆうぼりし 夕張市 (北海道)
2	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 5,058	あしべつし 芦別市 (北海道)
3	きよととし 京都市 (京都府)	△ 4,280	うたしなひし 歌志内市 (北海道)
4	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 3,937	すずし 珠洲市 (石川県)
5	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 3,907	むらとし 室戸市 (高知県)
6	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 3,532	あかひらし 赤平市 (北海道)
7	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 3,491	かつらし 勝浦市 (千葉県)
8	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 3,398	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)
9	くれし 呉市 (広島県)	△ 3,134	みよしし 三好市 (徳島県)
10	しもせきし 下関市 (山口県)	△ 3,069	とばし 鳥羽市 (三重県)

第19-8表 人口減少の多い町村【日本人住民】(平成29年中)

人口増減数		人口増減率	
順位	町村名	人	町村名
1	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 585	おおとよちやう 大豊町 (高知県)
2	あいなんちやう 愛南町 (愛媛県)	△ 552	しちかしゆくまち 七ヶ宿町 (宮城県)
3	ようろうちやう 養老町 (岐阜県)	△ 546	うるぎむら 栗木村 (長野県)
4	もろやままち 毛呂山町 (埼玉県)	△ 519	かんなまち 神流町 (群馬県)
5	すぎとまち 杉戸町 (埼玉県)	△ 498	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)
6	すおうおしちやう 周防大島町 (山口県)	△ 476	なんもくむら 南牧村 (群馬県)
7	いびがわちやう 揖斐川町 (岐阜県)	△ 475	うえのむら 上野村 (群馬県)
8	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 473	いいてむら 飯館村 (福島県)
9	かみちやう 香美町 (兵庫県)	△ 468	ましげちやう 増毛町 (北海道)
10	さつまちやう さつま町 (鹿児島県)	△ 446	みつえむら 御杖村 (奈良県)

<市区町村別：【日本人住民】自然減少>

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は山口県周防大島町
 最も自然減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は東京都奥多摩町

日本人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市(△7,093人)、町村は山口県周防大島町(△417人)で、最も自然減少率の大きい市区は北海道夕張市(△2.16%)、町村は東京都奥多摩町(△3.57%)となっている。(第19-9・19-10表参照)

第19-9表 自然減少の多い市区【日本人住民】(平成29年中)					第19-10表 自然減少の多い町村【日本人住民】(平成29年中)						
自然増減数			自然増減率		自然増減数			自然増減率			
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 7,093	1	ゆうぼりし 夕張市 (北海道)	△ 2.16	1	すおうおおしまちよう 周防大島町 (山口県)	△ 417	1	おくたまち 奥多摩町 (東京都)	△ 3.57
2	さっぽろし 札幌市 (北海道)	△ 4,924	2	みかさし 三笠市 (北海道)	△ 2.12	2	ゆがわらまち 湯河原町 (神奈川県)	△ 329	2	かんなまち 神流町 (群馬県)	△ 3.38
3	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	△ 4,583	3	あかひらし 赤平市 (北海道)	△ 2.09	3	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 323	3	はわかかわちよう 早川町 (山梨県)	△ 2.95
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 4,038	4	すずし 珠洲市 (石川県)	△ 1.87	4	あいなんちよう 愛南町 (愛媛県)	△ 318	4	あぶちよう 阿武町 (山口県)	△ 2.90
5	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 3,943	5	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 1.85	5	のちちよう 能登町 (石川県)	△ 292	5	あわしまうらむら 粟島浦村 (新潟県)	△ 2.83
6	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 3,843	6	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.82	6	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 291	6	かみこあにむら 上小阿仁村 (秋田県)	△ 2.56
7	しずおかし 静岡市 (静岡県)	△ 3,128	7	むらとし 室戸市 (高知県)	△ 1.624	7	さつまちよう さつま町 (鹿児島県)	△ 291	7	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	△ 2.52
8	にいがたし 新潟市 (新潟県)	△ 2,879	8	きたあきたし 北秋田市 (秋田県)	△ 1.616	8	だいちごまち 大子町 (茨城県)	△ 289	8	ひのほらむら 檜原村 (東京都)	△ 2.5077
9	なごやし 名古屋市 (愛知県)	△ 2,464	9	あたまし 熱海市 (静岡県)	△ 1.61	9	なすまち 那須町 (栃木県)	△ 283	9	さかえむら 栄村 (長野県)	△ 2.5075
10	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 2,271	10	かつらうし 勝浦市 (千葉県)	△ 1.60	10	みたわちよう 三種町 (秋田県)	△ 270	10	いまべつまち 今別町 (青森県)	△ 2.50

<市区町村別：【日本人住民】社会減少>

○最も社会減少数の多い市区は福岡県北九州市、町村は長崎県長与町
 最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市、町村は高知県大豊町

日本人住民において、最も社会減少数の多い市区は福岡県北九州市(△2,215人)、町村は長崎県長与町(△368人)で、最も社会減少率の大きい市区は北海道夕張市(△1.80%)、町村は高知県大豊町(△3.49%)となっている。(第19-11・19-12表参照)

第19-11表 社会減少の多い市区【日本人住民】(平成29年中)					第19-12表 社会減少の多い町村【日本人住民】(平成29年中)						
社会増減数			社会増減率		社会増減数			社会増減率			
順位	市区名	人	順位	市区名	%	順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 2,215	1	ゆうぼりし 夕張市 (北海道)	△ 1.80	1	ながよちちよう 長与町 (長崎県)	△ 368	1	おおとよちちよう 大豊町 (高知県)	△ 3.49
2	さかいし 堺市 (大阪府)	△ 2,007	2	みなみそうまし 南相馬市 (福島県)	△ 1.74	2	なみえまち 浪江町 (福島県)	△ 349	2	うるぎむら 売木村 (長野県)	△ 3.44
3	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 1,809	3	ねむろし 根室市 (北海道)	△ 1.62	3	すきとまち 杉戸町 (埼玉県)	△ 315	3	いいたてむら 飯館村 (福島県)	△ 3.02
4	なはし 那覇市 (沖縄県)	△ 1,483	4	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 1.58	4	とおおかまち とみおかまち (福島県)	△ 279	4	なかがわちよう 中川町 (北海道)	△ 2.95
5	くれし 呉市 (広島県)	△ 1,369	5	うたしなしい 歌志内市 (北海道)	△ 1.45	5	もろやままち 毛呂山町 (埼玉県)	△ 270	5	しちかしゆくまち 七ヶ宿町 (宮城県)	△ 2.90
6	ひたちし 日立市 (茨城県)	△ 1,240	6	むらとし 室戸市 (高知県)	△ 1.44	6	しんひだかちよう 新ひだか町 (北海道)	△ 266	6	としまむら 十島村 (鹿児島県)	△ 2.79
7	よこすかし 横須賀市 (神奈川県)	△ 1,220	7	わかかないし 稚内市 (北海道)	△ 1.36	7	おがわまち 小川町 (埼玉県)	△ 262	7	しよさんべつむら 初山別村 (北海道)	△ 2.76
8	ねやがわし 寝屋川市 (大阪府)	△ 1,109	8	とばし 鳥羽市 (三重県)	△ 1.28	8	ようろうちよう 養老町 (岐阜県)	△ 255	8	とまりむら 泊村 (北海道)	△ 2.71
9	みなみそうまし 南相馬市 (福島県)	△ 1,087	9	るもいし 留萌市 (北海道)	△ 1.27	9	かみきたやまむら 香美町 (兵庫県)	△ 245	9	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	△ 2.57
10	かごがわし 加古川市 (兵庫県)	△ 1,023	10	たるみずし 垂水市 (鹿児島県)	△ 1.25	10	かにえちちよう 蟹江町 (愛知県)	△ 241	10	こうやちちよう 高野町 (和歌山県)	△ 2.49

＜市区町村別：【外国人住民】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は福岡県苅田町
 最も人口増加率の大きい市区は北海道夕張市、町村は北海道沼田町

外国人住民において、最も人口増加数の多い市区は大阪府大阪市（6,139人）、町村は福岡県苅田町（475人）で、最も人口増加率の大きい市区は北海道夕張市（76.92%）、町村は北海道沼田町（300.00%）となっている。（第20-1・20-2表参照）

第20-1表 人口増加の多い市区【外国人住民】(平成29年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	6,139	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	76.92
2	なごやし 名古屋市 (愛知県)	5,799	2	ひらかわし 平川市 (青森県)	71.43
3	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	4,856	3	みなみさつまし 南さつま市 (鹿児島県)	71.26
4	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	3,290	4	いっし 伊達市 (北海道)	58.10
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	3,111	5	くろいしし 黒石市 (青森県)	50.68
6	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	3,106	6	あいらし 始良市 (鹿児島県)	45.90
7	えどがわく 江戸川区 (東京都)	2,630	7	ななおいし 七尾市 (石川県)	45.71
8	あだちく 足立区 (東京都)	2,309	8	そおし 曾於市 (鹿児島県)	45.45
9	なかのく 中野区 (東京都)	2,263	9	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	43.17
10	いたばし 板橋区 (東京都)	2,052	10	さいとし 西都市 (宮崎県)	43.06

第20-2表 人口増加の多い町村【外国人住民】(平成29年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	かんだまち 苅田町 (福岡県)	475	1	ぬまたちよう 沼田町 (北海道)	300.00
2	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	405	2	しりうちよう 知内町 (北海道)	210.00
3	かにえちよう 蟹江町 (愛知県)	213	3	びつぷちよう 比布町 (北海道)	200.00
4	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	190	4	ことひらちよう 琴平町 (香川県)	180.39
5	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	185	5	まっかりむら 真狩村 (北海道)	162.50
6	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	184	6	おとべちよう 乙部町 (北海道)	150.00
7	たいわちよう 大和町 (宮城県)	160	6	つちちよう 都農町 (宮城県)	150.00
8	ただつちちよう 多度津町 (香川県)	158	8	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	128.47
9	やちよまち 八千代町 (茨城県)	147	9	なかふらのちよう 中富良野町 (北海道)	127.78
10	たまむらまち 玉村町 (群馬県)	141	10	いでちよう 井手町 (京都府)	126.39

＜市区町村別：【外国人住民】自然増加＞

○最も自然増加数の多い市区は神奈川県横浜市、町村は群馬県大泉町
 最も自然増加率の大きい市区は北海道滝川市、町村は北海道池田町

外国人住民において、最も自然増加数の多い市区は神奈川県横浜市（525人）、町村は群馬県大泉町（85人）で、最も自然増加率の大きい市区は北海道滝川市（2.56%）、町村は北海道池田町（6.67%）となっている。（第20-3・20-4表参照）

第20-3表 自然増加の多い市区【外国人住民】(平成29年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	525	1	たきかわし 滝川市 (北海道)	2.56
2	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	413	2	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	2.20
3	なごやし 名古屋市 (愛知県)	335	3	おおつぎし 大月市 (山梨県)	1.84
4	えどがわく 江戸川区 (東京都)	254	4	ののいちし 野々市市 (石川県)	1.72
5	こうとうく 江東区 (東京都)	223	5	とみやし 富谷市 (宮城県)	1.66
6	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	222	6	やまがし 山鹿市 (熊本県)	1.59
7	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	185	7	わらびし 蕨市 (埼玉県)	1.56
8	さいたまし さいたま市 (埼玉県)	184	8	よしかわし 吉川市 (埼玉県)	1.43
9	きたく 北区 (東京都)	168	9	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	1.38
10	かつしかく 葛飾区 (東京都)	165	10	くろいしし 黒石市 (青森県)	1.37

第20-4表 自然増加の多い町村【外国人住民】(平成29年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	85	1	いけだちよう 池田町 (北海道)	6.67
2	おおあらいまち 大洗町 (茨城県)	12	2	かみかわちよう 神河町 (兵庫県)	5.71
3	かみさとまち 上里町 (埼玉県)	11	3	むぎちよう 牟岐町 (徳島県)	5.56
3	しみずちよう 清水町 (静岡県)	11	4	みなみやましろむら 南山城村 (京都府)	4.76
3	ひがしうらちよう 東浦町 (愛知県)	11	5	おしのむら 忍野村 (山梨県)	3.17
6	おしのむら 忍野村 (山梨県)	9	6	によどがわちよう 仁淀川町 (高知県)	3.13
6	おおはるちよう 大治町 (愛知県)	9	7	よしのちよう 吉野町 (奈良県)	3.08
6	おんなそん 恩納村 (沖縄県)	9	8	ゆうすいちよう 湧水町 (鹿児島県)	2.94
9	さかいまち 境町 (茨城県)	8	9	あさひちよう 朝日町 (三重県)	2.84
9	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	8	10	なかぐすくそん 中城村 (沖縄県)	2.70
9	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	8			

<市区町村別：【外国人住民】社会増加>

○最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市、町村は福岡県苅田町
 最も社会増加率の大きい市区は北海道夕張市、町村は北海道沼田町

外国人住民において、最も社会増加数の多い市区は大阪府大阪市（6,392人）、町村は福岡県苅田町（479人）で、最も社会増加率の大きい市区は北海道夕張市（76.92%）、町村は北海道沼田町（300.00%）となっている。（第20-5・20-6表参照）

第20-5表 社会増加の多い市区【外国人住民】(平成29年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	6,392	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	76.92
2	なごやし 名古屋市 (愛知県)	5,464	2	ひらかわし 平川市 (青森県)	71.43
3	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	4,331	3	みなみさつまし 南さつま市 (鹿児島県)	71.26
4	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	2,921	4	いっし 伊達市 (北海道)	58.10
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	2,889	5	くろいしし 黒石市 (青森県)	49.32
6	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	2,877	6	ななおし 七尾市 (石川県)	45.91
7	えどがわく 江戸川区 (東京都)	2,376	7	あいらし 始良市 (鹿児島県)	45.90
8	なかのく 中野区 (東京都)	2,228	8	そおし 曾於市 (鹿児島県)	44.92
9	あだちく 足立区 (東京都)	2,149	9	さいとし 西都市 (宮崎県)	43.06
10	いたばし 板橋区 (東京都)	1,911	10	おごおりし 小郡市 (福岡県)	41.24

第20-6表 社会増加の多い町村【外国人住民】(平成29年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	かんだまち 苅田町 (福岡県)	479	1	ぬまたちよう 沼田町 (北海道)	300.00
2	おおいずみまち 大泉町 (群馬県)	320	2	しりうちよう 知内町 (北海道)	210.00
3	かにえちよう 蟹江町 (愛知県)	210	3	びつぷちよう 比布町 (北海道)	200.00
4	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	185	4	ことひらちよう 琴平町 (香川県)	178.43
5	あいかわまち 愛川町 (神奈川県)	182	5	まつかりむら 真狩村 (北海道)	162.50
6	よしだちよう 吉田町 (静岡県)	176	6	おとべちよう 乙部町 (北海道)	150.00
7	たいわちよう 大和町 (宮城県)	159	6	つちちよう 都農町 (宮城県)	150.00
8	ただつちちよう 多度津町 (香川県)	154	8	しむかつぶむら 占冠村 (北海道)	128.47
9	やちよまち 八千代町 (茨城県)	148	9	なかふらのちよう 中富良野町 (北海道)	127.78
10	たまむらまち 玉村町 (群馬県)	136	10	いでちよう 井手町 (京都府)	126.39

<市区町村別：【外国人住民】人口減少>

○最も人口減少数の多い市区は長崎県長崎市、町村は滋賀県竜王町
 最も人口減少率の大きい市区は長崎県長崎市、町村は岡山県西粟倉村

外国人住民において、最も人口減少数の多い市区は長崎県長崎市（△1,550人）、町村は滋賀県竜王町（△101人）で、最も人口減少率の大きい市区は長崎県長崎市（△27.39%）、町村は岡山県西粟倉村（△57.14%）となっている。（第20-7・20-8表参照）

第20-7表 人口減少の多い市区【外国人住民】(平成29年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 1,550	1	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 27.39
2	あさひし 旭市 (千葉県)	△ 77	2	つくみし 津久見市 (大分県)	△ 15.38
3	だてし 伊達市 (福島県)	△ 39	3	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 15.00
4	たてやまし 館山市 (千葉県)	△ 36	4	おがし 男鹿市 (秋田県)	△ 14.81
5	きさらつし 木更津市 (千葉県)	△ 32	5	きたいばらきし 北茨城市 (茨城県)	△ 11.57
6	きたいばらきし 北茨城市 (茨城県)	△ 28	6	だてし 伊達市 (福島県)	△ 9.70
6	さいかいし 西海市 (長崎県)	△ 28	7	たてやまし 館山市 (千葉県)	△ 8.74
8	てんりし 天理市 (奈良県)	△ 25	8	みなまたし 水俣市 (熊本県)	△ 7.89
9	ちゅうおうし 中央市 (山梨県)	△ 20	9	あかひらし 赤平市 (北海道)	△ 6.67
10	はまだし 浜田市 (島根県)	△ 19	10	さいかいし 西海市 (長崎県)	△ 6.53
10	あきたかたし 安芸高田市 (広島県)	△ 19			

第20-8表 人口減少の多い町村【外国人住民】(平成29年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	りゅうおうちよう 竜王町 (滋賀県)	△ 101	1	にしあわくらそん 西粟倉村 (岡山県)	△ 57.14
2	ながよちよう 長与町 (長崎県)	△ 74	2	たかすちよう 鷹栖町 (北海道)	△ 50.00
3	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	△ 32	2	おおぞらちよう 大空町 (北海道)	△ 50.00
4	ただおちちよう 忠岡町 (大阪府)	△ 26	2	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	△ 50.00
5	わのうちちよう 輪之内町 (岐阜県)	△ 24	5	かみかつちよう 上勝町 (徳島県)	△ 44.44
5	みきちよう 三木町 (香川県)	△ 24	6	りゅうおうちよう 竜王町 (滋賀県)	△ 41.06
5	まんのうちちよう まんう町 (香川県)	△ 24	7	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	△ 40.00
8	ひらちちよう 平取町 (北海道)	△ 22	7	もろつかそん 諸塚村 (宮崎県)	△ 40.00
9	たまきちよう 玉城町 (三重県)	△ 19	9	すきみちちよう すきみ町 (和歌山県)	△ 39.13
10	ひらのちちよう 洋野町 (岩手県)	△ 17	10	ながよちよう 長与町 (長崎県)	△ 37.95
10	やぶきまち 矢吹町 (福島県)	△ 17			
10	つばたまち 津幡町 (石川県)	△ 17			

<市区町村別：【外国人住民】自然減少>

○最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市、町村は大阪府忠岡町

最も自然減少率の大きい市区は北海道芦別市、町村は北海道更別村

外国人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪府大阪市（△253人）、町村は大阪府忠岡町（△8人）で、最も自然減少率の大きい市区は北海道芦別市（△2.50%）、町村は北海道更別村（△14.29%）となっている。（第20-9・20-10表参照）

第20-9表 自然減少の多い市区【外国人住民】(平成29年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	△ 253	1	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 2.50
2	きょうとし 京都市 (京都府)	△ 136	2	ごとうし 五島市 (長崎県)	△ 2.44
3	ひがしおおさかし 東大阪市 (大阪府)	△ 77	3	せとうちし 瀬戸内市 (岡山県)	△ 2.28
4	こうべし 神戸市 (兵庫県)	△ 72	4	みづのし 美祿市 (山口県)	△ 1.74
4	あまがさきし 尼崎市 (兵庫県)	△ 72	5	しもたし 下田市 (静岡県)	△ 1.69
6	しもせきし 下関市 (山口県)	△ 38	6	なんたんし 南丹市 (京都府)	△ 1.57
7	ねやがわし 寝屋川市 (大阪府)	△ 21	7	さくらいし 桜井市 (奈良県)	△ 1.39
8	やおし 八尾市 (大阪府)	△ 20	8	みまわし 水俣市 (熊本県)	△ 1.32
8	にしのみやし 西宮市 (兵庫県)	△ 20	9	こやし 小城市 (佐賀県)	△ 1.21
10	きたきゅうしゅうし 北九州市 (福岡県)	△ 19	10	さんよおのたし 山陽小野田市 (山口県)	△ 1.18

第20-10表 自然減少の多い町村【外国人住民】(平成29年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	ただおちちよう 忠岡町 (大阪府)	△ 8	1	さらべつむら 更別村 (北海道)	△ 14.29
2	ちくじようまち 築上町 (福岡県)	△ 6	2	しもきたやまむら 下北山村 (奈良県)	△ 12.50
3	かんたがち 苅田町 (福岡県)	△ 4	3	よろんちよう 与論町 (鹿児島県)	△ 11.11
4	ひのでまち 日の出町 (東京都)	△ 3	4	ひのほらむら 檜原村 (東京都)	△ 10.00
4	おおのちよう 大野町 (岐阜県)	△ 3	5	こさかまち 小坂町 (秋田県)	△ 9.09
4	きょうたんぼちよう 京丹波町 (京都府)	△ 3	6	おおぞみそん 大宜味村 (沖縄県)	△ 8.33
4	よしのちよう 与野野町 (京都府)	△ 3	7	なまそまち 南木曾町 (長野県)	△ 5.88
4	たいしちよう 太子町 (兵庫県)	△ 3	7	ぞむら 曾爾村 (奈良県)	△ 5.88
4	たわらもとちよう 田原本町 (奈良県)	△ 3	9	てしがらちよう 弟子屈町 (北海道)	△ 5.56
4	おかがまち 岡垣町 (福岡県)	△ 3	9	さがらむら 相良村 (熊本県)	△ 5.56
4	こたけまち 小竹町 (福岡県)	△ 3			
4	くらてまち 鞍手町 (福岡県)	△ 3			

<市区町村別：【外国人住民】社会減少>

○最も社会減少数の多い市区は長崎県長崎市、町村は滋賀県竜王町

最も社会減少率の大きい市区は長崎県長崎市、町村は岡山県西粟倉村

外国人住民において、最も社会減少数の多い市区は長崎県長崎市（△1,559人）、町村は滋賀県竜王町（△101人）で、最も社会減少率の大きい市区は長崎県長崎市（△27.55%）、町村は岡山県西粟倉村（△57.14%）となっている。（第20-11・20-12表参照）

第20-11表 社会減少の多い市区【外国人住民】(平成29年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 1,559	1	ながさきし 長崎市 (長崎県)	△ 27.55
2	あさひし 旭市 (千葉県)	△ 80	2	つくみし 津久見市 (大分県)	△ 15.38
3	いだし 伊達市 (福島県)	△ 39	3	おがし 男鹿市 (秋田県)	△ 14.81
4	きさらづし 木更津市 (千葉県)	△ 35	4	あしべつし 芦別市 (北海道)	△ 12.50
5	たてやし 館山市 (千葉県)	△ 34	5	きたいぼらきし 北茨城市 (茨城県)	△ 11.57
6	さいかいし 西海市 (長崎県)	△ 29	6	いだし 伊達市 (福島県)	△ 9.70
7	きたいぼらきし 北茨城市 (茨城県)	△ 28	7	たてやし 館山市 (千葉県)	△ 8.25
8	ちゅうおうし 中央市 (山梨県)	△ 26	8	さいかいし 西海市 (長崎県)	△ 6.76
9	てんりし 天理市 (奈良県)	△ 22	9	あかひらし 赤平市 (北海道)	△ 6.67
10	あきたかたし 安芸高田市 (広島県)	△ 18	10	みなまたし 水俣市 (熊本県)	△ 6.58

第20-12表 社会減少の多い町村【外国人住民】(平成29年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	りゅうおうちよう 竜王町 (滋賀県)	△ 101	1	にしあわくらそん 西粟倉村 (岡山県)	△ 57.14
2	ながよちよう 長与町 (長崎県)	△ 74	2	たかすちよう 鷹栖町 (北海道)	△ 50.00
3	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	△ 33	2	おおぞらちよう 大空町 (北海道)	△ 50.00
4	わのうちちよう 輪之内町 (岐阜県)	△ 26	2	みしまむら 三島村 (鹿児島県)	△ 50.00
5	みまかちよう 三木町 (香川県)	△ 24	5	かみかつちよう 上勝町 (徳島県)	△ 44.44
5	まんのうちよう まんのう町 (香川県)	△ 24	6	りゅうおうちよう 竜王町 (滋賀県)	△ 41.06
7	びらちちよう 平取町 (北海道)	△ 22	7	たばやまむら 丹波山村 (山梨県)	△ 40.00
8	たまきちよう 玉城町 (三重県)	△ 19	7	もろつかそん 諸塚村 (宮崎県)	△ 40.00
9	あきしちよう 矢吹町 (福島県)	△ 18	9	すさみちよう すさみ町 (和歌山県)	△ 39.13
9	たるいちよう 垂井町 (岐阜県)	△ 18	10	ながちちよう 長与町 (長崎県)	△ 37.95
9	ただおちちよう 忠岡町 (大阪府)	△ 18			

(参考)

○ 平成29年中の外国人住民の人口増加数の多い10団体は、三大都市圏の都市部に集中しており、外国人住民の人口増加の総計の人口増加への影響度(外国人住民の人口増加数÷総計の人口増加数)が増している団体がほとんどで、影響度が5割前後又はそれ以上にのぼる団体も多い。(第21表参照)

第21表 (参考)外国人住民の人口増加数の多い市区町村の状況(平成29年中)

順位	平成29年中				平成28年中		
	市区町村名	A 人	総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 B 人	割合 A/B %	外国人住民 の人口増加数 C 人	総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 D 人	割合 C/D %
1	おおさかし 大阪市 (大阪府)	6,139	11,007	55.8	4,899	9,870	49.6
2	なごやし 名古屋市 (愛知県)	5,799	9,046	64.1	4,991	9,750	51.2
3	よこはまし 横浜市 (神奈川県)	4,856	2,002	242.6	5,161	6,486	79.6
4	かわぐちし 川口市 (埼玉県)	3,290	4,555	72.2	2,348	2,811	83.5
5	ふくおかし 福岡市 (福岡県)	3,111	14,116	22.0	2,263	13,969	16.2
6	かわさきし 川崎市 (神奈川県)	3,106	13,864	22.4	2,714	14,399	18.8
7	えどがわく 江戸川区 (東京都)	2,630	3,852	68.3	2,714	5,127	52.9
8	あだちく 足立区 (東京都)	2,309	4,166	55.4	1,876	2,658	70.6
9	なかのく 中野区 (東京都)	2,263	3,223	70.2	1,821	3,726	48.9
10	いたばし 板橋区 (東京都)	2,052	4,404	46.6	2,520	6,551	38.5

○ 平成29年中の出生者数が10人未満の団体は、83団体

総計において、平成29年中の出生者数が10人未満の団体は、83団体(前年82団体)となっており、人口段階が5千人未満の区分に分布している。

また、出生者数が0人である団体は、なかった(前年2団体)。(第22表参照)

第22表 人口段階別・出生者数別の市区町村数【総計】(単位:団体)

	計	人口段階(平成30年人口)														
		1人 ~	500人 ~	1千人 ~	2千人 ~	3千人 ~	4千人 ~	5千人 ~	6千人 ~	7千人 ~	8千人 ~	9千人 ~	1万人 ~	3万人 ~	5万人 ~	10万人 ~
出生者数 (平成29年中)	0人	0団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1人~	83団体	10	19	36	13	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	10人~	119団体	0	1	16	38	32	18	9	1	2	2	0	0	0	0
	20人~	117団体	0	0	1	7	26	29	21	9	14	8	2	0	0	0
	30人~	84団体	0	0	0	0	3	6	14	13	21	9	7	11	0	0
	40人~	77団体	0	0	0	0	1	2	9	13	12	9	10	21	0	0
	50人~	249団体	0	0	0	0	0	1	3	9	11	13	22	190	0	0
	100人~	249団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	194	53	0
	200人~	163団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	123	12
	300人~	109団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	48	59
400人~	79団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	66	
500人~	412団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	122	

注)人口が0人の団体を除く。

<トピックス>

○ 全国的に人口減少が進展する中、直近3年連続で人口（日本人住民）が増加しているいくつかの団体について、それに寄与したと考えられる主な取組を紹介します。

団体名、H30.1.1人口、人口増加数(H27,H28,H29) (人口は日本人住民人口)		人口増加に寄与したと考えられる主な取組 (自治体からの回答を要約して記載)
群馬県 よしかまち 吉岡町	H30 21,054人	学校・学童保育施設の充実や学校給食費への支援等子育て支援策を実施。幹線道路等の交通基盤を整備し、県内外へのアクセス性が飛躍的に向上。大型商業施設の相次ぐ出店により利便性・居住性が向上
	H27中 +203人	
	H28中 +228人	
	H29中 +184人	
埼玉県 なめがわまち 滑川町	H30 18,214人	区画整理事業や宅地エリアの開発による生活利便性が向上。65歳以上の交通手段を持たない方を対象に利用料金無料のデマンド交通を運行。こども医療費の18歳までの無料化(所得制限なし)、保育園・幼稚園・小中学校の学校給食の無償化、出生時及び小中学校入学時の一時金支給により、若い世代の転入、出生の増加を後押し
	H27中 +209人	
	H28中 +236人	
	H29中 +302人	
山梨県 しょうわちょう 昭和町	H30 19,277人	区画整理事業による居住環境の整備、大型商業施設の誘致及び小売店舗等の進出により雇用を創出。さらに、保育料・給食費の負担軽減、放課後児童クラブの対象年齢拡大、子どもの医療費無料化。その他全小中学校の耐震化・冷房化等多様な施策を展開し、町制施行以降、人口増加が継続
	H27中 +303人	
	H28中 +261人	
	H29中 +311人	
愛知県 こうたちょう 幸田町	H30 40,219人	町内の主要な駅の周辺での区画整理事業により、宅地開発が進み、若い年齢層の住民が戸建住宅を購入し、又は集合住宅に入居することなどにより、安定した自然増及び社会増が続いている。
	H27中 +444人	
	H28中 +594人	
	H29中 +525人	
奈良県 おうじちょう 王寺町	H30 23,817人	若者世代や3世代世帯をターゲットにした、定住支援補助金や住宅ローン特別金利優遇措置を展開。さらに、中学生以下の医療費の助成や保育所等に残園している2人目以降の保育料無料化を実施
	H27中 +229人	
	H28中 +138人	
	H29中 +386人	
岡山県 はやしまちょう 早島町	H30 12,437人	住宅地創出のための新定住促進地区の整備。子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を実施。4、5歳児の保育料の一部を無料化し、小中一貫教育の充実や英会話塾を開設。さらに、中学3年までの医療費無料化、百歳体操など健康づくりを増進
	H27中 +25人	
	H28中 +51人	
	H29中 +120人	
福岡県 いとしまし 糸島市	H30 99,894人	シティプロモーションによる地域イメージと認知度の向上、マイホーム取得奨励金の交付などの移住・定住促進の取組強化、大型マンション・住宅分譲による受け皿の確保。さらに、大学のキャンパスが移転したことにより、学生・教職員等の市内移住が進んだ。
	H27中 +30人	
	H28中 +94人	
	H29中 +339人	
長崎県 おおむらし 大村市	H30 95,448人	第2子保育料の無償化、第3子以降出産祝い金事業、不妊症・不育症等支援事業、未就学児から小学生までの医療費の助成、子育て費用軽減とリユースを目的とした市民限定子育て用品オークションの開催等の子育て支援策を実施。さらに、起業支援を目的とした創業支援塾開催事業を実施
	H27中 +405人	
	H28中 +476人	
	H29中 +496人	
沖縄県 なんじょうし 南城市	H30 43,466人	市独自の都市計画を実施し、建築要件の緩和により住宅地の開発が進んだ。また、公立保育所民営化や無認可保育所の法人化による定員拡大、低所得の新婚世帯の住居費及び引越し費用を補助する結婚生活支援事業を実施。就職希望者と企業とをマッチングさせる無料職業紹介事業を実施
	H27中 +629人	
	H28中 +388人	
	H29中 +397人	
沖縄県 やえせちょう 八重瀬町	H30 30,840人	中心部の区画整理事業が進んだことにより、戸建て、マンション等居住者が増加。道路インフラが整備され、商業・医療施設が中心部に集中し、さらに、町内保育園の分園設置により子育て世帯にも住みよい環境づくりを形成
	H27中 +589人	
	H28中 +381人	
	H29中 +433人	

(5) 三大都市圏及び地方圏の人口及び人口動態

- 日本人住民の三大都市圏の人口が、12年連続で全国人口の半数を上回る。
 ○日本人住民では、東京圏は引き続き増加、名古屋圏、関西圏は引き続き減少。
 ○外国人住民の三大都市圏の人口が、6年連続で全国人口の7割を上回る。
 ○外国人住民では、近年は東京圏、名古屋圏、関西圏とも増加が続いている。

三大都市圏（東京圏、名古屋圏及び関西圏）の人口は、総計では、6,629万2,085人（前年6,617万674人）で、全国人口の51.91%（前年51.73%）となっている。内訳は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が28.56%（前年28.39%）、名古屋圏（岐阜県、愛知県及び三重県）が8.96%（前年8.94%）及び関西圏（京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県）が14.39%（前年14.40%）となっている。

日本人住民では、6,453万4,346人（前年6,453万258人）で、全国人口の51.54%（前年51.38%）となり、12年連続して50%を超えた。内訳は、東京圏が28.31%（前年28.16%）、名古屋圏が8.87%（前年8.86%）及び関西圏が14.36%（前年と同じ）となっている。

外国人住民では、175万7,739人（前年164万416人）で、全国人口の70.38%（前年70.60%）となり、6年連続して70%を超えた。内訳は、東京圏が41.14%（前年40.98%）、名古屋圏が13.30%（前年13.23%）及び関西圏が15.94%（前年16.39%）となっている。

一方、地方圏の人口は、総計では6,141万5,174人（前年6,173万6,412人）で、全国人口の48.09%（前年48.27%）、日本人住民では6,067万5,257人（前年6,105万3,400人）で、全国人口の48.46%（前年48.62%）で、外国人住民では73万9,917人（前年68万3,012人）で、全国人口の29.62%（前年29.40%）となっている。

三大都市圏の人口動態をみると、日本人住民では、東京圏の人口は引き続き増加しており、名古屋圏、関西圏の人口は引き続き減少している。外国人住民では、近年は東京圏、名古屋圏、関西圏とも増加が続いている。（第23-1～23-3表参照）

第23-1表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【総計】

圏域	区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
東京圏	総人口 人	35,839,351	35,973,253	36,140,812	36,312,851	36,470,623
	増減人口 人	93,661	133,902	167,559	172,039	157,772
	増減率 %	0.26	0.37	0.47	0.48	0.43
	全国人口に占める割合%	27.90	28.05	28.22	28.39	28.56
名古屋圏	総人口 人	11,445,642	11,437,654	11,435,859	11,440,250	11,440,458
	増減人口 人	△ 11,095	△ 7,988	△ 1,795	4,391	208
	増減率 %	△ 0.10	△ 0.07	△ 0.02	0.04	0.00
	全国人口に占める割合%	8.91	8.92	8.93	8.94	8.96
関西圏	総人口 人	18,522,993	18,482,161	18,449,249	18,417,573	18,381,004
	増減人口 人	△ 37,210	△ 40,832	△ 32,912	△ 31,676	△ 36,569
	増減率 %	△ 0.20	△ 0.22	△ 0.18	△ 0.17	△ 0.20
	全国人口に占める割合%	14.42	14.41	14.41	14.40	14.39
三大都市圏合計	総人口 人	65,807,986	65,893,068	66,025,920	66,170,674	66,292,085
	増減人口 人	45,356	85,082	132,852	144,754	121,411
	増減率 %	0.07	0.13	0.20	0.22	0.18
	全国人口に占める割合%	51.24	51.39	51.56	51.73	51.91
地方圏	総人口 人	62,630,027	62,333,415	62,040,291	61,736,412	61,415,174
	増減人口 人	△ 291,722	△ 296,612	△ 293,124	△ 303,879	△ 321,238
	増減率 %	△ 0.46	△ 0.47	△ 0.47	△ 0.49	△ 0.52
	全国人口に占める割合%	48.76	48.61	48.44	48.27	48.09
全国計	総人口 人	128,438,013	128,226,483	128,066,211	127,907,086	127,707,259
	増減人口 人	△ 246,366	△ 211,530	△ 160,272	△ 159,125	△ 199,827
	増減率 %	△ 0.19	△ 0.16	△ 0.12	△ 0.12	△ 0.16
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注1) 地域区分は次のとおりである。

- 東京圏……………埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 三大都市圏 名古屋圏……………岐阜県、愛知県、三重県
 関西圏……………京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方圏……………三大都市圏をのぞく地域
 ※第23-2～23-6表においても同様である。

第23-2表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【日本人住民】

圏域	区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
東京圏	総人口 人	35,057,747	35,151,697	35,260,591	35,360,696	35,443,084
	増減人口 人	84,855	93,950	108,894	100,105	82,388
	増減率 %	0.24	0.27	0.31	0.28	0.23
	全国人口に占める割合%	27.73	27.86	28.01	28.16	28.31
名古屋圏	総人口 人	11,171,220	11,160,249	11,148,377	11,132,812	11,108,299
	増減人口 人	△ 6,501	△ 10,971	△ 11,872	△ 15,565	△ 24,513
	増減率 %	△ 0.06	△ 0.10	△ 0.11	△ 0.14	△ 0.22
	全国人口に占める割合%	8.84	8.85	8.86	8.86	8.87
関西圏	総人口 人	18,165,652	18,123,138	18,081,037	18,036,750	17,982,963
	増減人口 人	△ 34,078	△ 42,514	△ 42,101	△ 44,287	△ 53,787
	増減率 %	△ 0.19	△ 0.23	△ 0.23	△ 0.24	△ 0.30
	全国人口に占める割合%	14.37	14.36	14.36	14.36	14.36
三大都市圏 合計	総人口 人	64,394,619	64,435,084	64,490,005	64,530,258	64,534,346
	増減人口 人	44,276	40,465	54,921	40,253	4,088
	増減率 %	0.07	0.06	0.09	0.06	0.01
	全国人口に占める割合%	50.93	51.07	51.23	51.38	51.54
地方圏	総人口 人	62,040,015	61,728,492	61,401,737	61,053,400	60,675,257
	増減人口 人	△ 288,290	△ 311,523	△ 326,755	△ 348,337	△ 378,143
	増減率 %	△ 0.46	△ 0.50	△ 0.53	△ 0.57	△ 0.62
	全国人口に占める割合%	49.07	48.93	48.77	48.62	48.46
全国計	総人口 人	126,434,634	126,163,576	125,891,742	125,583,658	125,209,603
	増減人口 人	△ 244,014	△ 271,058	△ 271,834	△ 308,084	△ 374,055
	増減率 %	△ 0.19	△ 0.21	△ 0.22	△ 0.24	△ 0.30
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

第23-3表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【外国人住民】

圏域	区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
東京圏	総人口 人	781,604	821,556	880,221	952,155	1,027,539
	増減人口 人	8,806	39,952	58,665	71,934	75,384
	増減率 %	1.14	5.11	7.14	8.17	7.92
	全国人口に占める割合%	39.01	39.83	40.48	40.98	41.14
名古屋圏	総人口 人	274,422	277,405	287,482	307,438	332,159
	増減人口 人	△ 4,594	2,983	10,077	19,956	24,721
	増減率 %	△ 1.65	1.09	3.63	6.94	8.04
	全国人口に占める割合%	13.70	13.45	13.22	13.23	13.30
関西圏	総人口 人	357,341	359,023	368,212	380,823	398,041
	増減人口 人	△ 3,132	1,682	9,189	12,611	17,218
	増減率 %	△ 0.87	0.47	2.56	3.42	4.52
	全国人口に占める割合%	17.84	17.40	16.93	16.39	15.94
三大都市圏 合計	総人口 人	1,413,367	1,457,984	1,535,915	1,640,416	1,757,739
	増減人口 人	1,080	44,617	77,931	104,501	117,323
	増減率 %	0.08	3.16	5.35	6.80	7.15
	全国人口に占める割合%	70.55	70.68	70.63	70.60	70.38
地方圏	総人口 人	590,012	604,923	638,554	683,012	739,917
	増減人口 人	△ 3,432	14,911	33,631	44,458	56,905
	増減率 %	△ 0.58	2.53	5.56	6.96	8.33
	全国人口に占める割合%	29.45	29.32	29.37	29.40	29.62
全国計	総人口 人	2,003,379	2,062,907	2,174,469	2,323,428	2,497,656
	増減人口 人	△ 2,352	59,528	111,562	148,959	174,228
	増減率 %	△ 0.12	2.97	5.41	6.85	7.50
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【総計】

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
総人口 人	19,944,772	19,903,503	19,869,112	19,837,833	19,800,639
増減人口 人	△ 37,143	△ 41,269	△ 34,391	△ 31,279	△ 37,194
増減率 %	△ 0.19	△ 0.21	△ 0.17	△ 0.16	△ 0.19
全国人口に占める割合%	15.53	15.52	15.51	15.51	15.50

(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【日本人住民】

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
総人口 人	19,563,607	19,520,921	19,477,061	19,431,967	19,376,051
増減人口 人	△ 33,617	△ 42,686	△ 43,860	△ 45,094	△ 55,916
増減率 %	△ 0.17	△ 0.22	△ 0.22	△ 0.23	△ 0.29
全国人口に占める割合%	15.47	15.47	15.47	15.47	15.47

(参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【外国人住民】

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
総人口 人	381,165	382,582	392,051	405,866	424,588
増減人口 人	△ 3,526	1,417	9,469	13,815	18,722
増減率 %	△ 0.92	0.37	2.48	3.52	4.61
全国人口に占める割合%	19.03	18.55	18.03	17.47	17.00

2 年齢階級別人口

(1) 全国の年齢階級別人口

<日本人住民>

○年少人口は、調査開始（平成6年）以降毎年減少

生産年齢人口は、調査開始以降平成7年を除き毎年減少

老年人口は、調査開始以降毎年増加。平成27年から年少人口の2倍以上に

○全国人口に占める年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始以降毎年減少

// 老年人口の割合は、調査開始以降毎年増加

全国人口を年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）及び老年人口（65歳以上）の3区分に分けてみると、日本人住民においては、年少人口は調査開始（平成6年）以降毎年減少し、生産年齢人口は平成7年を除き毎年減少している。老年人口は調査開始（平成6年）以降毎年増加しており、平成27年から年少人口の2倍以上となっている。（第24-1・24-2表、第6図参照）

年少人口及び生産年齢人口の割合は、調査開始（平成6年）以降毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加している。

外国人住民においては、年少人口、生産年齢人口及び老年人口のいずれも増加した。

また、生産年齢人口の割合が増加傾向にある。（第24-3表参照）

第24-1表 年齢3区分別人口の推移【総計】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	16,778,976	13.07	80,626,569	62.81	30,968,259	24.12
26	16,666,492	12.98	80,051,167	62.33	31,720,283	24.70
27	16,492,143	12.86	78,909,420	61.54	32,824,841	25.60
28	16,321,807	12.74	78,122,617	61.00	33,621,722	26.25
29	16,142,185	12.62	77,491,846	60.58	34,272,983	26.80
30	15,950,238	12.49	76,963,206	60.27	34,793,745	27.24

注1)平成25年は3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2)各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

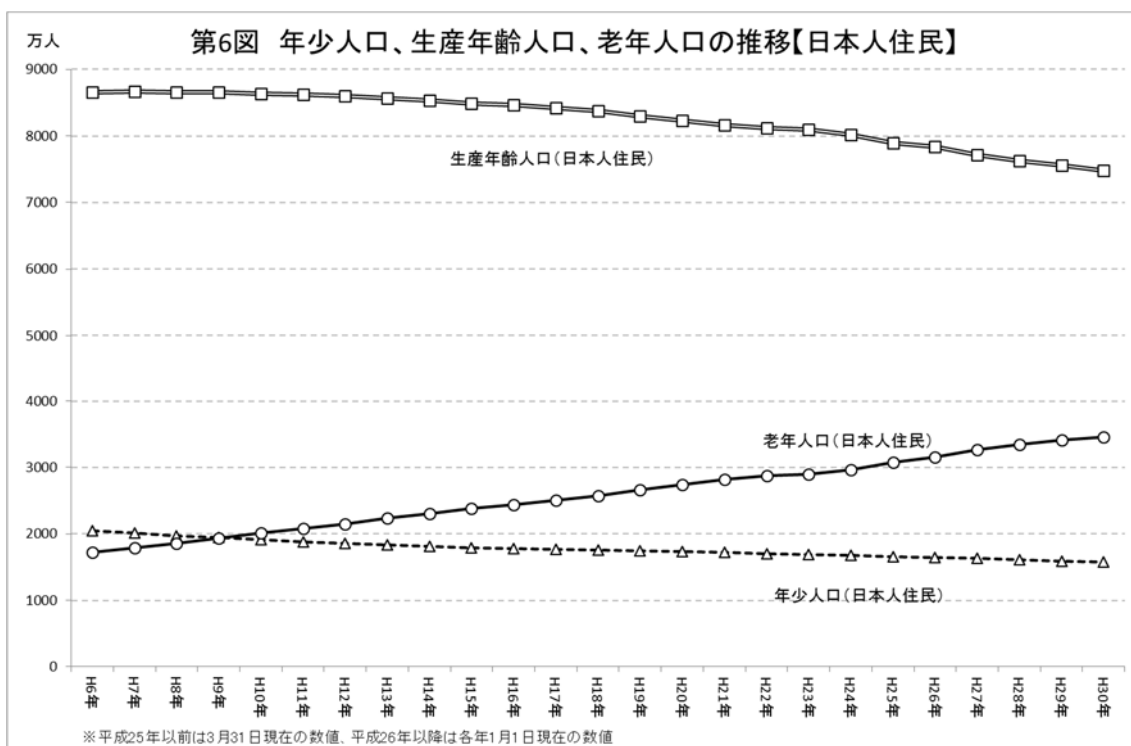
(参考)直近の平成30年の数値は、北海道、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府における年齢不詳者70名を含んでいない。

第24-2表 年齢3区分別人口の推移【日本人住民】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成6年	20,485,442	16.48	86,598,018	69.65	17,239,327	13.87
7	20,093,036	16.12	86,649,448	69.51	17,913,004	14.37
8	19,714,150	15.78	86,582,907	69.31	18,617,298	14.90
9	19,425,387	15.51	86,498,427	69.06	19,333,231	15.43
10	19,119,187	15.23	86,324,563	68.75	20,124,226	16.03
11	18,834,705	14.96	86,218,016	68.50	20,807,262	16.53
12	18,553,275	14.72	85,995,230	68.21	21,522,783	17.07
13	18,315,957	14.50	85,625,823	67.80	22,343,007	17.69
14	18,119,254	14.33	85,276,195	67.42	23,083,204	18.25
15	17,956,209	14.17	84,883,351	67.00	23,848,786	18.82
16	17,789,885	14.03	84,631,007	66.73	24,403,257	19.24
17	17,651,202	13.91	84,197,124	66.37	25,021,054	19.72
18	17,533,066	13.80	83,729,754	65.90	25,792,190	20.30
19	17,402,456	13.70	82,975,838	65.31	26,675,163	21.00
20	17,302,784	13.62	82,351,921	64.81	27,411,466	21.57
21	17,205,567	13.54	81,650,386	64.25	28,220,227	22.21
22	17,054,019	13.42	81,187,923	63.90	28,815,916	22.68
23	16,943,391	13.35	80,970,301	63.79	29,009,716	22.86
24	16,778,104	13.25	80,206,724	63.32	29,674,852	23.43
25	16,601,643	13.13	78,957,764	62.47	30,834,268	24.40
26	16,489,385	13.04	78,362,826	61.98	31,582,416	24.98
27	16,310,018	12.93	77,172,787	61.17	32,680,764	25.90
28	16,133,110	12.82	76,287,032	60.60	33,471,594	26.59
29	15,940,547	12.69	75,526,716	60.14	34,116,389	27.17
30	15,735,692	12.57	74,843,915	59.77	34,629,983	27.66

注1) 平成25年以前は各年3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。
 注2) 各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

(参考) 直近の平成30年の数値は、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、愛知県、大阪府における年齢不詳者13名を含んでいない。



第24-3表 年齢3区分別人口の推移【外国人住民】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	177,333	8.96	1,668,805	84.28	133,991	6.77
26	177,107	8.84	1,688,341	84.28	137,867	6.88
27	182,125	8.83	1,736,633	84.19	144,077	6.98
28	188,697	8.68	1,835,585	84.42	150,128	6.90
29	201,638	8.68	1,965,130	84.58	156,594	6.74
30	214,546	8.59	2,119,291	84.85	163,762	6.56

注1)平成25年は3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2)各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

(参考)直近の平成30年の数値は、北海道、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府における年齢不詳者57名を含んでいない。

人口を年齢階級（5歳階級）別にみると、総計では、人口の最も多い年齢階級は65～69歳（972万7,763人、全国人口の7.62%）で、次いで45～49歳（962万5,247人、全国人口の7.54%）、40～44歳（950万5,649人、全国人口の7.44%）の順となっており、前年に引き続き、45歳以上の人口で全国人口の過半数（6,800万7,904人、53.25%）を占めている。（第25-1表、第7-1図参照）

第25-1表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【総計】(平成30年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,576,059	2,448,877	5,024,936	3.93
5～9	2,761,895	2,625,266	5,387,161	4.22
10～14	2,838,085	2,700,056	5,538,141	4.34
15～19	3,076,958	2,927,326	6,004,284	4.70
20～24	3,262,515	3,096,776	6,359,291	4.98
25～29	3,352,604	3,171,883	6,524,487	5.11
30～34	3,740,090	3,578,958	7,319,048	5.73
35～39	4,092,014	3,944,274	8,036,288	6.29
40～44	4,834,840	4,670,809	9,505,649	7.44
45～49	4,876,089	4,749,158	9,625,247	7.54
50～54	4,155,182	4,097,972	8,253,154	6.46
55～59	3,808,343	3,813,246	7,621,589	5.97
60～64	3,814,894	3,899,275	7,714,169	6.04
65～69	4,715,129	5,012,634	9,727,763	7.62
70～74	3,648,372	4,139,718	7,788,090	6.10
75～79	2,970,975	3,687,240	6,658,215	5.21
80～84	2,131,085	3,100,218	5,231,303	4.10
85～89	1,156,847	2,200,116	3,356,963	2.63
90～94	407,334	1,138,156	1,545,490	1.21
95～99	71,414	347,548	418,962	0.33
100歳以上	8,148	58,811	66,959	0.05
計	62,298,872	65,408,317	127,707,189	100

注)年齢不詳者を含んでいない。

※第25-2～25-3表においても同様である。

日本人住民では、人口の最も多い年齢階級は65～69歳（966万8,578人、全国人口の7.72%）、次いで45～49歳（943万4,992人、全国人口の7.54%）、40～44歳（930万9,982人、全国人口の7.44%）の順となっており、前年に引き続き、45歳以上の人口で全国人口の過半数（6,731万4,603人、53.76%）を占めている。（第25-2表、第7-2図参照）

第25-2表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【日本人住民】(平成30年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,532,151	2,407,337	4,939,488	3.94
5～9	2,725,286	2,590,933	5,316,219	4.25
10～14	2,808,241	2,671,744	5,479,985	4.38
15～19	3,023,594	2,874,987	5,898,581	4.71
20～24	3,063,840	2,926,507	5,990,347	4.78
25～29	3,145,791	2,999,103	6,144,894	4.91
30～34	3,592,723	3,433,725	7,026,448	5.61
35～39	3,979,240	3,809,803	7,789,043	6.22
40～44	4,750,496	4,559,486	9,309,982	7.44
45～49	4,800,717	4,634,275	9,434,992	7.54
50～54	4,094,093	4,008,147	8,102,240	6.47
55～59	3,763,071	3,750,241	7,513,312	6.00
60～64	3,780,235	3,853,841	7,634,076	6.10
65～69	4,687,403	4,981,175	9,668,578	7.72
70～74	3,629,399	4,117,501	7,746,900	6.19
75～79	2,958,695	3,669,925	6,628,620	5.29
80～84	2,124,031	3,088,534	5,212,565	4.16
85～89	1,153,934	2,193,705	3,347,639	2.67
90～94	406,079	1,135,131	1,541,210	1.23
95～99	71,105	346,576	417,681	0.33
100歳以上	8,119	58,671	66,790	0.05
計	61,098,243	64,111,347	125,209,590	100

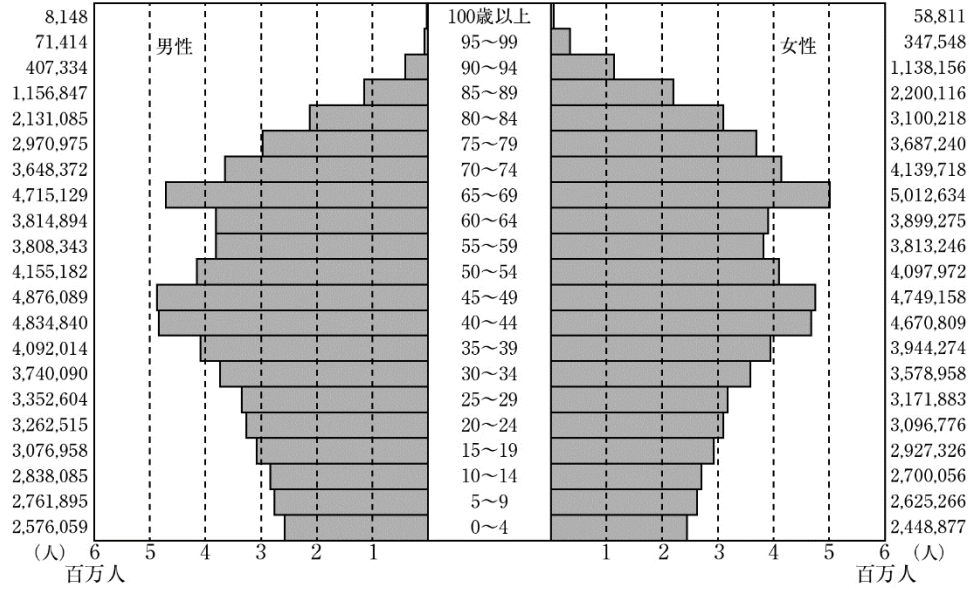
外国人住民では、人口の最も多い年齢階級は25～29歳（37万9,593人、全国人口の15.20%）で、次いで20～24歳（36万8,944人、全国人口の14.77%）、30～34歳（29万2,600人、全国人口の11.72%）の順となっており、前年に引き続き、30歳以上の人口で全国人口の過半数（142万8,813人、57.21%）を占めている。（第25-3表、第7-3図参照）

第25-3表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【外国人住民】(平成30年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	43,908	41,540	85,448	3.42
5～9	36,609	34,333	70,942	2.84
10～14	29,844	28,312	58,156	2.33
15～19	53,364	52,339	105,703	4.23
20～24	198,675	170,269	368,944	14.77
25～29	206,813	172,780	379,593	15.20
30～34	147,367	145,233	292,600	11.72
35～39	112,774	134,471	247,245	9.90
40～44	84,344	111,323	195,667	7.83
45～49	75,372	114,883	190,255	7.62
50～54	61,089	89,825	150,914	6.04
55～59	45,272	63,005	108,277	4.34
60～64	34,659	45,434	80,093	3.21
65～69	27,726	31,459	59,185	2.37
70～74	18,973	22,217	41,190	1.65
75～79	12,280	17,315	29,595	1.18
80～84	7,054	11,684	18,738	0.75
85～89	2,913	6,411	9,324	0.37
90～94	1,255	3,025	4,280	0.17
95～99	309	972	1,281	0.05
100歳以上	29	140	169	0.01
計	1,200,629	1,296,970	2,497,599	100

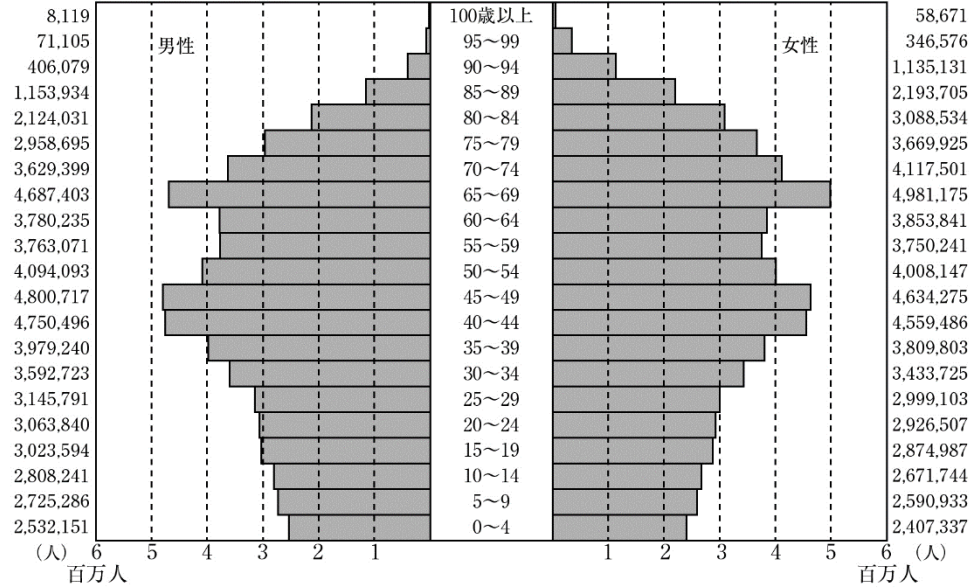
第7-1図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【総計】（平成30年人口）

※数値には、北海道、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府における年齢不詳者70名を含んでいない。



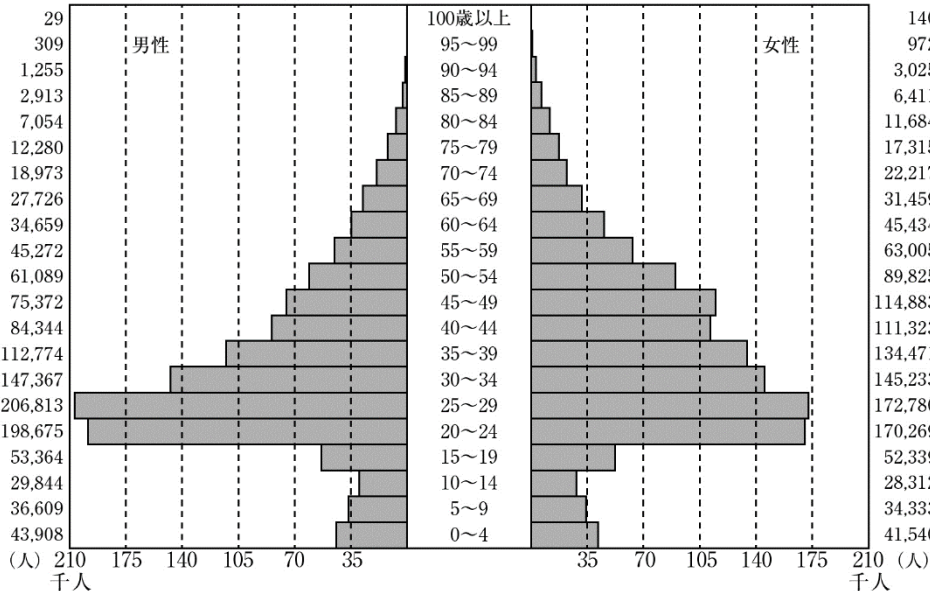
第7-2図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【日本人住民】（平成30年人口）

※数値には、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、愛知県、大阪府における年齢不詳者13名を含んでいない。



第7-3図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【外国人住民】（平成30年人口）

※数値には、北海道、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府における年齢不詳者57名を含んでいない。



年齢階級別に男女の人口の構成比をみると、総計については50～54歳の階級まで、日本人住民については55～59歳の階級までが、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、これらの階級より上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。

外国人住民については、30～34歳の階級までは、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、この階級より上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。(第26表参照)

第26表 年齢階級別人口男女構成比(平成30年人口)

【総計】			【日本人住民】			【外国人住民】		
年齢	男性(%)	女性(%)	年齢	男性(%)	女性(%)	年齢	男性(%)	女性(%)
0～4	51.27	48.73	0～4	51.26	48.74	0～4	51.39	48.61
5～9	51.27	48.73	5～9	51.26	48.74	5～9	51.60	48.40
10～14	51.25	48.75	10～14	51.25	48.75	10～14	51.32	48.68
15～19	51.25	48.75	15～19	51.26	48.74	15～19	50.48	49.52
20～24	51.30	48.70	20～24	51.15	48.85	20～24	53.85	46.15
25～29	51.38	48.62	25～29	51.19	48.81	25～29	54.48	45.52
30～34	51.10	48.90	30～34	51.13	48.87	30～34	50.36	49.64
35～39	50.92	49.08	35～39	51.09	48.91	35～39	45.61	54.39
40～44	50.86	49.14	40～44	51.03	48.97	40～44	43.11	56.89
45～49	50.66	49.34	45～49	50.88	49.12	45～49	39.62	60.38
50～54	50.35	49.65	50～54	50.53	49.47	50～54	40.48	59.52
55～59	49.97	50.03	55～59	50.09	49.91	55～59	41.81	58.19
60～64	49.45	50.55	60～64	49.52	50.48	60～64	43.27	56.73
65～69	48.47	51.53	65～69	48.48	51.52	65～69	46.85	53.15
70～74	46.85	53.15	70～74	46.85	53.15	70～74	46.06	53.94
75～79	44.62	55.38	75～79	44.64	55.36	75～79	41.49	58.51
80～84	40.74	59.26	80～84	40.75	59.25	80～84	37.65	62.35
85～89	34.46	65.54	85～89	34.47	65.53	85～89	31.24	68.76
90～94	26.36	73.64	90～94	26.35	73.65	90～94	29.32	70.68
95～99	17.05	82.95	95～99	17.02	82.98	95～99	24.12	75.88
100～	12.17	87.83	100～	12.16	87.84	100～	17.16	82.84
計	48.78	51.22	計	48.80	51.20	計	48.07	51.93

(2) 都道府県別の年齢階級別人口

都道府県別の人口を年齢3区分別にみると、総計では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（17.17%）で、次いで滋賀県（14.30%）、佐賀県（13.72%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（10.14%）で、次いで青森県（11.02%）、北海道（11.17%）の順で続いている。（第27-1表、第28-1表参照）

第27-1表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(平成30年人口)

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県*	17.17	1	秋田県*	10.14
2	滋賀県*	14.30	2	青森県*	11.02
3	佐賀県*	13.72	3	北海道*	11.17
4	愛知県*	13.63	4	高知県*	11.28
5	福岡県*	13.50	5	岩手県*	11.54
6	鹿児島県*	13.46	6	徳島県*	11.63
7	熊本県*	13.44	7	東京都*	11.68
8	宮崎県*	13.41	8	和歌山県*	11.705
9	広島県*	13.11	9	新潟県*	11.709
10	岡山県*	12.98	10	山形県*	11.756

(注) 外国人住民の「男性総数が1～9人」「女性総数が1～9人」「男女計総数が49人以下」のいずれかに該当する市区町村がある場合における外国人住民の年齢階級別人口の公表の取扱いについては、下表のとおり。

	外国人住民の年齢階級別人口	
	男性総数、 女性総数、 男女計総数	5歳ごと等 の内訳
① 外国人住民の「男性総数が1～9人」 " 「女性総数が1～9人」 " 「男女計総数が49人以下」 のいずれかに該当する市区町村	公表	非公表※
② 上記①を含む郡、都道府県、市計、町村計等	公表	公表 (非公表※分の人口を含まず)

※上記①・②に該当する場合には、名称に「*」を表示

日本人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（17.28%）で、次いで滋賀県（14.37%）、佐賀県（13.79%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（10.16%）で、次いで青森県（11.05%）、北海道（11.20%）の順で続いている。（第27-2表、第28-2表参照）

第27-2表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(平成30年人口)

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県	17.28	1	秋田県	10.16
2	滋賀県	14.37	2	青森県	11.05
3	佐賀県	13.79	3	北海道	11.20
4	愛知県	13.70	4	高知県	11.33
5	福岡県	13.60	5	岩手県	11.58
6	鹿児島県	13.52	6	徳島県	11.68
7	熊本県	13.51	7	新潟県	11.751
8	宮崎県	13.46	8	和歌山県	11.753
9	広島県	13.21	9	山形県	11.80
10	岡山県	13.09	10	東京都	11.81

外国人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、静岡県（12.13%）で、次いで三重県（11.96%）、群馬県（11.59%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、大分県（3.07%）で、次いで高知県（3.08%）、鹿児島県（3.12%）の順で続いている。（第27-3表、第28-3表参照）

第27-3表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】（平成30年人口）

順位	都道府県	割合(%)
1	静岡県*	12.13
2	三重県*	11.96
3	群馬県*	11.59
4	愛知県*	11.53
5	岐阜県*	10.91
6	埼玉県*	10.80
7	滋賀県*	10.72
8	神奈川県*	10.52
9	千葉県*	9.10
10	栃木県*	9.02

順位	都道府県	割合(%)
1	大分県*	3.07
2	高知県*	3.08
3	鹿児島県*	3.12
4	岩手県*	3.19
5	長崎県*	3.38
6	山形県*	3.43
7	青森県*	3.67
8	秋田県*	3.76
9	宮崎県*	3.88
10	和歌山県*	3.9576

総計では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（65.73%）で、次いで神奈川県（62.94%）、沖縄県（62.13%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、島根県（54.48%）で、次いで秋田県（54.87%）、山口県（55.00%）の順で続いている。（第27-4表、第28-1表参照）

第27-4表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】（平成30年人口）

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都*	65.73	1	島根県*	54.48
2	神奈川県*	62.94	2	秋田県*	54.87
3	沖縄県*	62.13	3	山口県*	55.00
4	愛知県*	62.07	4	高知県*	55.01
5	埼玉県*	61.98	5	宮崎県*	56.04
6	千葉県*	61.41	6	大分県*	56.21
7	大阪府*	61.09	7	鹿児島県*	56.24
8	宮城県*	60.96	8	山形県*	56.29
9	滋賀県*	60.65	9	長崎県*	56.44
10	栃木県*	60.39	10	愛媛県*	56.53

日本人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（64.87%）で、次いで神奈川県（62.47%）、沖縄県（61.88%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、島根県（54.10%）で、次いで山口県（54.73%）、秋田県（54.76%）の順で続いている。（第27-5表、第28-2表参照）

第27-5表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】（平成30年人口）

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都	64.87	1	島根県	54.10
2	神奈川県	62.47	2	山口県	54.73
3	沖縄県	61.88	3	秋田県	54.76
4	埼玉県	61.43	4	高知県	54.82
5	愛知県	61.40	5	大分県	55.85
6	千葉県	60.81	6	宮崎県	55.86
7	宮城県	60.71	7	鹿児島県	56.04
8	大阪府	60.66	8	山形県	56.09
9	滋賀県	60.24	9	長崎県	56.20
10	栃木県	59.84	10	愛媛県	56.24

外国人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、鹿児島県（93.77%）で、次いで徳島県（93.33%）、熊本県（92.64%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、兵庫県（76.55%）で、次いで大阪府（77.60%）、京都府（78.45%）の順で続いている。（第27-6表、第28-3表参照）

第27-6表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】（平成30年人口）

順位	都道府県	割合(%)
1	鹿児島県*	93.77
2	徳島県*	93.33
3	熊本県*	92.64
4	宮崎県*	91.98
5	愛媛県*	91.93
6	岩手県*	91.86
7	山形県*	91.75
8	大分県*	91.38
9	高知県*	91.232
10	福島県*	91.227

順位	都道府県	割合(%)
1	兵庫県*	76.55
2	大阪府*	77.60
3	京都府*	78.45
4	山口県*	79.15
5	奈良県*	81.29
6	和歌山県*	81.41
7	滋賀県*	82.08
8	愛知県*	82.88
9	三重県*	83.15
10	静岡県*	84.08

総計では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（34.99%）で、次いで高知県（33.71%）、山口県（33.09%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、沖縄県（20.70%）で、次いで東京都（22.59%）、愛知県（24.30%）の順で続いている。（第27-7表、第28-1表参照）

第27-7表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】（平成30年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県*	34.99	1	沖縄県*	20.70
2	高知県*	33.71	2	東京都*	22.59
3	山口県*	33.09	3	愛知県*	24.30
4	島根県*	33.03	4	神奈川県*	24.56
5	山形県*	31.96	5	滋賀県*	25.05
6	徳島県*	31.60	6	埼玉県*	25.50
7	岩手県*	31.58	7	千葉県*	26.28
8	和歌山県*	31.50	8	福岡県*	26.50
9	愛媛県*	31.38	9	大阪府*	26.52
10	大分県*	31.30	10	宮城県*	26.65

日本人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（35.08%）で、次いで高知県（33.85%）、島根県（33.35%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、沖縄県（20.84%）で、次いで東京都（23.32%）、愛知県（24.90%）の順で続いている。（第27-8表、第28-2表参照）

第27-8表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】（平成30年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順	都道府県	割合(%)	順	都道府県	割合(%)
1	秋田県	35.08	1	沖縄県	20.84
2	高知県	33.85	2	東京都	23.32
3	島根県	33.35	3	愛知県	24.90
4	山口県	33.27	4	神奈川県	24.98
5	山形県	32.10	5	滋賀県	25.39
6	徳島県	31.81	6	埼玉県	26.01
7	岩手県	31.71	7	福岡県	26.77
8	愛媛県	31.603	8	大阪府	26.798
9	和歌山県	31.601	9	千葉県	26.804
10	大分県	31.56	10	宮城県	26.84

外国人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、山口県（16.65%）で、次いで京都府（16.36%）、兵庫県（16.31%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、徳島県（2.24%）で、次いで香川県（3.03%）、茨城県（3.04%）の順で続いている。（第27-9表、第28-3表参照）

第27-9表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】（平成30年人口）

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	山口県*	16.65	1	徳島県*	2.24
2	京都府*	16.36	2	香川県*	3.03
3	兵庫県*	16.31	3	茨城県	3.04
4	大阪府*	15.73	4	富山県*	3.06
5	和歌山県*	14.63	5	鹿児島県*	3.11
6	奈良県*	12.45	6	群馬県*	3.14
7	鳥取県*	8.53	7	埼玉県*	3.19
8	岡山県*	7.81	8	栃木県*	3.27
9	福井県*	7.65	9	熊本県*	3.40
10	広島県*	7.51	10	千葉県*	3.69

第28-1表 都道府県別の年齢3区分別人口【総計】(平成30年人口)

都道府県名	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計 A+B+C=D 人
	A 人	構成比 A/D %	B 人	構成比 B/D %	C 人	構成比 C/D %	
北海道*	595,916	11.17	3,122,538	58.51	1,618,695	30.33	5,337,149
青森県*	144,165	11.02	755,378	57.73	408,815	31.25	1,308,358
岩手県*	145,870	11.54	718,977	56.88	399,210	31.58	1,264,057
宮城県*	286,421	12.39	1,409,437	60.96	616,101	26.65	2,311,959
秋田県*	102,908	10.14	556,712	54.87	354,971	34.99	1,014,591
山形県*	130,063	11.76	622,735	56.29	353,539	31.96	1,106,337
福島県*	228,582	11.91	1,124,099	58.58	566,218	29.51	1,918,899
茨城県	364,158	12.34	1,770,894	60.01	816,035	27.65	2,951,087
栃木県*	249,053	12.54	1,199,126	60.39	537,502	27.07	1,985,681
群馬県*	245,730	12.35	1,180,902	59.33	563,819	28.33	1,990,451
埼玉県*	921,791	12.52	4,563,645	61.98	1,877,516	25.50	7,362,952
千葉県*	775,606	12.31	3,868,063	61.41	1,655,233	26.28	6,298,902
東京都*	1,592,983	11.68	8,963,248	65.73	3,080,886	22.59	13,637,117
神奈川県*	1,146,271	12.50	5,772,736	62.94	2,252,226	24.56	9,171,233
新潟県*	267,089	11.71	1,307,981	57.34	705,995	30.95	2,281,065
富山県*	125,820	11.76	612,374	57.26	331,297	30.98	1,069,491
石川県*	146,795	12.76	676,345	58.79	327,229	28.45	1,150,369
福井県*	102,409	12.95	458,903	58.03	229,436	29.02	790,748
山梨県*	100,658	12.00	493,774	58.87	244,277	29.13	838,709
長野県*	263,956	12.49	1,205,723	57.04	643,988	30.47	2,113,667
岐阜県*	262,966	12.80	1,200,041	58.42	591,283	28.78	2,054,290
静岡県*	471,899	12.61	2,203,809	58.88	1,067,203	28.51	3,742,911
愛知県*	1,029,159	13.63	4,687,480	62.07	1,835,121	24.30	7,551,760
三重県*	231,663	12.63	1,081,265	58.95	521,164	28.42	1,834,092
滋賀県*	202,968	14.30	861,002	60.65	355,635	25.05	1,419,605
京都府*	314,660	12.28	1,520,370	59.32	728,064	28.41	2,563,094
大阪府*	1,097,249	12.39	5,410,753	61.09	2,348,417	26.52	8,856,419
兵庫県*	715,905	12.81	3,337,344	59.71	1,536,417	27.49	5,589,666
奈良県*	166,465	12.14	797,271	58.13	407,817	29.73	1,371,553
和歌山県*	114,090	11.71	553,592	56.80	307,004	31.50	974,686
鳥取県*	72,707	12.74	324,200	56.81	173,750	30.45	570,657
島根県*	86,278	12.49	376,477	54.48	228,232	33.03	690,987
岡山県*	249,317	12.98	1,111,314	57.87	559,894	29.15	1,920,525
広島県*	373,580	13.11	1,671,532	58.67	803,704	28.21	2,848,816
山口県*	166,364	11.92	767,872	55.00	461,935	33.09	1,396,171
徳島県*	88,061	11.63	429,912	56.78	239,245	31.60	757,218
香川県*	125,801	12.67	568,992	57.29	298,393	30.04	993,186
愛媛県*	168,621	12.09	788,146	56.53	437,454	31.38	1,394,221
高知県*	81,788	11.28	398,736	55.01	244,306	33.71	724,830
福岡県*	692,700	13.50	3,078,257	60.00	1,359,688	26.50	5,130,645
佐賀県*	114,331	13.72	480,261	57.65	238,516	28.63	833,108
長崎県*	176,165	12.78	778,217	56.44	424,443	30.78	1,378,825
熊本県*	240,407	13.44	1,017,631	56.89	530,773	29.67	1,788,811
大分県*	146,099	12.50	657,120	56.21	365,917	31.30	1,169,136
宮崎県*	149,104	13.41	623,065	56.04	339,711	30.55	1,111,880
鹿児島県*	222,880	13.46	930,988	56.24	501,604	30.30	1,655,472
沖縄県*	252,597	17.17	914,069	62.13	304,489	20.70	1,471,155
非公表分	170		9,900		578		10,648
合計	15,950,238	12.49	76,963,206	60.27	34,793,745	27.24	127,707,189

注1) 数値には、北海道、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府における年齢不詳者70名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

第28-2表 都道府県別の年齢3区分別人口【日本人住民】(平成30年人口)

都道府県名	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計 A+B+C=D 人
	A 人	構成比 A/D %	B 人	構成比 B/D %	C 人	構成比 C/D %	
北海道	594,518	11.20	3,096,131	58.33	1,617,164	30.47	5,307,813
青森県	143,993	11.05	751,208	57.62	408,467	31.33	1,303,668
岩手県	145,670	11.58	713,210	56.70	398,899	31.71	1,257,779
宮城県	285,347	12.45	1,391,409	60.71	615,225	26.84	2,291,981
秋田県	102,784	10.16	553,773	54.76	354,740	35.08	1,011,297
山形県	129,857	11.80	617,231	56.09	353,250	32.10	1,100,338
福島県	228,084	11.96	1,113,149	58.37	565,663	29.66	1,906,896
茨城県	358,707	12.42	1,716,310	59.40	814,152	28.18	2,889,169
栃木県	245,555	12.61	1,165,105	59.84	536,235	27.54	1,946,895
群馬県	239,542	12.37	1,135,393	58.61	562,141	29.02	1,937,076
埼玉県	904,064	12.56	4,422,480	61.43	1,872,285	26.01	7,198,829
千葉県	762,576	12.39	3,743,118	60.81	1,649,947	26.80	6,155,641
東京都	1,549,221	11.81	8,508,230	64.87	3,058,392	23.32	13,115,843
神奈川県	1,125,401	12.54	5,605,696	62.47	2,241,672	24.98	8,972,769
新潟県	266,249	11.75	1,294,151	57.12	705,329	31.13	2,265,729
富山県	124,406	11.82	597,674	56.77	330,788	31.42	1,052,868
石川県	145,945	12.84	664,291	58.44	326,559	28.73	1,136,795
福井県	101,616	13.07	447,304	57.54	228,410	29.38	777,330
山梨県	99,317	12.06	480,768	58.36	243,645	29.58	823,730
長野県	261,330	12.56	1,177,598	56.58	642,247	30.86	2,081,175
岐阜県	257,607	12.85	1,158,472	57.77	589,102	29.38	2,005,181
静岡県	461,885	12.62	2,134,383	58.31	1,064,072	29.07	3,660,340
愛知県	1,002,031	13.70	4,492,499	61.40	1,821,984	24.90	7,316,514
三重県	225,983	12.65	1,041,775	58.31	518,840	29.04	1,786,598
滋賀県	200,126	14.37	839,236	60.24	353,726	25.39	1,393,088
京都府	311,705	12.44	1,475,738	58.88	718,758	28.68	2,506,201
大阪府	1,082,236	12.54	5,235,956	60.66	2,312,982	26.80	8,631,174
兵庫県	708,476	12.92	3,257,722	59.39	1,519,454	27.70	5,485,652
奈良県	165,737	12.19	787,827	57.93	406,371	29.88	1,359,935
和歌山県	113,855	11.75	548,758	56.65	306,135	31.60	968,748
鳥取県	72,516	12.80	320,584	56.59	173,395	30.61	566,495
島根県	85,824	12.56	369,782	54.10	227,930	33.35	683,536
岡山県	248,077	13.09	1,089,046	57.47	557,902	29.44	1,895,025
広島県	370,069	13.21	1,630,381	58.22	800,080	28.57	2,800,530
山口県	165,718	12.00	755,698	54.73	459,374	33.27	1,380,790
徳島県	87,822	11.68	424,873	56.51	239,124	31.81	751,819
香川県	125,088	12.74	558,541	56.90	298,044	30.36	981,673
愛媛県	168,161	12.16	777,599	56.24	436,988	31.60	1,382,748
高知県	81,671	11.33	395,271	54.82	244,090	33.85	721,032
福岡県	688,292	13.60	3,016,999	59.63	1,354,446	26.77	5,059,737
佐賀県	114,093	13.79	475,267	57.43	238,246	28.79	827,606
長崎県	175,838	12.84	769,447	56.20	423,861	30.96	1,369,146
熊本県	239,891	13.51	1,005,552	56.63	530,330	29.86	1,775,773
大分県	145,735	12.59	646,288	55.85	365,259	31.56	1,157,282
宮崎県	148,888	13.46	617,941	55.86	339,480	30.69	1,106,309
鹿児島県	222,613	13.52	922,964	56.04	501,338	30.44	1,646,915
沖縄県	251,573	17.28	901,087	61.88	303,462	20.84	1,456,122
合計	15,735,692	12.57	74,843,915	59.77	34,629,983	27.66	125,209,590

注) 数値には、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、愛知県、大阪府における年齢不詳者13名を含んでいない。

第28-3表 都道府県別の年齢3区分別人口【外国人住民】(平成30年人口)

都道府県名	年少人口		生産年齢人口		老年人口		合計 A+B+C=D 人
	A 人	構成比 A/D %	B 人	構成比 B/D %	C 人	構成比 C/D %	
北海道*	1,398	4.77	26,407	90.02	1,531	5.22	29,336
青森県*	172	3.67	4,170	88.91	348	7.42	4,690
岩手県*	200	3.19	5,767	91.86	311	4.95	6,278
宮城県*	1,074	5.38	18,028	90.24	876	4.38	19,978
秋田県*	124	3.76	2,939	89.22	231	7.01	3,294
山形県*	206	3.43	5,504	91.75	289	4.82	5,999
福島県*	498	4.15	10,950	91.23	555	4.62	12,003
茨城県	5,451	8.80	54,584	88.16	1,883	3.04	61,918
栃木県*	3,498	9.02	34,021	87.71	1,267	3.27	38,786
群馬県*	6,188	11.59	45,509	85.26	1,678	3.14	53,375
埼玉県*	17,727	10.80	141,165	86.01	5,231	3.19	164,123
千葉県*	13,030	9.10	124,945	87.21	5,286	3.69	143,261
東京都*	43,762	8.40	455,018	87.29	22,494	4.32	521,274
神奈川県*	20,870	10.52	167,040	84.17	10,554	5.32	198,464
新潟県*	840	5.48	13,830	90.18	666	4.34	15,336
富山県*	1,414	8.51	14,700	88.43	509	3.06	16,623
石川県*	850	6.26	12,054	88.80	670	4.94	13,574
福井県*	793	5.91	11,599	86.44	1,026	7.65	13,418
山梨県*	1,341	8.95	13,006	86.83	632	4.22	14,979
長野県*	2,626	8.08	28,125	86.56	1,741	5.36	32,492
岐阜県*	5,359	10.91	41,569	84.65	2,181	4.44	49,109
静岡県*	10,014	12.13	69,426	84.08	3,131	3.79	82,571
愛知県*	27,128	11.53	194,981	82.88	13,137	5.58	235,246
三重県*	5,680	11.96	39,490	83.15	2,324	4.89	47,494
滋賀県*	2,842	10.72	21,766	82.08	1,909	7.20	26,517
京都府*	2,955	5.19	44,632	78.45	9,306	16.36	56,893
大阪府*	15,013	6.67	174,797	77.60	35,435	15.73	225,245
兵庫県*	7,429	7.14	79,622	76.55	16,963	16.31	104,014
奈良県*	728	6.27	9,444	81.29	1,446	12.45	11,618
和歌山県*	235	3.96	4,834	81.41	869	14.63	5,938
鳥取県*	191	4.59	3,616	86.88	355	8.53	4,162
島根県*	454	6.09	6,695	89.85	302	4.05	7,451
岡山県*	1,240	4.86	22,268	87.33	1,992	7.81	25,500
広島県*	3,511	7.27	41,151	85.22	3,624	7.51	48,286
山口県*	646	4.20	12,174	79.15	2,561	16.65	15,381
徳島県*	239	4.43	5,039	93.33	121	2.24	5,399
香川県*	713	6.19	10,451	90.78	349	3.03	11,513
愛媛県*	460	4.01	10,547	91.93	466	4.06	11,473
高知県*	117	3.08	3,465	91.23	216	5.69	3,798
福岡県*	4,408	6.22	61,258	86.39	5,242	7.39	70,908
佐賀県*	238	4.33	4,994	90.77	270	4.91	5,502
長崎県*	327	3.38	8,770	90.61	582	6.01	9,679
熊本県*	516	3.96	12,079	92.64	443	3.40	13,038
大分県*	364	3.07	10,832	91.38	658	5.55	11,854
宮崎県*	216	3.88	5,124	91.98	231	4.15	5,571
鹿児島県*	267	3.12	8,024	93.77	266	3.11	8,557
沖縄県*	1,024	6.81	12,982	86.36	1,027	6.83	15,033
非公表	170		9,900		578		10,648
合計	214,546	8.59	2,119,291	84.85	163,762	6.56	2,497,599

注1) 数値には、北海道、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、大阪府における年齢不詳者57名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

(参考)

○18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で238万1,024人
18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億595万6,341人

18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で238万1,024人となっており、これに20歳以上の日本人住民の全国の人口（1億357万5,317人）を加えた18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億595万6,341人となっている。

	18歳・19歳の 日本人住民の人口(A)	20歳以上の 日本人住民の人口(B)	18歳以上の 日本人住民の人口(A+B)
全国	2,381,024人	103,575,317人	105,956,341人

注) 年齢不詳者を含んでいない。

(3) 市区町村別の年齢階級別人口

<日本人住民>

○最も年少人口割合の大きい市区は沖縄県豊見城市、町村は鹿児島県三島村
 最も生産年齢人口割合の大きい市区は東京都中央区、町村は東京都青ヶ島村
 最も老年人口割合の大きい市区は北海道夕張市、町村は群馬県南牧村

日本人住民において、最も年少人口割合の大きい市区は沖縄県豊見城市（20.15%）、町村は鹿児島県三島村（23.56%）となっている。

最も生産年齢人口割合の大きい市区は東京都中央区（70.78%）、町村は東京都青ヶ島村（71.08%）となっている。

最も老年人口割合の大きい市区は北海道夕張市（50.83%）、町村は群馬県南牧村（61.63%）となっている。（第29-1・29-2表参照）

第29-1表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい市区【日本人住民】（平成30年人口）

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	とみぐすくし 豊見城市（沖縄県）	20.15	1	ちゅうおうく 中央区（東京都）	70.78	1	ゆうばりし 夕張市（北海道）	50.83
2	ながくてし 長久手市（愛知県）	18.56	2	しぶやく 渋谷区（東京都）	70.08	2	うたしなしいし 歌志内市（北海道）	49.60
3	いとまんし 糸満市（沖縄県）	18.47	3	なかのく 中野区（東京都）	69.25	3	すずし 珠洲市（石川県）	47.65
4	こうしし 合志市（熊本県）	18.35	4	うらやすし 浦安市（千葉県）	68.96	4	むろとし 室戸市（高知県）	47.37
5	おきなわし 沖縄市（沖縄県）	18.07	5	としまく 豊島区（東京都）	68.65	5	とさしみずし 土佐清水市（高知県）	46.53
6	うらそえし 浦添市（沖縄県）	18.04	6	めぐろく 目黒区（東京都）	68.64	6	あたまし 熱海市（静岡県）	46.33
7	いしがきし 石垣市（沖縄県）	17.95	7	しんじゅくく 新宿区（東京都）	68.62	7	みかさし 三笠市（北海道）	46.12
8	ぎのわんし 宜野湾市（沖縄県）	17.92	8	みなとく 港区（東京都）	68.28	8	あかびらし 赤平市（北海道）	45.74
9	りつとうし 栗東市（滋賀県）	17.58	9	ちよだく 千代田区（東京都）	68.26	9	たけだし 竹田市（大分県）	45.11
10	とみやし 富谷市（宮城県）	17.54	10	とだし 戸田市（埼玉県）	68.02	10	あしべつし 芦別市（北海道）	44.96

第29-2表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい町村【日本人住民】（平成30年人口）

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	みしまむら 三島村（鹿児島県）	23.56	1	あおがしまむら 青ヶ島村（東京都）	71.08	1	なんもくむら 南牧村（群馬県）	61.63
2	しんぐうまち 新宮町（福岡県）	21.18	2	おがさわらむら 小笠原村（東京都）	67.81	2	てんりゅうむら 天龍村（長野県）	60.19
3	あさひちよう 朝日町（三重県）	20.91	3	おしのむら 忍野村（山梨県）	65.69	3	かねやままち 金山町（福島県）	58.67
4	はえぼるちよう 南風原町（沖縄県）	20.58	4	おといねつむら 音威子府村（北海道）	65.10	4	かんなまち 神流町（群馬県）	58.02
5	としまむら 十島村（鹿児島県）	19.92	5	かわごえちよう 川越町（三重県）	64.73	5	かわかみむら 川上村（奈良県）	57.83
6	ぎのぞそん 宜野座村（沖縄県）	19.91	6	たまむらまち 玉村町（群馬県）	64.33	6	おおとよちよう 大豊町（高知県）	56.55
7	みくらじまむら 御蔵島村（東京都）	19.75	7	しょうわちよう 昭和町（山梨県）	64.27	7	しょうわむら 昭和村（福島県）	55.97
8	よなぼるちよう 与那原町（沖縄県）	19.11	8	ふなほしむら 舟橋村（富山県）	64.19	8	かみのせきちよう 上関町（山口県）	55.71
9	かすやまち 粕屋町（福岡県）	18.92	9	かみのかわまち 上三川町（栃木県）	63.65	9	みつえむら 御杖村（奈良県）	54.90
10	みなみだいとうそん 南大東村（沖縄県）	18.86	10	りふちよう 利府町（宮城県）	63.51	10	ひがしよしのむら 東吉野村（奈良県）	54.59

＜日本人住民＞

○最も年少人口割合の小さい市区は北海道歌志内市、町村は奈良県上北山村
 最も生産年齢人口割合の小さい市区は北海道夕張市、町村は長野県天龍村
 最も老年人口割合の小さい市区は東京都中央区、町村は東京都小笠原村

日本人住民において、最も年少人口割合の小さい市区は北海道歌志内市（4.97%）、町村は奈良県上北山村（2.50%）となっている。

最も生産年齢人口割合の小さい市区は北海道夕張市（43.73%）、町村は長野県天龍村（35.10%）となっている。

最も老年人口割合の小さい市区は東京都中央区（16.00%）、町村は東京都小笠原村（14.98%）となっている。（第29-3・29-4表参照）

第29-3表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい市区【日本人住民】(平成30年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	うたしないし 歌志内市 (北海道)	4.97	1	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	43.73	1	ちゅうおうく 中央区 (東京都)	16.00
2	ゆうばりし 夕張市 (北海道)	5.44	2	すずし 珠洲市 (石川県)	45.16	2	ながくてし 長久手市 (愛知県)	16.36
3	あたまし 熱海市 (静岡県)	6.59	3	うたしないし 歌志内市 (北海道)	45.43	3	とだし 戸田市 (埼玉県)	16.69
4	あしべつし 芦別市 (北海道)	6.80	4	むろとし 室戸市 (高知県)	45.53	4	うらやすし 浦安市 (千葉県)	17.10
5	あかびらし 赤平市 (北海道)	7.08	5	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	45.83	5	とみぐすくし 豊見城市 (沖縄県)	17.48
6	むろとし 室戸市 (高知県)	7.10	6	たけたし 竹田市 (大分県)	45.94	6	みよしし みよし市 (愛知県)	17.67
7	すずし 珠洲市 (石川県)	7.19	7	みかさし 三笠市 (北海道)	45.97	7	わこうし 和光市 (埼玉県)	18.10
8	おがし 男鹿市 (秋田県)	7.27	8	みなみぼうそうし 南房総市 (千葉県)	46.99	8	ぎのわんし 宜野湾市 (沖縄県)	18.22
9	かつうらし 勝浦市 (千葉県)	7.41	9	あたまし 熱海市 (静岡県)	47.09	9	みなとく 港区 (東京都)	18.25
10	とさしみずし 土佐清水市 (高知県)	7.64	10	あかびらし 赤平市 (北海道)	47.18	10	ちよたく 千代田区 (東京都)	18.42

第29-4表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい町村【日本人住民】(平成30年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	かみきたやまむら 上北山村 (奈良県)	2.50	1	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	35.10	1	おがさわらむら 小笠原村 (東京都)	14.98
2	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	2.80	2	なんもくむら 南牧村 (群馬県)	35.58	2	あおがしまむら 青ヶ島村 (東京都)	15.66
3	みつえむら 御杖村 (奈良県)	3.56	3	かねやままち 金山町 (福島県)	36.95	3	はえばるちよう 南風原町 (沖縄県)	17.07
4	かさぎちよう 笠置町 (京都府)	3.89	4	かわかみむら 川上村 (奈良県)	37.73	4	しんぐうまち 新宮町 (福岡県)	17.26
5	かんなまち 神流町 (群馬県)	4.02	5	かんなまち 神流町 (群馬県)	37.96	5	かすやまち 粕屋町 (福岡県)	17.63
6	かねやままち 金山町 (福島県)	4.37	6	おおとちよう 大豊町 (高知県)	38.61	6	みくらじまむら 御蔵島村 (東京都)	17.87
7	かわかみむら 川上村 (奈良県)	4.44	7	かみのせきちよう 上関町 (山口県)	38.81	7	なかくすくそん 中城村 (沖縄県)	18.50
8	いまべつまち 今別町 (青森県)	4.54	8	しょうわむら 昭和村 (福島県)	38.84	8	おしのむら 忍野村 (山梨県)	18.54
9	てんりゅうむら 天龍村 (長野県)	4.71	9	によどがわちよう 仁淀川町 (高知県)	39.71	9	ふなはしむら 舟橋村 (富山県)	18.79
10	くろたきむら 黒滝村 (奈良県)	4.78	10	かみかつちよう 上勝町 (徳島県)	40.08	10	しょうわちよう 昭和町 (山梨県)	18.82

3 世帯数

- 全国の世帯数は、5,800万7,536世帯で、このうち日本人住民及び複数国籍の世帯数は5,661万3,999世帯、外国人住民の世帯数は139万3,537世帯
- 全国の世帯増減数は、53万499世帯増で、このうち日本人住民及び複数国籍の世帯は39万2,431世帯増であり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加。外国人住民の世帯は13万8,068世帯増
- 全国の1世帯当たりの平均構成人員は2.20人で、このうち日本人住民及び複数国籍の世帯の1世帯当たりの平均構成人員は2.21人であり、現行調査開始以降毎年減少。外国人住民の世帯の1世帯当たりの平均構成人員は1.79人

※「複数国籍の世帯」とは、日本人住民と外国人住民との混合世帯をいう。

平成30年1月1日現在の全国の世帯数は、総計では、5,800万7,536世帯（前年5,747万7,037世帯）で、前年より53万499世帯増（0.92%増）となっており、1世帯当たりの平均構成人員は2.20人（前年2.23人）となっている。

日本人住民及び複数国籍の世帯数は、5,661万3,999世帯で、前年5,622万1,568世帯に比べ39万2,431世帯、0.70%の増加となっており、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加している。

1世帯当たりの平均構成人員は、2.21人（前年2.23人）となり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年減少している。

外国人住民の世帯数は、139万3,537世帯（前年125万5,469世帯）で、前年より13万8,068世帯増（11.00%増）となっており、1世帯当たりの平均構成人員は1.79人（前年1.85人）となっている。

1世帯当たりの平均構成人員を都道府県別にみると、総計では、最も多いのは福井県（2.70人）で、次いで山形県（2.68人）、富山県（2.55人）の順で続いている。

また、最も少ないのは東京都（1.92人）で、次いで北海道（1.93人）、鹿児島県（2.05人）の順で続いている。

日本人住民及び複数国籍の世帯では、最も多いのは福井県（2.73人）で、次いで山形県（2.68人）、富山県（2.57人）の順で続いている。

また、最も少ないのは北海道（1.930人）で、次いで東京都（1.931人）、鹿児島県（2.05人）の順で続いている。

外国人住民の世帯では、最も多いのは山形県（2.21人）で、次いで神奈川県（2.11人）、長野県（2.04人）の順で続いている。

また、最も少ないのは愛媛県（1.33人）で、次いで大分県（1.35人）、長崎県（1.37人）の順で続いている。（第5-1～5-3表、第30-1～30-3表、第31-1～31-3表参照）

第30-1表 世帯数等の推移【総計】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯当たり 平均構成人員(人)
平成26年	55,952,258	402,976	0.73	2.30
27	56,412,140	459,882	0.82	2.27
28	56,950,757	538,617	0.95	2.25
29	57,477,037	526,280	0.92	2.23
30	58,007,536	530,499	0.92	2.20

第30-2表 世帯数等の推移【日本人住民・複数国籍】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯当たり 平均構成人員(人)
昭和43年	27,115,293	—	—	3.76
44	28,205,976	1,090,683	4.02	3.64
45	29,146,288	940,312	3.33	3.55
46	30,027,454	881,166	3.02	3.48
47	30,853,005	825,551	2.75	3.43
48	31,907,782	1,054,777	3.42	3.39
49	32,627,792	720,010	2.26	3.36
50	33,310,006	682,214	2.09	3.33
51	33,911,052	601,046	1.80	3.31
52	34,380,314	469,262	1.38	3.29
53	34,858,696	478,382	1.39	3.28
54	35,350,173	491,477	1.41	3.26
55	35,830,857	480,684	1.36	3.24
56	36,346,662	515,805	1.44	3.22
57	36,858,900	512,238	1.41	3.20
58	37,425,866	566,966	1.54	3.17
59	37,934,575	508,709	1.36	3.15
60	38,457,479	522,904	1.38	3.12
61	38,987,773	530,294	1.38	3.10
62	39,536,307	548,534	1.41	3.07
63	40,025,087	488,780	1.24	3.04
平成元年	40,561,404	536,317	1.34	3.02
2	41,156,485	595,081	1.47	2.98
3	41,797,445	640,960	1.56	2.95
4	42,457,975	660,530	1.58	2.91
5	43,077,126	619,151	1.46	2.88
6	43,665,843	588,717	1.37	2.85
7	44,235,735	569,892	1.31	2.82
8	44,830,961	595,226	1.35	2.79
9	45,498,173	667,212	1.49	2.75
10	46,156,796	658,623	1.45	2.72
11	46,811,712	654,916	1.42	2.69
12	47,419,905	608,193	1.30	2.66
13	48,015,251	595,346	1.26	2.63
14	48,637,789	622,538	1.30	2.60
15	49,260,791	623,002	1.28	2.57
16	49,837,731	576,940	1.17	2.54
17	50,382,081	544,350	1.09	2.52
(17)	(50,456,015)	(618,284)	(1.24)	(2.52)
18	51,102,005	645,990	1.28	2.49
19	51,713,048	611,043	1.20	2.46
20	52,324,877	611,829	1.18	2.43
21	52,877,802	552,925	1.06	2.40
22	53,362,801	484,999	0.92	2.38
23	53,783,435	420,634	0.79	2.36
24	54,171,475	388,040	0.72	2.34
25	54,594,744	423,269	0.78	2.32
(25)	54,544,316	(—)	(—)	(2.32)
26	54,952,006	407,690	0.75	2.30
27	55,364,197	412,191	0.75	2.28
28	55,811,969	447,772	0.81	2.26
29	56,221,568	409,599	0.73	2.23
30	56,613,999	392,431	0.70	2.21

注1) 平成25年以前の世帯数は各年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年の世帯数の()書きは、同年1月1日の人口である。

注3) 平成17年の世帯数の()書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

第30-3表 世帯数等の推移【外国人住民】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯当たり 平均構成人員(人)
平成26年	1,000,252	△ 4,714	△ 0.47	2.00
27	1,047,943	47,691	4.77	1.97
28	1,138,788	90,845	8.67	1.91
29	1,255,469	116,681	10.25	1.85
30	1,393,537	138,068	11.00	1.79

第31-1表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県
【総計】(平成30年世帯数)

1世帯当たり平均構成人員の多い都道府県

順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員 人
1	福井県	2.70
2	山形県	2.68
3	富山県	2.555
4	新潟県	2.548
5	佐賀県	2.519
6	岐阜県	2.517
7	滋賀県	2.48
8	福島県	2.46
9	長野県	2.44
10	鳥取県	2.42

1世帯当たり平均構成人員の少ない都道府県

順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員 人
1	東京都	1.92
2	北海道	1.93
3	鹿児島県	2.05
4	高知県	2.06
5	大阪府	2.08
6	山口県	2.115
7	京都府	2.117
8	宮崎県	2.123
9	愛媛県	2.13
10	福岡県	2.139

第31-2表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県
【日本人住民・複数国籍】(平成30年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県

順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員 人
1	福井県	2.73
2	山形県	2.68
3	富山県	2.57
4	新潟県	2.55
5	岐阜県	2.54
6	佐賀県	2.53
7	滋賀県	2.49
8	福島県	2.46
9	長野県	2.45
10	鳥取県	2.424

1世帯平均構成人員の少ない都道府県

順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員 人
1	北海道	1.930
2	東京都	1.931
3	鹿児島県	2.05
4	高知県	2.06
5	大阪府	2.09
6	山口県	2.12
7	宮崎県	2.128
8	京都府	2.130
9	神奈川県	2.14
10	愛媛県	2.145

第31-3表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県
【外国人住民】(平成30年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県

順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員 人
1	山形県	2.21
2	神奈川県	2.11
3	長野県	2.04
4	山梨県	2.019
5	埼玉県	2.015
6	静岡県	2.01
7	千葉県	1.93
8	愛知県	1.921
9	和歌山県	1.918
10	群馬県	1.88

1世帯平均構成人員の少ない都道府県

順位	都道府県名	1世帯当たり 平均構成人員 人
1	愛媛県	1.33
2	大分県	1.35
3	長崎県	1.37
4	北海道	1.41
5	宮崎県	1.43
6	香川県	1.4383
7	熊本県	1.4386
8	佐賀県	1.4388
9	福岡県	1.47
10	徳島県	1.477